令 和 7 年 度

当　初　予　算　の　概　要

尾　道　市

令 和 7 年 2 月

目　次

Ⅰ　予算編成の基本方針････････････････････････････････････ 1
　1　予算編成の基本的考え･･････････････････････････････････ 1
　2　予算編成の背景･･ 2

Ⅱ　予算の内容･･ 4
　1　会計別当初予算規模････････････････････････････････････ 4
　2　一般会計予算の概要････････････････････････････････････ 5
　（1）規　模･･ 5
　（2）一般会計予算の内容････････････････････････････････････ 6
　　① 歳入・歳出の目的別内訳････････････････････････････････ 6
　　② 歳入・歳出の構成状況･･････････････････････････････････ 7
　　③ 歳出の性質別内訳･･････････････････････････････････････ 8
　（3）歳入予算･･ 9
　　① 市　税･･ 9
　　② 地方交付税･･ 9
　　③ 市　債･･ 10
　（4）歳出予算･･ 11
　　① 義務的経費･･ 11
　　② 投資的経費･･ 11
　　③ 投融資関係･･ 12
　　④ その他経費･･ 12
　　⑤ 公債費･･ 12
　（5）個別指標（普通会計）････････････････････････････････････ 12
　　① 市債残高の推移･･ 12
　　② 普通会計財政指標･･････････････････････････････････････ 12

Ⅲ　使用料・手数料等の改定資料････････････････････････････････ 13

Ⅳ　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況･･････････････ 14

Ⅴ　都市計画税の充当状況･･ 15

〈企業会計〉水道事業･･ 16
　　　　　　下水道事業･･ 17
　　　　　　病院事業･･ 18

Ⅵ　主要事業シート･･ 20

Ⅰ　予算編成の基本方針

１　予算編成の基本的考え

令和７年度は、２市３町が合併し、新生尾道市となって２０年を迎える年である。新市建設計画が最終年度を迎え、これまで旧合併特例債を計画的・効果的に活用して取り組んできた、新市の均衡ある発展、安全・安心の確保、合併してよかったと思えるまちづくりの節目となる年である。

令和７年度予算編成にあたっては、物価高騰や人件費上昇の中で、投資的経費が大きく増加するため、限られた予算の重点化を進めるとともに、令和６年度補正予算と一体的な編成を行った。

令和６年度補正予算では、物価高騰への対応として、国の交付金を活用した地域公共交通事業者支援事業、私立保育所・漁業者へのエネルギー価格高騰支援、民間企業等の生産性向上等支援、学校給食の食材費高騰対策等を盛り込んだ。

令和７年度当初予算では、出産・子育て応援として、令和８年度開園を目指す（仮称）北部認定こども園の施設整備を進め、産後ケア事業の拡充、子育て中の保護者が欲しい情報へ容易にアクセスできる子育て支援サブサイトを構築するほか、企業や個人から提供された食料品や日用品を子育て家庭等に配布するフードパントリー等による出産・子育て環境の充実を図る。

教育関連では、尾道みなと小・中学校や中学校までの全員給食に向けた学校給食共同調理場等の施設整備を進めるとともに、学習用タブレット端末の更新、英語教育・学校図書館の充実、不登校・不登校傾向の児童生徒を支援するための授業アシスタントの増員等のほか、尾道市立大学図書館、栗原公民館の整備など、教育環境の充実に取り組む。

安全・安心関連では、消防通信指令システムの全面更新に着手するほか、大規模建築物耐震改修補助、橋梁長寿命化修繕、都市全体のまちづくりの将来像を描く立地適正化計画の作成などに取り組む。

このほか、合併２０年の節目を新たなまちづくりのスタートとする「さくら尾道プロジェクト」を進めていく。また、スポーツタウン尾道の推進として、県立びんご運動公園のアーバンスポーツ施設の整備等、市民が元気で健康な生活を楽しめるよう、スポーツに関わる機会が増える施策を推進していく。

少子高齢化に加え、人口減少が本格的に進展する中、合併後のまちづくりは次の段階を迎える。限られた人員と財源を効果的・効率的に活用し、あらゆる創意工夫を重ね、持続可能な財政運営の実現に向け取り組んでいく。今後とも、市民の皆様との協働の理念の下、歴史や文化、風格を大切にしながら、「Well-Being」を実現する「尾道オリジナル」を磨き上げ、新時代を築き上げていく。

２　予算編成の背景

（１）　国の予算

令和６年経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算

◇　重要政策課題への対応

・「防衛力の抜本強化」「こども・子育て支援の本格実施」「ＡＩ・半導体産業基盤強化、ＧＸ投資推進」などの重要政策課題の着実な推進

・地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増など

・薬価改定や高額療養費制度見直しなどの全世代型社会保障改革、教員の働き方改革への対応

◇　経済・物価動向を反映した予算編成

・公共工事の設計労務単価の引上げ

・地方公共団体の公共調達の価格転嫁円滑化対応

・取引適正化の取組の推進（下請Ｇメン、トラック・物流Ｇメン等）

・公立学校施設の補助単価の引上げ

・公務員、教職員、保育士の給与改善

令和7年度一般会計歳入歳出概算

（単位：億円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	伸率
歳入	税収	784,400	696,080	88,320	12.7
	その他収入	84,525	75,147	9,378	12.5
	公債金	286,490	354,490	△ 68,000	△ 19.2
	合計	1,155,415	1,125,717	29,698	2.6
歳出	一般歳出	682,452	677,764	4,688	0.7
	地方交付税交付金等	190,784	177,863	12,921	7.3
	国債費	282,179	270,090	12,089	4.5
	合計	1,155,415	1,125,717	29,698	2.6

注　計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

（経済見通し）

国内総生産	629.3	兆円程度
実質成長率	1.2	％程度
名目成長率	2.7	％程度

（２）　地方財政計画の概要

①　令和７年度の地方財政計画は、引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分して整理し、通常収支分の一般財源総額について、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、令和６年度を上回る63.8兆円を確保している。

地方財政計画(通常収支分)の規模は97兆100億円程度で、前年度比約3兆3,700億円の増となる。

②　歳入(通常収支分)のうち、地方税は6.4％の増、地方交付税は1.6％の増で、歳入に占める一般財源（臨時財政対策債を含む。）の比率は69.6％（前年度70.2％）となり、地方債依存度は6.1％（前年度6.7％）となる。

③　歳出（通常収支分）では、給与関係経費が3.7％の増、投資的経費(単独分)は同水準、公債費は1.6％の減となり、地方一般歳出は3.6％の増となる。

（単位：億円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	伸率
歳入	地方税	454,493	427,329	27,164	6.4
	地方譲与税	29,661	27,293	2,368	8.7
	地方特例交付金	1,936	11,320	△ 9,384	△ 82.9
	地方交付税	189,574	186,671	2,903	1.6
	地方債	59,602	63,103	△ 3,501	△ 5.5
	その他	234,834	220,684	14,150	6.4
	合計	970,100	936,400	33,700	3.6
歳出	地方一般歳出	812,800	784,600	28,200	3.6
	うち給与関係経費	209,800	202,300	7,500	3.7
	うち一般行政経費(単独分)	158,900	153,900	5,000	3.2
	うち投資的経費(単独分)	63,600	63,600	0	0.0
	公債費	107,300	109,000	△ 1,700	△ 1.6
	その他	50,000	42,800	7,200	16.8
	合計	970,100	936,400	33,700	3.6

Ⅱ　予算の内容

1　会計別当初予算規模

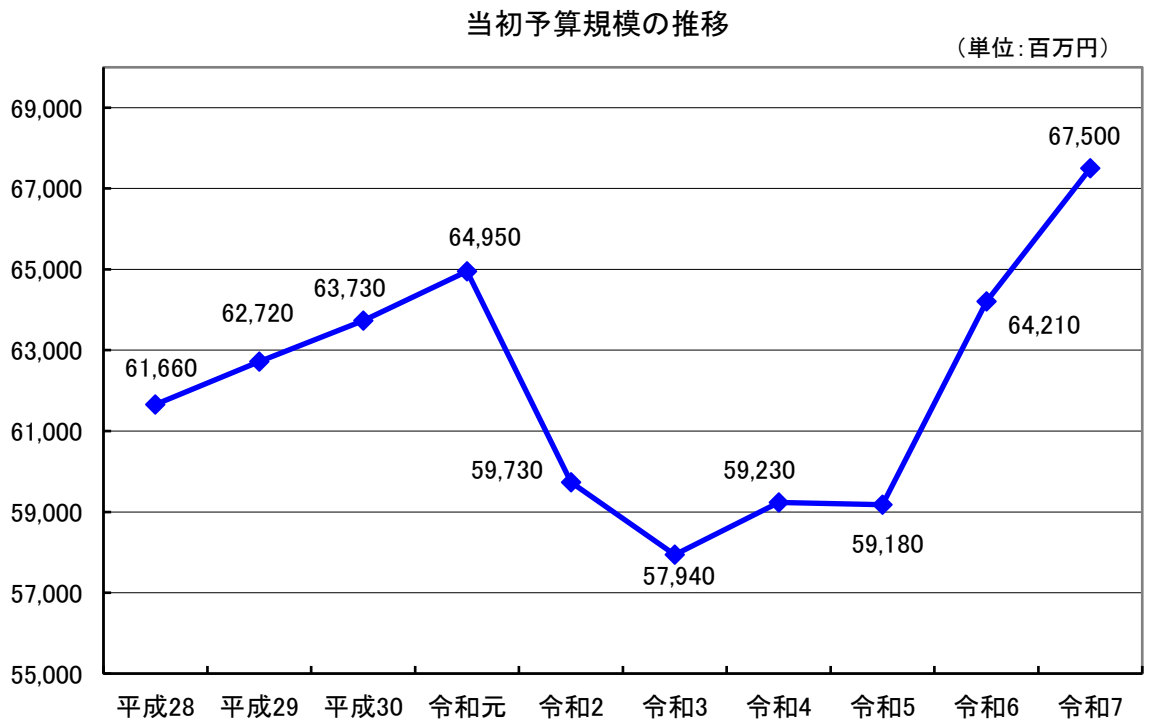
（単位：千円、％）

区分		令和7年度	令和6年度	増減額	伸率
一般会計		67,500,000	64,210,000	3,290,000	5.1
特別会計	港湾事業	184,134	187,336	△ 3,202	△ 1.7
	国民健康保険事業	13,219,090	14,391,959	△ 1,172,869	△ 8.1
	千光寺山索道事業	65,793	139,001	△ 73,208	△ 52.7
	駐車場事業	79,801	88,198	△ 8,397	△ 9.5
	夜間救急診療所事業	87,156	81,493	5,663	6.9
	介護保険事業（保険事業勘定）	17,002,490	16,937,168	65,322	0.4
	介護保険事業（介護ｻｰﾋﾞｽ事業勘定）	22,000	22,071	△ 71	△ 0.3
	渡船事業	51,880	50,439	1,441	2.9
	後期高齢者医療事業	2,926,802	2,911,971	14,831	0.5
	特別会計合計	33,639,146	34,809,636	△ 1,170,490	△ 3.4
企業会計	水道事業	5,987,550	5,676,198	311,352	5.5
	下水道事業	3,781,980	3,898,620	△ 116,640	△ 3.0
	病院事業	16,713,102	16,289,216	423,886	2.6
	企業会計合計	26,482,632	25,864,034	618,598	2.4
総合計		127,621,778	124,883,670	2,738,108	2.2

2　一般会計予算の概要

（1）　規　模

令和７年度一般会計当初予算の規模は675億円で、当初予算では過去最大となっている。前年度に比べ5.1％の増となっており、これは､定額減税補足給付金や物価高騰重点支援臨時給付金などの国の給付金事業、中学校施設LED照明整備事業や高西中学校校舎増築工事などの建設事業の減があるものの、（仮称）尾道地区学校給食センター整備事業や尾道市立大学図書館整備事業、尾道みなと小・中学校整備事業、（仮称）北部認定こども園建設事業、栗原公民館建設事業などの建設事業費の増、制度改正による児童手当給付費の増や給食公会計化に伴う食材費等の増などが主な要因である。



（単位：千円、％）

年　　度	当　初　予　算　額	増　　減　　額	伸　　率
平　成　28	61,660,000	△　600,000	△　1.0
平　成　29	62,720,000	1,060,000	1.7
平　成　30	63,730,000	1,010,000	1.6
令　和　元	64,950,000	1,220,000	1.9
令　和　2	59,730,000	△　5,220,000	△　8.0
令　和　3	57,940,000	△　1,790,000	△　3.0
令　和　4	59,230,000	1,290,000	2.2
令　和　5	59,180,000	△　50,000	△　0.1
令　和　6	64,210,000	5,030,000	8.5
令　和　7	67,500,000	3,290,000	5.1

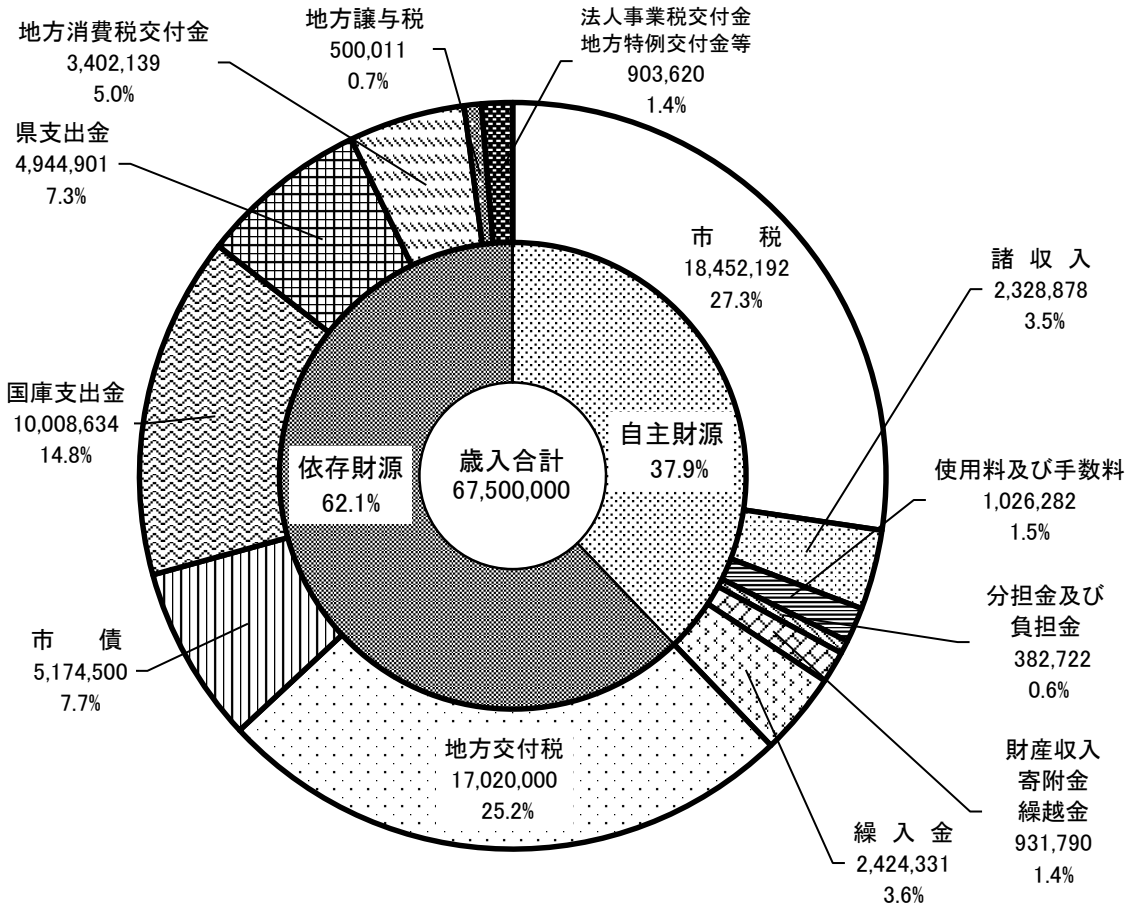
（２）　一般会計予算の内容

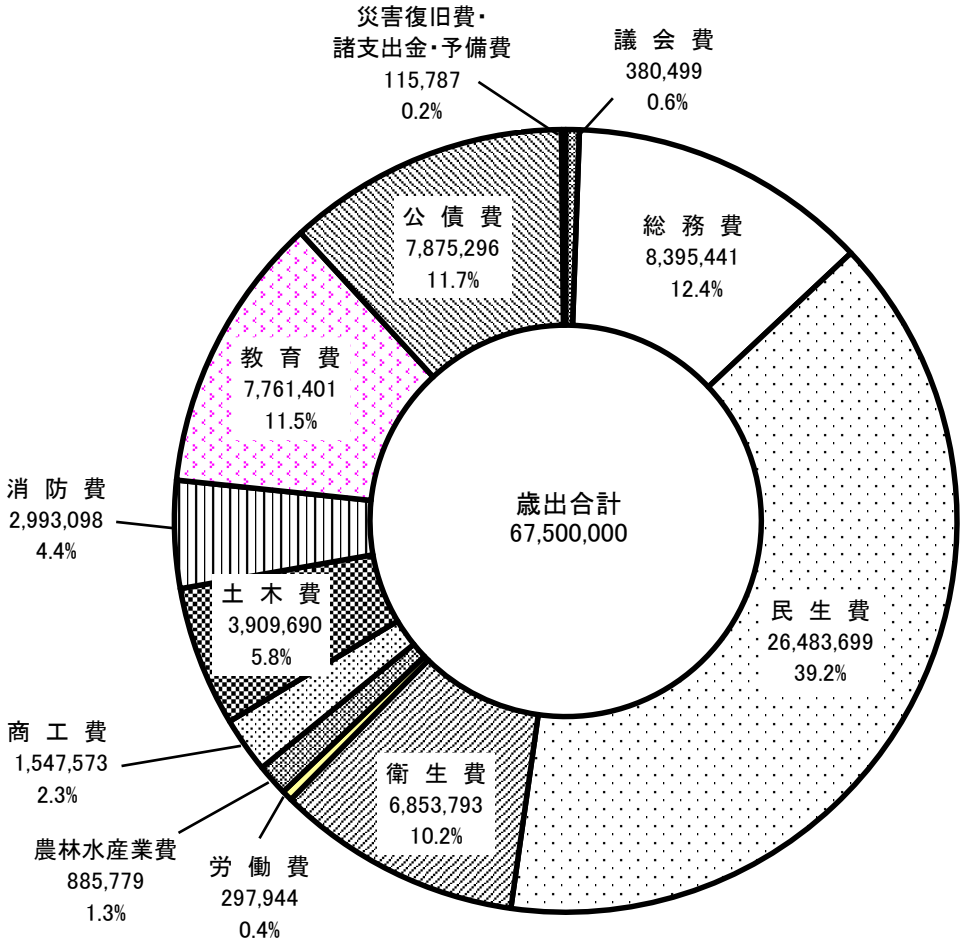
①　歳入・歳出の目的別内訳　　（単位：千円、％）

区分		令和７年度 当初予算額	令和７年度 構成比	令和６年度 当初予算額	令和６年度 構成比	比較 増減額	比較 伸率
歳入	市税	18,452,192	27.3	17,326,146	27.0	1,126,046	6.5
	地方譲与税	500,011	0.7	477,804	0.7	22,207	4.6
	利子割交付金	16,753	0.0	7,505	0.0	9,248	123.2
	配当割交付金	115,916	0.2	98,579	0.2	17,337	17.6
	株式等譲渡所得割交付金	171,746	0.3	102,893	0.2	68,853	66.9
	法人事業税交付金	377,954	0.6	335,430	0.5	42,524	12.7
	地方消費税交付金	3,402,139	5.0	3,439,431	5.3	△ 37,292	△ 1.1
	ゴルフ場利用税交付金	12,007	0.0	11,779	0.0	228	1.9
	環境性能割交付金	76,846	0.1	67,635	0.1	9,211	13.6
	地方特例交付金	120,685	0.2	638,673	1.0	△ 517,988	△ 81.1
	地方交付税	17,020,000	25.2	17,000,000	26.5	20,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	11,713	0.0	11,263	0.0	450	4.0
	分担金及び負担金	382,722	0.6	310,906	0.5	71,816	23.1
	使用料及び手数料	1,026,282	1.5	1,010,809	1.6	15,473	1.5
	国庫支出金	10,008,634	14.8	10,254,649	16.0	△ 246,015	△ 2.4
	県支出金	4,944,901	7.3	4,621,161	7.2	323,740	7.0
	財産収入	270,101	0.4	304,066	0.5	△ 33,965	△ 11.2
	寄附金	661,688	1.0	601,905	0.9	59,783	9.9
	繰入金	2,424,331	3.6	1,790,407	2.8	633,924	35.4
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	2,328,878	3.5	1,672,258	2.6	656,620	39.3
	市債	5,174,500	7.7	4,126,700	6.4	1,047,800	25.4
	合計	67,500,000	100.0	64,210,000	100.0	3,290,000	5.1
歳出	議会費	380,499	0.6	384,344	0.6	△ 3,845	△ 1.0
	総務費	8,395,441	12.4	7,854,775	12.2	540,666	6.9
	民生費	26,483,699	39.2	25,227,129	39.3	1,256,570	5.0
	衛生費	6,853,793	10.2	5,653,956	8.8	1,199,837	21.2
	労働費	297,944	0.4	297,157	0.5	787	0.3
	農林水産業費	885,779	1.3	996,898	1.5	△ 111,119	△ 11.1
	商工費	1,547,573	2.3	1,583,267	2.5	△ 35,694	△ 2.3
	土木費	3,909,690	5.8	4,260,193	6.6	△ 350,503	△ 8.2
	消防費	2,993,098	4.4	2,753,297	4.3	239,801	8.7
	教育費	7,761,401	11.5	6,841,725	10.7	919,676	13.4
	災害復旧費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
	公債費	7,875,296	11.7	8,240,012	12.8	△ 364,716	△ 4.4
	諸支出金	35,787	0.1	37,247	0.1	△ 1,460	△ 3.9
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合計	67,500,000	100.0	64,210,000	100.0	3,290,000	5.1

② 歳入・歳出の構成状況

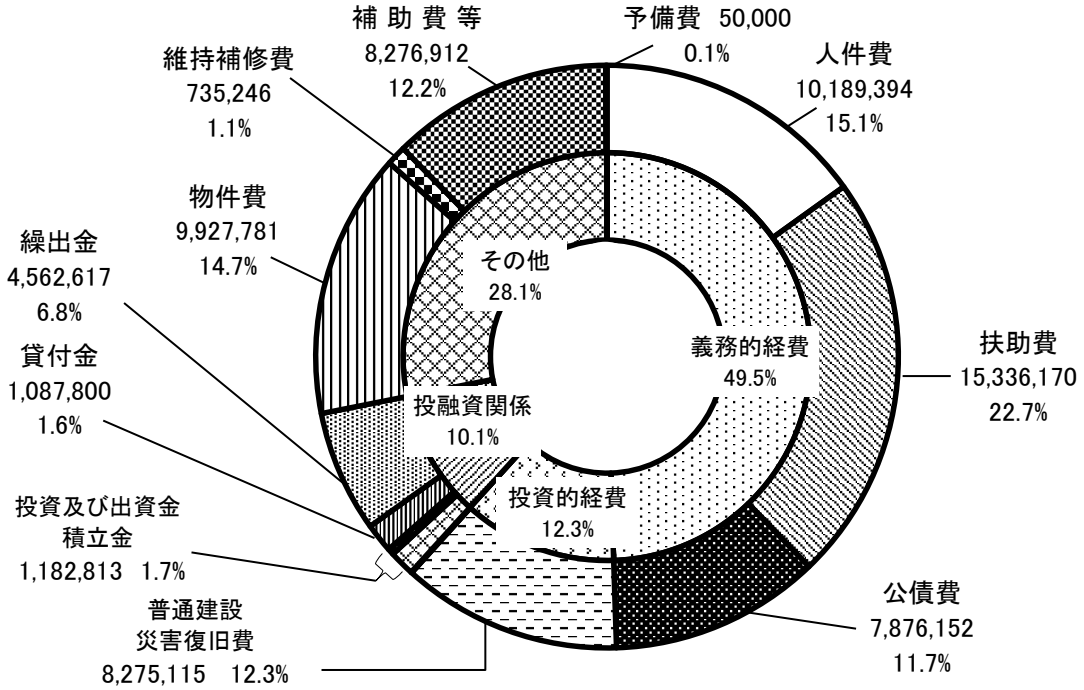
（単位：千円、%）





（単位：千円、%）

③　歳出の性質別



区分			令和7年度 当初予算額	令和7年度 構成比	令和6年度 当初予算額	令和6年度 構成比	比較 増減額	比較 伸率
義務的経費	人件費		10,189,394	15.1	10,449,229	16.3	△ 259,835	△ 2.5
	内訳	議員	263,541	0.4	270,218	0.4	△ 6,677	△ 2.5
		特別職	66,914	0.1	45,910	0.1	21,004	45.8
		一般職	7,454,291	11.0	7,686,466	12.0	△ 232,175	△ 3.0
		その他	2,404,648	3.6	2,446,635	3.8	△ 41,987	△ 1.7
	扶助費		15,336,170	22.7	15,684,719	24.4	△ 348,549	△ 2.2
	公債費		7,876,152	11.7	8,240,829	12.8	△ 364,677	△ 4.4
	計		33,401,716	49.5	34,374,777	53.5	△ 973,061	△ 2.8
投資的経費	普通建設事業費		8,244,470	12.2	6,040,834	9.4	2,203,636	36.5
	内訳	補助	2,155,753	3.2	1,529,987	2.4	625,766	40.9
		単独	6,088,717	9.0	4,510,847	7.0	1,577,870	35.0
	災害復旧事業費		30,645	0.1	30,645	0.1	0	0.0
	内訳	補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		単独	30,645	0.1	30,645	0.1	0	0.0
	計		8,275,115	12.3	6,071,479	9.5	2,203,636	36.3
投融資関係	積立金		946,396	1.4	596,583	0.9	349,813	58.6
	投資及び出資金		236,417	0.3	267,562	0.4	△ 31,145	△ 11.6
	貸付金		1,087,800	1.6	1,092,600	1.7	△ 4,800	△ 0.4
	繰出金		4,562,617	6.8	4,534,440	7.1	28,177	0.6
	計		6,833,230	10.1	6,491,185	10.1	342,045	5.3
その他	物件費		9,927,781	14.7	9,215,958	14.3	711,823	7.7
	維持補修費		735,246	1.1	781,008	1.2	△ 45,762	△ 5.9
	補助費等		8,276,912	12.2	7,225,593	11.3	1,051,319	14.5
	予備費		50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	計		18,989,939	28.1	17,272,559	26.9	1,717,380	9.9
合計			67,500,000	100.0	64,210,000	100.0	3,290,000	5.1

（３）　歳入予算

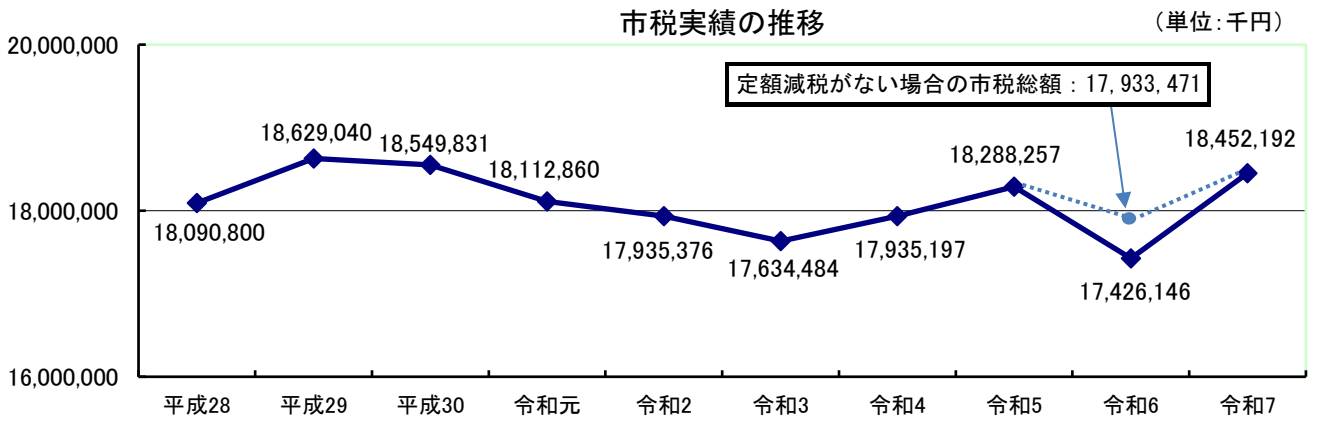
①　市　税

市税収入は184億5,219万2千円、対前年度比で11億2,604万6千円（6.5%）の増額となっている。

定額減税実施に伴う個人市民税約5億700万円の復元や給与収入の増加に伴う個人市民税の増、新増築家屋に係る評価額の増加による固定資産税の増が見込まれることが主な要因である。

（単位：千円、%）

区　　分	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増　減　額	伸　　率
市 税 総 額	18,452,192	17,326,146	1,126,046	6.5
う ち 市 民 税	8,119,944	7,115,834	1,004,110	14.1
うち固定資産税	7,792,204	7,679,380	112,824	1.5
うち都市計画税	1,136,036	1,128,229	7,807	0.7



※令和6年度は2月補正後の見込額
令和7年度は当初予算額

②　地方交付税

地方交付税は170億2千万円で、前年度当初予算額より2千万円(0.1%)の増額を見込んでいる。

このうち、普通交付税では、こども・子育て政策の強化等に伴う厚生費の増や、固定資産税の増を見込んでいる。なお、前年度交付額（156億578万8千円）と比較した場合は、1.8%の減となるが、臨時財政対策債償還基金費などの臨時項目（5億6,424万2千円）を除くと、1.8%の増となる。

（単位：千円、%）

区　　分	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増　減　額	伸　　率
地 方 交 付 税	17,020,000	17,000,000	20,000	0.1
うち普通交付税	15,320,000	15,300,000	20,000	0.1
うち特別交付税	1,700,000	1,700,000	0	0.0

＊実績　（単位：千円、%）

年　度	普 通 交 付 税	（伸率）	特 別 交 付 税	（伸率）	合　　計	（伸率）
令　和　3	15,103,494	(13.3)	1,796,242	(14.3)	16,899,736	(13.4)
令　和　4	15,261,723	(1.0)	1,742,942	(△3.0)	17,004,665	(0.6)
令　和　5	15,446,412	(1.2)	1,760,452	(1.0)	17,206,864	(1.2)
令　和　6	15,605,788	(1.0)	1,700,000	(△3.4)	17,305,788	(0.6)

※令和6年度の特別交付税は当初予算額

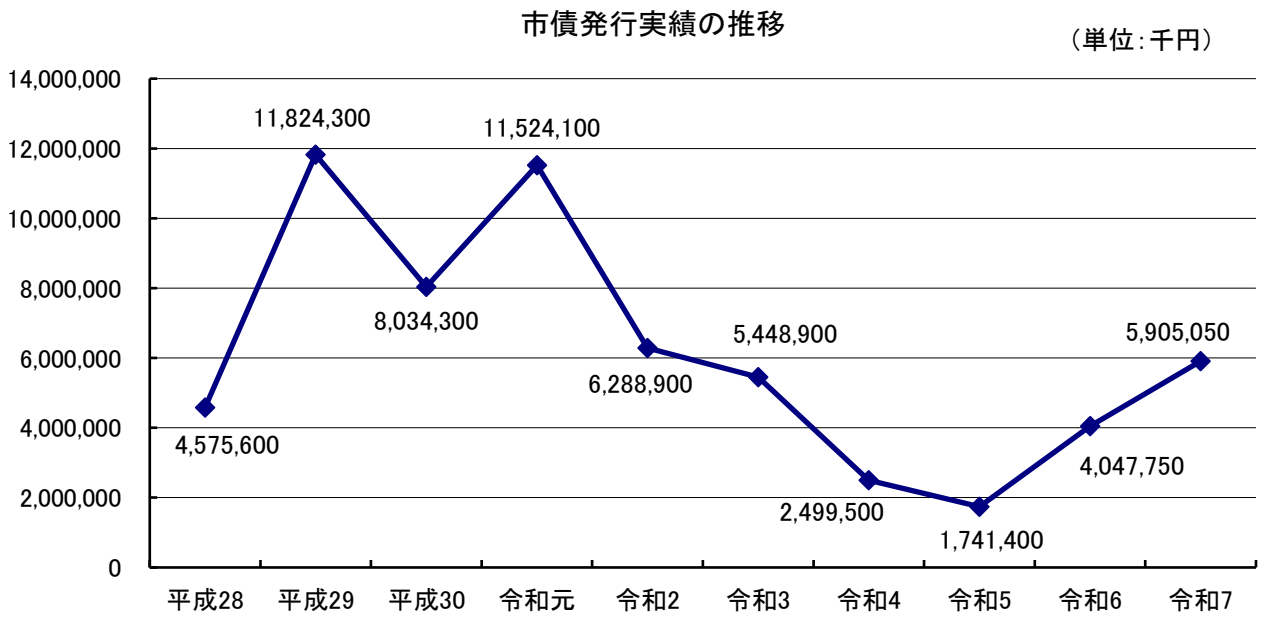
③　市　債

市債は、51億7,450万円で、前年度に比べ10億4,780万円(25.4%)の増額となった。

主には、（仮称）尾道地区学校給食センター整備事業や尾道市立大学図書館整備事業、（仮称）北部認定こども園建設事業、（仮称）御調文化会館整備事業、栗原公民館建設事業など、大型事業の増によるものである。なお、旧合併特例事業債は、令和７年度をもって発行可能期間が終了となる。

（単位：千円、%）

区　　分	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増　減　額	伸　率
総　務　債	1,086,800	367,000	719,800	196.1
民　生　債	847,700	274,100	573,600	209.3
衛　生　債	424,900	250,900	174,000	69.4
農林水産業債	132,300	218,300	△ 86,000	△ 39.4
商　工　債	8,200	10,700	△ 2,500	△ 23.4
土　木　債	369,300	666,300	△ 297,000	△ 44.6
消　防　債	406,200	372,600	33,600	9.0
教　育　債	1,872,800	1,766,800	106,000	6.0
災害復旧債	26,300	0	26,300	皆増
臨時財政対策債	0	200,000	△ 200,000	皆減
合　　計	5,174,500	4,126,700	1,047,800	25.4
市債依存度	7.7	6.4	－	1.2



※令和6年度は2月補正後（5年度から6年度への繰越を含み、7年度への繰越見込を除く。）の見込、令和7年度は当初予算（6年度から7年度への繰越見込を含む。）による見込

（４）歳出予算

①　義務的経費

義務的経費については、334億171万6千円で対前年度比9億7,306万1千円(△2.8%)の減額となっており、歳出予算に占める構成比率は49.5%となっている。

人件費については、地域手当の改正などによる増はあるものの、段階的な定年引上げによる2年おきの定年退職に伴う退職手当の減などにより、対前年度比2億5,983万5千円（△2.5%）の減額となっている。

扶助費については、制度改正による児童手当給付費の増はあるものの、定額減税補足給付金や物価高騰重点支援臨時給付金の減により、対前年度比3億4,854万9千円(△2.2%)の減額となっている。

公債費については、地方道路等整備事業や臨時財政対策債などの元金償還の減により、対前年度比3億6,467万7千円(△4.4%)の減額となっている。

◎義務的経費の状況　（単位：千円、%）

区分		令和7年度		令和6年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	伸率
予算総額		67,500,000	100.0	64,210,000	100.0	3,290,000	5.1
義務的経費		33,401,716	49.5	34,374,777	53.5	△ 973,061	△ 2.8
内訳	人件費	10,189,394	15.1	10,449,229	16.3	△ 259,835	△ 2.5
	扶助費	15,336,170	22.7	15,684,719	24.4	△ 348,549	△ 2.2
	公債費	7,876,152	11.7	8,240,829	12.8	△ 364,677	△ 4.4

②　投資的経費

普通建設事業については、対前年度比22億363万6千円(36.5%)の増額となっている。

補助事業では、（仮称）尾道地区学校給食センター整備事業（国補助分）や尾道みなと小・中学校整備事業（国補助分）などの増により、対前年度比6億2,576万6千円(40.9%)の増額となっている。

単独事業では、中学校施設LED照明整備事業や高西中学校校舎増築工事の減があるものの、（仮称）尾道地区学校給食センター整備事業（単独分）や尾道市立大学図書館整備事業、（仮称）北部認定こども園建設事業などの増により対前年度比15億7,787万円(35.0%)の増額となっている。

◎普通建設事業費の状況　（単位：千円、%）

区分	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増減額	伸率
補助事業費	2,155,753	1,529,987	625,766	40.9
単独事業費	6,088,717	4,510,847	1,577,870	35.0
合計	8,244,470	6,040,834	2,203,636	36.5

災害復旧事業については、前年同額となっている。

◎災害復旧事業費の状況　（単位：千円、%）

区分	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増減額	伸率
農林水産施設	8,683	8,683	0	0.0
公共土木施設	21,962	21,962	0	0.0
合計	30,645	30,645	0	0.0

③　投融資関係

積立金については、ふるさと振興基金積立金や地域福祉基金積立金などの増により、3億4,981万3千円(58.6%)の増額となっている。投資及び出資金については、水道事業出資金の増はあるものの、市民病院器械等整備事業出資金の減により、3,114万5千円（△11.6%）の減額となっている。

④　その他経費

物件費については、久保・長江・土堂小学校の仮設校舎借上料の減はあるものの、給食公会計化に伴う食材費、電算処理システム開発等委託料や参議院議員選挙費などの増により、対前年度比7億1,182万3千円(7.7%)の増額となっている。

補助費等については、みつぎ総合病院事業負担金や市民病院事業負担金、後期高齢者医療療養給付費などの増により、対前年度比10億5,131万9千円(14.5%)の増額となっている。

⑤　公債費

＊市債元利償還金の推移（一般会計当初予算）

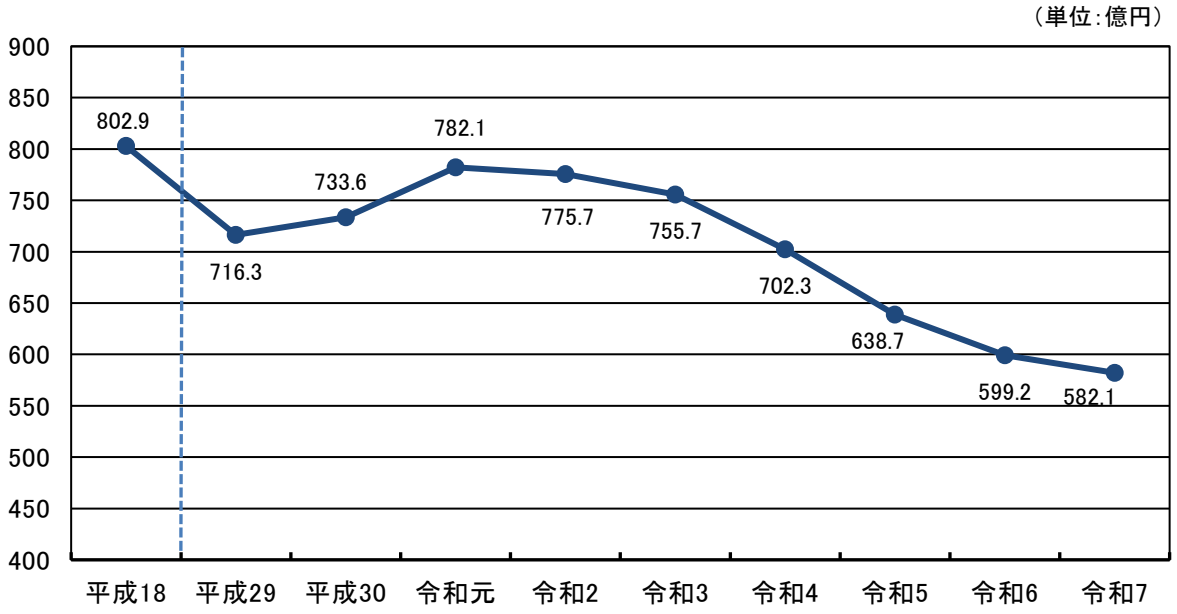
（単位：千円）

年　度	元　金	利　子	計	年　度	元　金	利　子	計
平　成　28	6,342,083	789,434	7,131,517	令　和　3	7,497,847	384,410	7,882,257
平　成　29	6,341,051	653,875	6,994,926	令　和　4	7,845,192	304,450	8,149,642
平　成　30	6,308,785	591,198	6,899,983	令　和　5	8,103,803	271,882	8,375,685
令　和　元	6,659,303	550,706	7,210,009	令　和　6	7,999,057	240,772	8,239,829
令　和　2	7,034,503	444,585	7,479,088	令　和　7	7,615,489	260,163	7,875,652

※一時借入金利子を除く。

（５）個別指標（普通会計）

①　市債残高の推移



※令和6年度は2月補正後（5年度から6年度への繰越を含み、7年度への繰越見込を除く。）の見込、令和7年度は当初予算（6年度から7年度への繰越見込を含む。）による見込

②　普通会計財政指標

（単位：%）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度見込	令和7年度見通し
経常収支比率	89.4	94.5	94.9	98.3	96.0
実質公債費比率	6.7	7.3	7.8	8.0	7.4

Ⅲ　使用料・手数料等の改定資料

一般会計

<table>
<tr><th>区　分</th><th>歳　入
影響額
（千円）</th><th>改定内容</th></tr>
<tr><td>港湾泊地使用料</td><td>896</td><td>【尾道市港湾施設管理条例（抜粋）】
別表第2（第5条関係）

【R7.4.1～】
<table>
<tr><th>施設</th><th>単位</th><th>使用料</th></tr>
<tr><td>小型船舶用泊地等</td><td rowspan="2">1隻船舶の長さ1メートルにつき1か月当たり</td><td rowspan="2">300円</td></tr>
<tr><td>暫定係留区域等</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>漁港泊地使用料</td><td>2,692</td><td>【尾道市漁港管理条例（抜粋）】
別表第2（第12条関係）

【R7.4.1～】
<table>
<tr><th>施設</th><th>単位</th><th>使用料</th></tr>
<tr><td>小型船舶用泊地等</td><td rowspan="2">1隻船舶の長さ1メートルにつき1か月当たり</td><td rowspan="2">300円</td></tr>
<tr><td>暫定係留区域等</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>一般（液状）廃棄物
収集手数料</td><td>20,907</td><td>【尾道市廃棄物の処理及び清掃に関する条例（抜粋）】

（基本料金）　【現行】　【R7.4.1～】
<table>
<tr><th>区分</th><th>手数料</th><th>手数料</th></tr>
<tr><td>ホース延長40m以下（1荷（36ℓ）当たり）</td><td>459円</td><td>546円</td></tr>
<tr><td>ホース延長40m超～90m以下（1荷（36ℓ）当たり）</td><td>511円</td><td>608円</td></tr>
<tr><td>ホース延長90m超～150m以下（1荷（36ℓ）当たり）</td><td>537円</td><td>639円</td></tr>
<tr><td>ホース延長150m超（1荷（36ℓ）当たり）</td><td>576円</td><td>686円</td></tr>
<tr><td>常時100人以上雇用又は収容する施設（1荷（36ℓ）当たり）</td><td>432円</td><td>514円</td></tr>
<tr><td>仮設トイレ　1基</td><td>2,000円</td><td>2,200円</td></tr>
</table>
（1荷当たり地域加算）　【現行】　【R7.4.1～】
<table>
<tr><th>地域</th><th>加算額</th><th>加算額</th></tr>
<tr><td>美ノ郷町白江、本郷、中野地区
木ノ庄町石畦地区、浦崎町全域</td><td>22円</td><td>26円</td></tr>
<tr><td>木ノ庄町（石畦地区を除く）全域、
原田町全域、百島町全域</td><td>38円</td><td>45円</td></tr>
<tr><td>御調町全域</td><td>48円</td><td>57円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>建築指導等手数料</td><td>280</td><td>【尾道市手数料条例（抜粋）】
建築物の建築確認等に関する手数料

主なもの　【現行】　【R7.4.1～】
<table>
<tr><th>手数料の名称</th><th>区分</th><th>手数料</th><th>手数料</th></tr>
<tr><td>建築物の確認申請手数料</td><td rowspan="3">建築物の床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以内のもの</td><td>19,000円</td><td>45,000円</td></tr>
<tr><td>建築物の中間検査申請手数料</td><td>17,000円</td><td>35,000円</td></tr>
<tr><td>建築物の完了検査申請手数料</td><td>16,000円</td><td>21,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">建築設備若しくは工作物の確認申請手数料</td><td>建築設備を設置する場合</td><td>19,000円</td><td>20,000円</td></tr>
<tr><td>工作物を築造する場合</td><td>13,000円</td><td>14,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">建築設備若しくは工作物の完了検査申請手数料</td><td>建築設備を設置する場合</td><td>21,000円</td><td>23,000円</td></tr>
<tr><td>工作物を築造する場合</td><td>14,000円</td><td>15,000円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>学校給食費</td><td>386,000</td><td>※現行は、学校給食会による運営。令和7年度から市で徴収管理するため、規則で定める。
【現行】　尾道市学校給食会細則　　【R7.4.1～】　尾道市学校給食費の管理に関する条例施行規則
<table>
<tr><th>区分</th><th>単価</th><th>単価</th></tr>
<tr><td>小学校</td><td>240円（220円）</td><td>290円</td></tr>
<tr><td>中学校</td><td>270円（260円）</td><td>330円</td></tr>
<tr><td>幼稚園</td><td>220円</td><td>250円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>合計</td><td>410,775</td><td>※現行の（　）内は瀬戸田地区単価。令和7年度より単価を統一します。</td></tr>
</table>

Ⅳ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

消費税（国・地方）の引き上げに伴い、引上げ分の地方消費税交付金についてはその使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。
（平成26年4月：5%から8%、令和元年10月：8%から10%）
令和７年度尾道市一般会計当初予算においては、各社会保障施策に要する経費にかかる一般財源の比率に応じ、下記のとおり充当している。

（歳入）地方消費税交付金　3,402,139 千円　（うち社会保障財源化分　1,870,352 千円）
（歳出）社会保障施策に要する経費　26,012,626 千円　（うち一般財源分　12,622,482 千円）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況　（単位：千円）

区　分	事業費	財源内訳				
		国・県	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（引上げ分）
1　社会福祉	11,764,008	8,116,567	8,000	453,949	3,130,646	463,888
障害者福祉費（自立支援給付費など）	4,999,602	3,637,466	8,000	22,000	1,332,136	197,391
高齢者福祉費（老人保護措置費など）	678,277	3,028	0	84,935	575,751	85,313
児童福祉費（児童手当給付費など）	3,733,665	2,692,749	0	321,014	679,619	100,703
生活保護費（生活保護費など）	2,352,464	1,783,324	0	26,000	543,140	80,481
2　社会保険	6,243,180	1,152,907	0	0	5,090,273	754,257
国民健康保険（特別会計繰出金）	1,037,157	573,157	0	0	464,000	68,754
介護保険（特別会計繰出金）	2,244,613	133,651	0	0	2,110,962	312,794
後期高齢者医療（療養給付費等負担金など）	2,961,410	446,099	0	0	2,515,311	372,709
3　保健衛生	3,446,290	95,228	273,100	61,223	3,016,739	447,009
母子保健費（母子健康診査事業費など）	140,142	60,460	1,600	4,608	73,474	10,887
疾病予防対策費（予防接種事業費など）	483,966	18,490	1,100	18,072	446,304	66,132
医療対策費（公立病院負担金など）	2,670,763	0	270,400	11,780	2,388,583	353,931
成人保健費（成人健康診査事業費など）	151,419	16,278	0	26,763	108,378	16,059
4　教育無償化	4,559,148	3,102,006	3,500	68,818	1,384,824	205,198
障害児通所給付費	1,121,500	825,325	3,500	0	292,675	43,368
認可外保育施設利用者助成事業	26,790	12,863	0	0	13,927	2,064
公立保育所運営費	259,917	3,046	0	33,561	223,310	33,089
私立保育園等運営費	3,024,022	2,239,622	0	34,514	749,886	111,115
幼稚園管理運営費	41,473	21,150	0	743	19,580	2,901
高等教育無償化（尾道市立大学特別運営交付金）	85,446	0	0	0	85,446	12,661
合　計	26,012,626	12,466,708	281,100	583,990	12,622,482	1,870,352

※　社会保障施策に要する経費は、事務費や職員人件費を除く、年金・医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費となります。

Ⅴ 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画事業（街路、公園、下水道など）の費用に充てるための目的税である。

令和７年度の都市計画税は、久保長江線（促進１工区）道路改良事業や廃棄物処理施設整備事業、公共下水道事業への負担金及び出資金、都市計画事業のために借り入れた地方債の償還などに充当している。

都市計画税の充当状況　（単位：千円、％）

年度	都市計画事業等			財源内訳					都市計画税充当割合
	街路事業等及びその他事業	公共下水道負担金出資金	公債費	国・県	地方債	その他	一般財源（A）	うち都市計画税（B）	(B)/(A)
令和7	364,010	888,794	150,405	139,150	74,800	11,800	1,177,459	1,136,036	96.5

街路事業等及びその他事業の内訳　（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
久保長江線（促進１工区）道路改良事業	259,000	139,150	0	0	0	119,850
廃棄物処理施設整備事業	79,645	0	0	74,800	0	4,845
火葬炉施設設備改修事業	13,365	0	0	0	0	13,365
尾道東公園多目的広場整備事業	12,000	0	0	0	11,800	200
計	364,010	139,150	0	74,800	11,800	138,260

〈企業会計〉

尾道市水道事業会計当初予算比較表

（単位：千円）

区分		令和7年度		令和6年度	
収益的収支	水道事業収益	4,007,766	給水戸数 59,626戸	3,961,952	給水戸数 59,633戸
	水道事業費用	3,955,221	年間配水量 13,204,605㎥	3,877,192	年間配水量 13,198,400㎥
	差引	52,545		84,760	
資本的収支	資本的収入	959,836	不足額の補てんは 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	735,137	不足額の補てんは 消費税及び地方消費税資本的収支調整額
	資本的支出	2,032,329	135,166	1,799,006	119,165
	差引	△ 1,072,493	損益勘定留保資金 937,327	△ 1,063,869	損益勘定留保資金 944,704

＜主な施行事業予定＞

整備事業	672,043千円	（内、送配水管	φ75～φ250	布設延長	1,220m）
改良事業	941,392千円	（内、配水管	φ50～φ200	布設延長	9,392m）
合計	1,613,435千円				10,612m

尾道市下水道事業会計当初予算比較表

（単位：千円）

区分		令和7年度		令和6年度	
収益的収支	下水道事業収益	2,123,096	排水戸数 8,805戸	2,090,042	排水戸数 8,455戸
	下水道事業費用	2,020,854	年間総処理水量 2,700,270㎥	1,961,925	年間総処理水量 2,565,950㎥
	差引	102,242		128,117	
資本的収支	資本的収入	1,261,185	不足額の補てんは、	1,464,018	不足額の補てんは、
	資本的支出	1,761,126	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,394	1,936,695	消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,971
	差引	△ 499,941	損益勘定留保資金 437,547	△ 472,677	損益勘定留保資金 422,706

＜主な施行事業予定＞

管渠整備事業	875,586千円	（内、幹線管渠　布設延長　1,615m、 枝線管渠　布設延長　1,581m）
ポンプ場整備事業	108,554千円	（栗原ポンプ場建設工事（土木）外）
処理場整備事業	52,000千円	（施設ストックマネジメント計画策定業務外）
合計	1,036,140千円	

尾道市病院事業会計当初予算比較表

（単位 ： 千円）

区分		令和7年度		令和6年度	
収益的収支	病院事業収益	15,232,012	病床数 541床 年間患者数 入院 148,920人 外来 225,060人	14,890,767	病床数 541床 年間患者数 入院 163,520人 外来 241,785人
	病院事業費用	15,322,638		14,925,481	
	差引	△ 90,626		△ 34,714	
資本的収支	資本的収入	672,607	不足額の補てんは、 ・過年度分損益勘定留保資金 552,482 ・当年度分損益勘定留保資金 160,739 ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,636	650,792	不足額の補てんは、 ・過年度分損益勘定留保資金 573,816 ・当年度分損益勘定留保資金 134,376 ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,751
	資本的支出	1,390,464		1,363,735	
	差引	△ 717,857		△ 712,943	

＜主な施行事業予定＞

病院等施設整備事業
（市民病院　RIモニタリングシステム設備更新整備、手術室用空調設備更新整備　等
54,280千円 ）
（みつぎ総合病院　駐車場用地購入
1,000千円 ）

器械等備品購入事業
（市民病院　Ｘ線透視撮影装置、超音波手術器、超音波画像診断装置　等
117,121千円 ）
（瀬戸田診療所　Ｘ線画像読取装置
8,270千円 ）
（みつぎ総合病院　総合医療情報システム、内視鏡システム　等
606,668千円 ）

＜業務の予定量＞

区分		予定量	病院別内訳	
			市立市民病院	公立みつぎ総合病院
病床数（床）		541	301 (19)	240
年間患者数（人）	入院	148,920	82,490 (3,650)	66,430
	外来	225,060	105,996 (11,616)	119,064

（　）は瀬戸田診療所分で内数である。

＜収支の予定＞　（単位：千円）

区分		予定額	病院別内訳	
			市立市民病院	公立みつぎ総合病院
収益的収支	病院事業収益	15,232,012	8,449,647 (307,147)	6,782,365
	病院事業費用	15,322,638	8,481,648 (357,376)	6,840,990
	差引	△ 90,626	△ 32,001 (△50,229)	△ 58,625
資本的収支	資本的収入	672,607	135,137 (6,200)	537,470
	資本的支出	1,390,464	589,260 (18,814)	801,204
	差引	△ 717,857	△ 454,123 (△12,614)	△ 263,734

（　）は瀬戸田診療所分で内数である。

＜資本的収支の補塡財源＞　（単位：千円）

区分	予定額	病院別内訳	
		市立市民病院	公立みつぎ総合病院
減債積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
過年度分損益勘定留保資金	552,482	452,482 (12,614)	100,000
当年度分損益勘定留保資金	160,739	0	160,739
繰越利益剰余金	0	0	0
その他積立金	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,636	1,641	2,995
補塡額計	717,857	454,123 (12,614)	263,734

（　）は瀬戸田診療所分で内数である。

＜施行事業予定＞　（単位：千円）

区分	予定額	病院別内訳	
		市立市民病院	公立みつぎ総合病院
病院等施設整備事業	55,280	54,280 (0)	1,000
器械等備品購入事業	732,059	125,391 (8,270)	606,668

（　）は瀬戸田診療所分で内数である。

Ⅵ　主　要　事　業　シ　ー　ト

主要事業の概要

Ⅰ　出産･子育て応援関連事業

人口減少、少子高齢化が進展する中、安心して出産・子育てができる環境を整えていくことが重要となる。

そこで、引き続き、ぽかぽか☀おむつ定期便事業等の伴走型相談支援や子ども医療費の一部助成、多世代同居等新築住宅取得支援事業等の経済的支援に取り組むとともに、心身の負担が大きい産後の時期に産後ケア事業の一部を無料で利用できるよう取り組み、産後の不安や負担軽減を図ることで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。

また、就学前の子どもの教育・保育や地域の子育て支援を総合的に提供するため、令和8年度の開園に向け、（仮称）北部認定こども園の建設を進めていく。

Ⅱ　未来へつなぐ学びの環境整備事業

子どもを取り巻く環境が変化する中、未来を担う子ども達が、笑顔で健やかに成長できるよう、教育環境を整えていくことが重要となる。

そこで、夢と志を抱き、グローバル社会を生き抜く子どもを育成するため、尾道みなと小・中学校や学校給食施設の整備のほか、学校図書、不登校対策、外国語教育など、教育環境の更なる充実を図る。

また、尾道市立大学図書館建設や栗原公民館の建設、びんご運動公園アーバンスポーツ施設の整備など、社会教育施設等の整備に取り組む。

Ⅲ　価格高騰対策関連事業

日常生活に密接なエネルギーや食料品等の価格が高騰しており、深刻な影響を受けている市民生活や地域経済へ必要な支援を行っていくことが重要となる。

そこで、物価高により厳しい状況にある生活者・事業者を支援するため、令和6年度に行った個人住民税の定額減税や定額減税しきれなかった人への補足給付の差額を給付する。

また、令和6年度補正予算と一体的な予算編成を行うことで、物価上昇等に伴う学校給食や私立保育施設の食材費高騰分への支援に途切れなく取り組む。

Ⅳ 施策体系別事業

平成29年度から令和8年度までを期間とする尾道市総合計画に基づき、基本構想に掲げる都市像「元気あふれ　人がつながり　安心して暮らせる　～誇れるまち『尾道』～」を実現するため、計画における6つの政策目標や各施策に取り組むこととする。

１活力ある産業が育つまち

まちに活力をもたらし、豊かな市民生活を支える土台を築くためには、経済の安定的かつ持続的な成長を図っていくことが重要となる。

そこで、おのみち「農」の担い手総合支援事業を実施し、人材育成や技術・技能の継承に取り組むとともに、イノシシ等農業被害対策事業により、引き続きイノシシ等による農作物被害の防止に取り組む。

また、創業・開業等支援事業やオフィス移転等促進事業などを実施し、市内産業の活性化と関係人口の増加につなげていく。さらに、産業用地調査事業を実施し、企業立地の促進に向けた産業用地整備の可能性を調査する。

２活発な交流と賑わいのあるまち

地方分権・地方創生の時代、都市間競争の時代、また人口減少の時代に対応していくためには、まちの個性や特色に磨きをかけながら、関係人口を増やし、まちの賑わいを高めていくことが重要となる。

そこで、引き続き、移住定住の総合的な相談窓口として移住定住コンシェルジュを設置し、相談体制の充実に努めるとともに、プロモーションサイトなどの各種媒体を活用した本市の魅力発信や空き家対策等に取り組む。

また、せとだレモンマラソンなどのイベントやDMOを支援することによりしまなみ海道の魅力を磨き、地域活性化につなげるとともに、歴史的風致維持向上事業などを実施し、本市固有の景観の保全・創造を推進することとする。

３心豊かな人材を育むまち

人口減少社会が本格的に進展する中で、地域の将来を支える人材の育成のため、個性と創造性に富み、グローバルに躍動する、魅力ある人材が育つとともに、市民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持つことのできるまちづくりが重要となる。

学校再編に伴う校舎整備や大学図書館新設の支援などにより教育・環境設備の充実を図るとともに、（仮称）御調文化会館整備事業やスポーツ施設整備事業などを実施し、生涯学習やスポーツに親しむことができ、社会参加の機会が等しく保障される環境の整備を進めていくこととする。

４ 人と地域が支え合うまち

住民自治の確立と自立した地域社会を実現するためには、市民自らが自治の主体であることを認識し、市とともにまちづくりに取り組むことが重要となる。

そこで、「協働のまちづくり行動計画」に基づき、地域組織や市民団体等のまちづくり活動に必要な支援を行い、協働のまちづくりを進めていく。

また、複雑化する人権課題に対応するため、すべての人々の人権が尊重され、互いに共存し得る平和で豊かな社会の実現に向けて取り組むことが重要となる。

そこで、「尾道市人権啓発推進プラン」に基づき、人権講演会等を開催し、市民が参加しやすい啓発事業を実施する。

５ 市民生活を守る安全のまち

安全・安心で快適に暮らすことができるまちづくりを実現するためには、市民の生命や財産を守り、快適な日常生活を支える生活基盤の維持更新とともに、地域全体が連携して、防災・防犯等の安全対策に取り組むことが重要となる。

そこで、道路新設改良、橋梁長寿命化修繕事業、急傾斜地崩壊対策事業、空家等対策事業などに取り組むほか、コンパクト＋ネットワーク型の都市の実現に向けて、立地適正化計画の作成を進める。

また、大規模災害時に必要となるトイレ用品をはじめとした備蓄物資の整備や自主防災組織の育成・支援に取り組むとともに、消防団器具庫の整備、消防車両の更新等を実施し、災害に強いまちづくりを進め、日常生活の快適性を高めていくこととする。

６ 安心な暮らしのあるまち

人口減少と少子高齢化が進む中で、市民一人ひとりが安心して、健康で快適に暮らし続けることのできる環境づくりのためには、健康・福祉・医療・介護等の体制の充実が重要となる。

そこで、「8050問題」「ひきこもり」「ヤングケアラー」等の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、地域、行政、関係機関等が分野を超えて相談・参加支援等を一体的に実施することで地域共生社会の実現を図る。

また、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を支援員が訪問し、家事・育児支援を行うとともに、行政・学校職員等を対象とした研修の開催や啓発活動を行う。

なお、島しょ部において、障害者（児）や妊産婦等の通所・通院等や休日・夜間等の小児救急受診にかかるしまなみ海道通行料金等の交通費を助成することで、安心してサービスを受けることができ、住み慣れた地域で暮らし続けることのできる環境整備を図る。

主要事業シート一覧

Ⅰ 出産・子育て応援関連事業

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-030201	ぽかぽか☀おむつ定期便事業	子育て支援課ほか	27
01-030201	子ども医療費助成事業	子育て支援課	28
01-030201	子育て支援施設ICT化推進事業	子育て支援課	29
01-030201	放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	30
01-030201	マリッジサポートセンター事業	子育て支援課	31
01-030203	子どもの居場所づくり・食品提供体制づくり事業	子育て支援課	32
01-030204	（仮称）北部認定こども園建設事業	子育て支援課	33
01-030204	保育料第2子以降無償化事業	子育て支援課	34
01-040102	子育て世代包括支援事業	健康推進課ほか	35
01-040102	産後ケア事業	健康推進課	36
01-080102	住宅取得支援事業	まちづくり推進課	37

Ⅱ 未来へつなぐ学びの環境整備事業

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	公立大学法人尾道市立大学支援事業	総務課	38
01-100104	夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもの育成事業	教育指導課ほか	39
01-100104	教育政策推進のための基盤の整備	学校経営企画課	40
01-100201	尾道みなと小学校整備事業	教育総務部庶務課	41
01-100201	学校給食施設整備事業	教育総務部庶務課	42
01-100301	尾道みなと中学校整備事業	教育総務部庶務課	43
01-100602	栗原公民館建設事業	生涯学習課	44
01-100801	スポーツ施設整備事業	生涯学習課	45

Ⅲ 価格高騰対策関連事業

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	個人住民税定額減税補足給付金給付事業	市民税課	46

Ⅳ 施策体系別事業

1 活力ある産業が育つまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-050101	中小企業等奨学金返済支援導入促進事業	商工課	47
01-060101	農地利用状況調査	農業委員会事務局	48
01-060103	おのみち「農」の担い手総合支援事業	農林水産課	49
01-060103	イノシシ等農業被害対策事業	農林水産課	50
01-060202	干汐漁港活用推進計画策定事業	農林水産課	51
01-070102	創業・開業等支援事業	商工課	52
01-070102	企業立地促進事業	商工課	53
01-070102	因島技術センター支援事業	因島総合支所しまおこし課	54

2　活発な交流と賑わいのあるまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	国際交流活動	秘書広報課	55
01-020106	シティプロモーション推進事業	政策企画課ほか	56
01-020106	地域おこし事業（御調）	御調支所まちおこし課	57
01-070201	しまなみDMO形成推進事業	観光課	58
01-070201	瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会負担金	観光課	59
01-070201	地域おこし事業（向島）	向島支所しまおこし課	60
01-070201	地域おこし事業（因島）	因島総合支所しまおこし課	61
01-070201	せとだレモンマラソン事業	瀬戸田支所しまおこし課	62
01-080401	歴史的風致維持向上事業	まちづくり推進課	63
01-100605	日本遺産魅力発信推進事業	文化振興課	64

3　心豊かな人材を育むまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	（仮称）御調文化会館整備事業	文化振興課	65
01-100102	スマートスクール推進事業	教育指導課	66
01-100604	展覧会事業	美術館	67
01-100605	文化振興事業	文化振興課	68
01-100605	囲碁のまちづくり推進事業	文化振興課	69
01-100605	市史編さん事業	文化振興課	70
01-100801	学校給食公会計化事業	教育総務部庶務課	71

4　人と地域が支え合うまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-010101	議会だより発行事業	議会事務局	72
01-020103	広報広聴活動事業	秘書広報課	73
01-020106	協働のまちづくり事業	政策企画課ほか	74
01-030303	第3次尾道市男女共同参画基本計画策定事業	人権男女共同参画課	75
01-100701	「いのち・愛・おのみち」人権啓発事業	人権男女共同参画課	76

5　市民生活を守る安全のまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	地域防災対策事業	総務課	77
01-040105	小型浄化槽設置整備事業	環境政策課ほか	78
01-040105	ゼロカーボン（脱炭素化）の推進	環境政策課ほか	79
01-040301	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画等策定事業	衛生施設センター	80
01-040304	再資源化事業	清掃事務所ほか	81
01-040305	一般廃棄物処理施設維持管理事業	衛生施設センターほか	82
01-060105	樋門・ポンプ改良事業	土木課ほか	83
01-080102	空家等対策事業	まちづくり推進課	84

01-080102	住宅耐震化促進支援事業	建築課	85
01-080102	大規模建築物耐震改修補助事業	建築課	86
01-080203	道路新設改良事業	土木課ほか	87
01-080204	橋梁長寿命化修繕事業	維持修繕課	88
01-080302	港湾整備事業県工事負担金	港湾振興課	89
01-080401	立地適正化計画作成事業	まちづくり推進課	90
01-080902	急傾斜地崩壊対策事業	土木課	91
01-090103	消防車両等整備事業	消防局総務課	92
01-090103	通信指令体制整備事業	消防局通信指令課	93
01-090103	消防団施設整備事業	消防局警防課	94
水道事業会計	水道事業	上下水道局水道工務課	95
下水道事業会計	下水道事業	上下水道局下水道課	96

6 安心な暮らしのあるまち

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-030101	福祉まるごと相談事業（重層的支援体制整備事業）	社会福祉課	97
01-030102	交通費助成事業（しまなみ海道通行料金負担軽減事業）	社会福祉課ほか	98
01-030104	敬老優待乗車証等交付事業	高齢者福祉課	99
01-030104	高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定事業	高齢者福祉課	100
01-030203	子ども家庭総合支援拠点事業	子育て支援課	101
01-030402	生活保護法による扶助費・生活困窮者自立支援事業	社会福祉課ほか	102
01-040103	予防接種事業	健康推進課	103
01-040108	自殺対策事業	健康推進課	104
12-050101	特定健康診査・特定保健指導事業	保険年金課	105

【その他】

会計-款項目	事業名（シート名）	担当課	ページ
01-020101	総合事務システム導入事業	情報システム課	106
01-020101	公金収納デジタル化推進事業	会計課ほか	107
01-020102	職員研修	職員課	108
01-020106	総合計画策定事業	政策企画課	109
01-020201	固定資産税賦課業務	資産税課	110
01-020202	市税徴収業務（納税案内センター設置事業）	収納課	111
01-020502	国勢調査	政策企画課	112
－	さくら尾道プロジェクト	－	113

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	ぽかぽか☀おむつ定期便事業					担当課	子育て支援課 健康推進課 御調保健福祉センター
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項　2　児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画・第三次健康おのみち21						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、0歳児を養育する家庭に対して、毎月おむつ等の育児用品を配達し、子育て等の悩みを傾聴しながら定期的に見守りを行うとともに、赤ちゃんの健やかな成長に役立つ情報を届けます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

子育て経験のある配達員が、毎月おむつ等の育児用品を配達し、乳児の健やかな成長に役立つ情報を届けます。

配達を通じて、保護者と定期的に関わりを持ち、不安や悩みを聴きながら声をかけ、見守りを行います。

1　対象者等

（1）尾道市内に住所を有し、かつ同居している満1歳までの乳児を養育する保護者

（2）生後2か月から満1歳の誕生月まで（最大11回）

（3）毎月1,800円相当のおむつ等を支給

2　見守りの概要

（1）子育て等の不安や悩みの傾聴

（2）子育てサポート情報の提供

（3）相談対応

（4）ぽかぽか☀コーディネーターへの連携

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	20,000	33,000	31,920
財源	国県支出金	0	0	15,840	15,840
	繰入金	0	18,000	16,500	10,000
	一般財源	0	2,000	660	6,080

（2）事業実績・成果

【実績】

1　取組状況

令和5年10月の事業開始以降、こども医療や児童手当等の出生に伴う手続きに合わせて利用案内を行い、未利用者に対しても定期的に利用勧奨を行いました。

また、配達員は、子育て世代包括支援センターぽかぽか☀コーディネーター会議に参加し、保健師等との支援情報の共有を図りました。

2　利用状況　　（単位：人、%）

区　分	R5	R6（12月末）
利用者数	493	485
対象者数	511	506
利用率	96.5	95.8

3　延べ配達件数　　（単位：件）

区　分	R5	R6（12月末）
延べ配達件数	1,794	4,017

4　配達員に対する相談件数　　（単位：件）

区　分	R5	R6（12月末）
相談件数	590	1,197

5　配達物品（利用者が希望する物品を選択）

紙おむつ（6種類）、おしりふき、粉ミルク、布おむつ、おむつカバー、ベビーフード

（3）今後の方針等

引き続き、配達員が満1歳までの乳児を養育する家庭を定期的に訪問し、乳児・保護者及び家庭の見守りを行います。
また、状況に応じて、市の子育てサービスや関連施設・関連機関等を紹介するなど、必要な支援にスムーズにつなげます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	子ども医療費助成事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの健康管理と養育する家庭の経済的負担の軽減を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要

世帯の所得にかかわらず、18歳到達後最初の3月31日まで（高校3年生相当）の子どもの医療費の一部を助成します。

【助成内容】

医療費（通院・入院）の保険診療の自己負担分のうち、一部負担金を除いた金額を助成します。

○一部負担金

1医療機関につき、1日500円

※1医療機関につき、通院は月4日まで、入院は月14日まで負担（それ以降は負担なし）

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		358,779	331,140	345,164	321,174
財源	国県支出金	58,067	46,721	52,638	44,351
	繰入金	68,000	197,000	222,000	207,200
	諸収入　ほか	10,006	17,511	9,911	14,006
	一般財源	222,706	69,908	60,615	55,617

（2）事業実績・成果

1　対象者拡大の経過

平成19年10月～
　通院：就学前まで
　入院：小学校6年生まで
平成20年10月～
　通院：小学校3年生まで
　入院：小学校6年生まで
平成27年4月～
　通院：小学校3年生まで
　入院：中学校3年生まで
平成28年6月～
　通院：小学校6年生まで
　入院：中学校3年生まで
平成29年10月～　※所得制限の撤廃
　通院：中学校3年生まで
　入院：中学校3年生まで
令和4年10月～
　通院：18歳到達後最初の3月31日まで(高校3年生相当)
　入院：18歳到達後最初の3月31日まで(高校3年生相当)

2　受給者数（各年度4月末時点）

（単位：人）

年度	R4	R5	R6
受給者数	13,041	15,395	14,943

（3）今後の方針等

子どもの医療費助成制度は、都道府県ごとに対象範囲が異なり、広島県では、入院・通院ともに未就学児が対象（所得制限あり）となっています。そのため、小学1年生以降は、本市独自の制度を導入し、助成対象を拡大しています。少子化対策として重要な施策であるため、国には、全国一律の制度創設と、それに伴う財政措置を講じるよう、引き続き要望していきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	子育て支援施設ICT化推進事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	保育施設、子育て支援センター及び子育て世代包括支援センターぽかぽか☀において、ICT化を進め、利用者等のサービスの充実、安全確保及び職員の業務効率化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　子育て支援サブサイト構築【新規事業】
　親しみやすいイラストや視覚的な要素を活用した視認性の高いウェブサイトを構築し、子育て中の保護者等が、欲しい情報を容易に得ることができる環境を整備します。

2　公立保育施設（計9施設）
（1）保護者連絡システムを活用し、スマートフォンアプリによる出欠の連絡やお知らせの一斉配信など、子どもの安全確保、保護者の利便性向上及び職員の業務効率化を図ります。
（2）保育士等がオンライン研修を受講することにより、業務効率化や保育の質の向上を図ります。
（3）特別保育料納付のキャッシュレス決済を導入し、保護者の利便性向上及び職員の業務効率化を図ります。

3　私立保育施設
（1）新たに保育業務に係るICT化に取り組む施設に対して支援を行います。
（2）市と保育施設で利用児童に係る情報を共有するシステムを導入し、双方の施設型給付費管理等に係る業務の効率化及び施設側の保育サービスの充実を図ります。

4　子育て支援センター・子育て世代包括支援センターぽかぽか☀（計11施設）
（1）QRコードを活用した入退室管理、スマートフォンアプリ「おのはぐby母子モ」を活用し、施設からの情報提供、イベント等のオンライン予約など、利便性の向上を図ります。
（2）オンラインにより子育て相談や子育て講座を受けることができる「キッズWeb☆尾道」を実施します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		11,131	11,210	14,618	10,731
財源	国県支出金	6,092	4,448	6,308	0
	寄附金	0	0	3,000	2,500
	繰入金	0	0	400	1,000
	一般財源	5,039	6,762	4,910	7,231

（2）事業実績・成果

1　新規事業

2　公立保育施設（計9施設）
（1）保護者連絡システムの導入により、正確な情報を迅速かつ確実に保護者と共有できるようになり、子どもの安全確保、保護者の利便性向上及び職員の業務効率化につながりました。
（2）オンライン環境整備により、多様な研修が受講可能となり、業務効率化や保育の質の向上につながりました。
（3）キャッシュレス決済の導入（R5）により、保護者の利便性向上及び職員の業務効率化につながりました。
　電子決済利用率　100%（令和6年4月時点）

3　私立保育施設
（1）ICT化支援　　（単位：施設）

区分	R4	R5	R6（見込み）
補助施設数	6	7	12

（2）令和6年度にシステムの導入及び効果検証を行い、令和7年度からのシステム本格稼働により、業務効率化を図ります。

4　子育て支援センター・子育て世代包括支援センターぽかぽか☀（計11施設）
（1）入退室管理システム導入（R3）により、利用者の利便性向上及び業務の効率化を図りました。
　また、「おのはぐby母子モ」にオンライン予約機能を追加し、時間や場所を問わず予約が可能となり、更なる利用者の利便性向上を図りました。

（単位：人）

区分	R4	R5	R6（12月末）
おのはぐ登録者数	1,433	2,373	2,959

（2）オンラインによる子育て支援サービス「キッズWeb☆尾道」を実施しました。

（単位：人、回）

区分	R4	R5	R6（12月末）
延利用人数	1,115	331	177
実施回数	159	78	47

（3）今後の方針等

　妊婦、子育て中の保護者やその家族に対し、親しみやすいイラストや視覚的な要素を活用し、分かりやすく、伝わりやすい情報発信の取組を強化します。
　また、保育施設、子育て支援センター等において、業務のICT化及びデジタル社会への対応を進め、利便性と安全性を高めながら事業を継続的に提供し、子育て支援を推進します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	放課後児童クラブ運営事業					担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項　2　児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後や土曜日、長期休業日に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

平成27年度から、尾道市子ども・子育て支援事業計画に基づき、受入対象児童を3年生から6年生までに広げ、量的に拡大するとともに、質の向上を図るため専門家による支援員への指導、研修を実施しています。

また、令和6年度から開設時間を午後6時30分まで延長しており、利用希望者が一定数以上のクラブについては、午後7時まで延長、長期休業日は午前7時30分から開設しています。

児童の健全育成の場としての放課後児童クラブをさらに安全・安心なものとし、希望する全ての児童が利用できるよう新規開設を含め、施設整備を進めます。

【令和7年度計画】

久保・長江・土堂小学校の統合に伴い、尾道みなと放課後児童クラブを新設します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		325,314	349,847	378,078	369,083
財源	国県支出金	191,742	190,778	184,968	242,630
	使用料及び手数料	47,622	48,244	51,677	51,238
	一般財源	85,950	110,825	141,433	75,215

（2）事業実績・成果

【R6年度開設状況】

	クラブ名	開設場所	定員	長期
1	吉和放課後児童クラブ	旧吉和幼稚園	45	
2	栗原放課後児童クラブ	栗原小学校　北校舎1階	135	
3	栗原北放課後児童クラブ	栗原北小学校　1階	45	
4	山波放課後児童クラブ	山波小学校　北校舎1階	90	
5	久保放課後児童クラブ	久保小学校　1階	45	
6	日比崎第１放課後児童クラブ	平原台コミュニティセンター	65	
7	日比崎第２放課後児童クラブ	栗原西一丁目4-38	40	
8	日比崎第３放課後児童クラブ	日比崎小学校　新館2階	45	40
9	三成放課後児童クラブ	美ノ郷町三成1111-4	45	
10	三成第２放課後児童クラブ	美ノ郷町三成1185-1	40	
11	土堂放課後児童クラブ	土堂小学校　1階	45	
12	長江放課後児童クラブ	旧長江小学校　体育館1階	45	
13	高須放課後児童クラブ	ベイタウン尾道組合会館内	130	
14	高須第２放課後児童クラブ	東部公民館高須南分館内	40	
15	西藤放課後児童クラブ	西藤小学校敷地内	60	30
16	御調中央放課後児童クラブ	市公民館　2階	45	
17	美木原放課後児童クラブ	美木原小学校敷地内	40	
18	向島中央放課後児童クラブ	向島中央小学校　1階	135	45
19	向東放課後児童クラブ	向東小学校　南校舎2階	135	30
20	浦崎放課後児童クラブ	浦崎小学校　1階	40	
21	因島南放課後児童クラブ	因島南小学校隣接	90	
22	因北放課後児童クラブ	因北小学校　1階	90	
23	重井放課後児童クラブ	重井小学校　1階	45	
24	瀬戸田放課後児童クラブ	瀬戸田市民会館　1階	90	
25	御調西放課後児童クラブ	河内公民館　2階	40	

・全放課後児童クラブ・・・公設民営

・長期休業日の利用希望に対応するため、日比崎第3、西藤、向島中央、向東放課後児童クラブを増設しました。

区　　分	R3	R4	R5	R6
開設箇所数	25	25	25	25
登録児童数	1,531	1,552	1,671	1,801

各年度1月1日時点

（3）今後の方針等

保護者の多様な働き方に対応するとともに、引き続き、ニーズの把握に努め、安全・安心な放課後の児童健全育成事業を継続的に推進します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	マリッジサポートセンター事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供し、交際、結婚へ進展させる機運を醸成します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　尾道市マリッジサポートセンターの運営
　結婚を希望しながらも、なかなか異性と出会う機会の少ない独身男女に出会いの場を提供するとともに、その後の交際、結婚についてのフォローアップを行います。

2　婚活イベントの企画・開催
　気軽に参加できる婚活イベントを開催し、独身男女に出会いの場を提供します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		5,000	5,863	4,563	4,000
財源	国県支出金	2,500	2,931	2,281	2,666
	一般財源	2,500	2,932	2,282	1,334

（2）事業実績・成果

1　尾道市マリッジサポートセンターの運営状況

区　分	R4	R5	R6（12月末）
新規会員数	12人	13人	13人
引合せ延人数	24人	56人	111人
成婚者数	0人	4人	4人

2　婚活イベントの開催状況

年度	内容	参加人数	マッチング
H27	ﾎﾃﾙｾﾐﾅｰ、ﾄｰｸﾊﾟｰﾃｨ	58人	5組
H28	農園見学、ﾎﾃﾙｾﾐﾅｰ、ﾄｰｸﾊﾟｰﾃｨ	101人	12組
H29	結婚応援フォーラムin因島、千光寺等古寺巡り	72人	11組
H30	ﾊﾟﾜｰｽﾎﾟｯﾄﾂｱｰin尾道	76人	15組
R元	尾道ふれあいの里ｶｯﾌﾟﾘﾝｸﾞﾊﾟｰﾃｨｰ	80人	13組
R4	秋の尾道婚活パーティー	28人	5組
R5	秋の尾道ＢＢＱコンin生口島	40人	8組
R6	尾道駅チカ婚活イベント第1弾・第2弾	69人	18組
合　　計		524人	87組

（3）今後の方針等

　令和4年度に開設した尾道市マリッジサポートセンターを活用し、結婚を希望しながらも、異性と出会う機会の少ない独身男女に出会いの場を提供するとともに、その後の交際、結婚についてのフォローアップを行います。また、気軽に参加できる婚活イベントを引き続き開催します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	子どもの居場所づくり・食品提供体制づくり事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	生まれ育った環境に左右されることなく、すべての子どもが夢と希望を持って成長できるよう、基本的な生活習慣や学習習慣が整っていない子どもを対象に、安心して過ごせる居場所を提供し、将来の自立につながる力を身につけるため生活・学習支援事業を行うとともに、子ども食堂などの居場所づくり事業を支援します。また、家庭生活に困難を抱えている子育て家庭等を対象に、誰もが「食」に困らない体制づくりを推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

＜子どもの居場所づくり＞

1　学習支援事業

ひとり親家庭で支援が必要な子どもを対象に、学習習慣の定着、学習意欲の向上等を目的に実施します。

2　子どもの居場所支援事業

生活や学習等の環境に困難を抱える子どもを対象に、子どもが安心して過ごせる居場所を提供し、適切な支援を行うことにより、学習習慣や生活習慣を整え、将来の自立につながる力を身に着けることを目的に実施します。

・ｂ＆ｇ尾道　　月～金(平日のみ)　13時～19時
・ｂ＆ｇ因島　　月～金(平日のみ)　13時～19時
・子どもの学び舎　火～木　　13時～19時
　向島リーフ　　土　　13時～17時

3　子どもの居場所づくりネットワーク事業

子どもたちが健やかに育つ地域環境づくりのため、子ども食堂や学習支援事業に取り組む団体の連携体制を整備します。

4　子どもの居場所づくり事業補助

地域の中に子どもの居場所が増えることを目的に、子ども食堂などの居場所づくり事業を実施する団体に対し、開設及び運営にかかる費用を助成します。

＜食品提供体制づくり＞

1　地域密着型フードパントリー事業

地元企業や個人の方から提供された食料品や日用品を身近な場所で子育て家庭等に配布するため、常設型のフードパントリーを2か所に開設します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		173,959	63,050	67,239	77,955
財源	国県支出金	23,660	28,761	29,000	43,772
	繰入金	5,200	2,500	580	2,200
	諸収入　ほか	71,820	28,280	23,660	21,996
	一般財源	73,279	3,509	13,999	9,987

（2）事業実績・成果

＜子どもの居場所づくり＞

1　学習支援事業　（単位：回、人）

区分		R4	R5	R6(12月末)
尾道会場(H29.7～)	実施回数	43	43	33
	延参加人数	839	660	523
因島会場(H30.7～)	実施回数	49	50	38
	延参加人数	368	318	126

2　子どもの居場所支援事業　（単位：回、人）

区分		R4	R5	R6(12月末)
ｂ＆ｇ尾道(H29.7～)	実施回数	248	256	189
	延参加人数	2,405	3,289	2,353
ｂ＆ｇ因島(H31.3～)	実施回数	248	238	182
	延参加人数	1,547	1,954	1,996
向島リーフ(R5.2～)	実施回数	16	152	151
	延参加人数	213	2,155	1,252

3　子どもの居場所づくりネットワーク事業（単位：団体）

区分	R4	R5	R6(12月末)
ネットワーク加入団体数	17	17	20

4　子どもの居場所づくり事業補助　（単位：団体、千円）

区分		R4	R5	R6(12月末)
運営補助	団体数	5	6	4
	助成額	369	351	335
開設補助	団体数	2	3	1
	助成額	109	184	100

＜食品提供体制づくり＞

1　地域密着型フードパントリー事業

令和6年度　尾道西部・因島・向島に開設

尾道市子ども・子育て支援事業計画による成果指標

評価指標	基準値（H30）	実績値（R5）	目標値（R6）
子ども食堂設置箇所数	4か所	17か所	8か所
学習支援事業参加延人数	1,398人	2,203人	1,875人

（3）今後の方針等

子どもの貧困対策を総合的に推進するため、市と地域・支援者・支援団体との連携体制の強化を図りながら、子どもが安心して過ごせる居場所の提供を行っていきます。

また、すべての子どもが「食」に困らない社会の実現を目指し、本市のすべての地域で、必要な方に食品を提供できるよう、フードパントリーを増設するとともに提供企業等の拡大を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	（仮称）北部認定こども園建設事業				担当課	子育て支援課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費　　ほか
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画、尾道市就学前教育・保育施設再編計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	就学前の子どもの教育・保育及び地域の子育て支援を総合的に提供するため、「木ノ庄東幼稚園」と「三成幼稚園」を統合し、美ノ郷町三成地区へ公設・公営による認定こども園を設置します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　概要
　開園時期　：令和8年4月（予定）
　定員　　：約140人（予定）
　設置場所　：尾道市美ノ郷町三成1513番ほか
　施設概要　：敷地面積　約3,000㎡
　　園舎　　2階建（延床面積約1,500㎡）

2　令和4年度
　敷地造成実施設計
　建物基本実施設計

3　令和5年度
　敷地造成実施設計
　敷地造成工事
　建物基本実施設計

4　令和6年度
　敷地造成工事
　建物建設工事

5　令和7年度
　建物建設工事
　施設用備品等整備

6　令和8年度
　開園

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	40,710	269,900	970,825
財源	市債	0	30,900	258,100	836,200
	繰入金	0	7,000	10,000	42,500
	一般財源	0	2,810	1,800	92,125

（2）事業実績・成果

1　令和4年度
　敷地造成実施設計（令和5年3月～）
　建物基本実施設計（令和5年3月～）

2　令和5年度
　敷地造成実施設計（令和5年3月～10月）
　敷地造成工事（令和5年12月～）
　建物基本実施設計（令和5年3月～令和6年3月）

3　令和6年度
　敷地造成工事（令和5年12月～令和6年9月）
　建物建設工事（令和6年9月～令和7年12月（予定））

［完成イメージ］

（3）今後の方針等

整備後は、当該地域の就学前の子どもの教育・保育及び地域の子育て支援を総合的に提供するとともに、今後も地域の子育て支援拠点としての機能充実を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	保育料第2子以降無償化事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	0～2歳児の保育料について、令和6年9月分から第2子以降を無償化するとともに、きょうだい数の算定対象となる子どもの範囲について年齢の上限及び所得制限を撤廃することで、多子世帯への経済的負担の軽減を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】
　第2子以降の0～2歳児にかかる保育料を、令和6年9月分から、本市が独自に無償化します。
　また、きょうだい数の算定対象を保護者の所得状況にかかわらず、同一世帯の全ての児童へ拡大します。

【事業内容】
（1）認可施設
・第1子・・・全額負担
・第2子以降・・・全額無償化
※きょうだい数算定対象・・・同一世帯の児童
所得制限なし
（2）認可外施設
※認可施設と同様とする。

参考：国基準による算定方法
（1）認可施設
・第1子・・・全額負担
・第2子・・・半額負担
・第3子以降・・・全額無償化
※きょうだい数算定対象・・・就学前の児童
（2）認可外保育施設
・子ども数に関わらず全額負担

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	104,678	170,257
財源					
	一般財源	0	0	104,678	170,257

（2）事業実績・成果

保育料を無償化することで、対象世帯の経済的負担軽減につながりました。

（単位：人、千円）

	R6（見込み）
対象実人数	580
影響額	100,110

（3）今後の方針等

多子世帯の経済的負担を軽減しながら、社会全体で子どもの健やかな育ちを支える子育て環境の整備を推進します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	子育て世代包括支援事業					担当課	健康推進課 御調保健福祉センター 子育て支援課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	4	衛生費	項 1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画・第三次健康おのみち21						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	母子保健と子育て支援のサービスをワンストップで提供する拠点ぽかぽか☀を市内全域に設置し、妊娠期から出産、子育て期の相談支援を母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターが一貫して行い、全ての子育て家庭が不安なく子育てができるように総合的な相談支援を実施します。また子育て教室などに取り組み、切れ目のない支援体制を構築します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　ワンストップサービス拠点の充実
　市内7か所のぽかぽか☀に、母子保健と子育て支援のコーディネーターをセットで配置し相談に応じます。

2　おのべビギフト事業
　ぽかぽか☀やぽかぽか☀サテライトで、生後6か月の乳児と保護者に面談して、子育てに関する相談に応じ、知育玩具等のプレゼントを手渡しし、コーディネーターとの関係づくりや子育て支援センターの利用促進につなげます。

3　キッズWeb☆尾道
　ぽかぽか☀やぽかぽか☀サテライトから、家庭にいる就学前の親子に向けてオンラインで保育や相談を行い、外出が困難な家庭への支援の充実を図ります。

4　出産・子育て応援事業
（1）経済的支援
　妊婦等包括相談支援の妊娠届出時・妊娠8か月時アンケート・出産後の赤ちゃん訪問時の面談を受けた人に支給します。
（2）妊婦等包括相談支援
　全ての妊婦・子育て家庭を対象に寄り添い型相談支援を子育て世代包括支援センターぽかぽか☀で実施します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		40,034	71,989	90,858	104,220
財源	国県支出金	27,066	49,004	83,940	76,700
	一般財源	12,968	22,985	6,918	27,520

（2）事業実績・成果

1　ワンストップサービス拠点の充実

区　分	R4	R5	R6（11月時点）
ぽかぽか相談件数	10,536	11,015	7,099

2　おのべビギフト事業

（単位：人）

区　分	R4	R5	R6（11月時点）
対象児	648	577	340
面談実施児	584	530	302
実施率	90.1%	91.9%	88.8%

3　キッズWeb☆尾道

区　分	R4	R5	R6（12月時点）
延べ利用人数	1,115	331	177
実施回数	159	78	47

4　出産・子育て応援事業

（1）経済的支援　1人5万円支給　（単位：人）

区分	R4	R5	R6（11月時点）
出産応援ギフト	777	426	303
子育て応援ギフト	445	407	337

（2）妊婦等包括相談支援
妊娠8ヵ月アンケート　（単位：人）

	R5（5月～）	R6（11月時点）
対象者	302	323
回答件数	195	189

（3）今後の方針等

引き続き、妊娠期からの子育て支援サービスの周知を図り、子育てに不安や困難さがある保護者を支援し、乳幼児の発育・発達を促します。7か所の“ぽかぽか☀”及び4か所の“ぽかぽか☀”サテライトで子育て支援講座や家庭教育支援講座、保育所入所説明会等を実施し、地域の身近な子育て相談先として認知度を向上させるとともに、来所が困難で支援の必要な子育て家庭に対して、オンラインによる子育て支援サービス「キッズWeb☆尾道」や訪問型ワンストップサービスの拡大を図るなど、支援の充実を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	産後ケア事業				担当課	健康推進課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画・第三次健康おのみち21					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	妊娠期から出産子育て期の全ての家庭が安心して子育てができるように子育て世代包括支援事業を実施する中で、特に産後の心身の負担が大きい時期に産後ケア事業・産前産後サポート事業を利用することで、産後の不安や負担を軽減し母子とその家族がすこやかな育児を継続できるように支援します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　産後ケア事業

産後ケアを必要とする産後1年以内の母親と乳児を対象に、産後の母親への心身のケア、授乳に関するケアや育児の手技についての具体的な指導及び相談、地域の育児に関する情報の紹介等を行います。

（1）訪問型または日帰り短時間型産後ケアの利用補助

産後ケアを必要とする産婦と乳児が利用補助券（1回分）を利用し、無料で産後ケアを利用できるようにします。

（2）産後ケア事業利用料助成

子育てに不安があり家族等から十分な支援が受けられないと認定した産婦・乳児に、心身のケアや育児サポート等の利用料を補助します。

※宿泊型は7日（6泊7日）、日帰り型5日、訪問型3回まで

（3）ふれあいの里産後ケア【試行的事業】

（1）の1回分の利用補助券を使い、御調ふれあいの里で産後ケアを利用できるようにします。追加料金が必要ですが食事と温泉の提供が受けられます。

・対象者　産後3か月～5か月の産婦と乳児

・期　間　5月中旬から7月中旬

2　産前産後サポート助成事業

子育てに不安があり家族等から十分な支援が受けられないと認定した産婦・乳児に、育児や家事支援サービスの利用料を補助します。

（2）事業実績・成果

1　産後ケア事業　　（単位：人、回）

区分	R4	R5	R6（11月時点）
宿泊型	6（39回）	2（8回）	2（10回）
日帰り型	5（18回）	4（4回）	6（16回）
訪問型	1（1回）	2（4回）	2（5回）

2　産前産後サポート助成事業

区　分	R4	R5	R6（11月時点）
利用者数	12（58回）	7(104回)	3（22回）

予算データ		令和4年度当初予算額	令和5年度当初予算額	令和6年度当初予算額	令和7年度当初予算額
事業費総額（千円）		863	891	899	2,306
財源	国県支出金	473	501	479	1,654
	一般財源	390	390	420	652

（3）今後の方針等

妊娠期から出産後の心身の不安や負担感が大きい時期に保護者を支援し、乳幼児の発育・発達を促します。また子育てに困難さを抱えている家庭に対して、関係機関と連携し個別性に応じた支援を継続します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	住宅取得支援事業					担当課	まちづくり推進課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8 土木費	項	1 土木管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第2期尾道市空家等対策計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	人口減少社会や少子高齢化の進展に伴い、ライフスタイルに応じて住まいのニーズも多様化している中、若年層を中心に住宅取得（定住）の促進を図るために必要な支援を行うとともに、子育てや介護などが必要となった際の親世帯との支え合いや地域コミュニティにおける次世代の担い手確保に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　多世代同居等新築住宅取得支援事業補助金

子育て世帯等の市内定住及び親世帯等との支え合いの促進を図るため、市内に新築住宅を取得し、親世帯と同居又は近居する子育て世帯等に対して、住宅取得費用の一部を補助します。

事業期間：令和5年度～令和7年度

補助額：300千円／件（定額）

2　子育て世帯等中古住宅取得支援事業補助金

子育て世帯等の市内定住や良質な住宅ストックの形成及び空き家の発生抑制を図るため、新たに市内の中古住宅を購入又は改修する子育て世帯等に対して、費用の一部を補助します。

また、支え合い等を目的として親世帯と同居又は近居する場合は、補助金を加算します。

事業期間：平成30年度～

補助率2分の1（基本額300千円～500千円／件）

加算額：100千円

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		4,000	12,000	16,200	26,000
財源	繰入金	0	6,000	14,000	26,000
	一般財源	4,000	6,000	2,200	0

（2）事業実績・成果

1　多世代同居等新築住宅取得支援事業補助金

（単位:千円）

R5		R6（見込）	
件数	金額	件数	金額
30	9,000	64	19,200

2　子育て世帯等中古住宅取得支援事業補助金

（単位:千円）

区分		R4		R5		R6（見込）	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
購入	市内在住	3	900	6	1,800	9	2,700
	移住希望	6	3,000	3	1,500	2	1,000
改修	市内在住	2	600	0	0	2	419
	移住希望	0	0	1	500	0	0
うち同居等加算		(8)	800	(6)	600	(9)	900
合　計		11	5,300	10	4,400	13	5,019

（3）今後の方針等

住宅取得時の負担軽減策を展開することで、住宅取得促進及び近隣市への転出抑制等の市内定住につなげるとともに、親世帯との支え合いや地域コミュニティにおける次世代の担い手確保に取り組みます。

また、中古住宅の取得を促進することにより、空き家の発生抑制や良質な住宅ストックの形成に取り組みます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	公立大学法人尾道市立大学支援事業				担当課	総務課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	新市建設計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	大学運営に必要とされる新たな図書館を建設することにより、大学の学修環境の充実や有為な人材の育成、また魅力ある高等教育機関として更に発展し、大学としての責任を果たすための大学図書館新設を支援します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　全体計画
平成17年度の大学図書委員会で決定した大学運営に新たな図書館が必要とする基本方針により、大学の学修環境の充実を図り、また、将来にわたり有為な人材を育成するため、学生に選ばれ、地域に寄り添いながら、魅力ある高等教育機関として発展し、大学としての責任を果たすため、大学図書館新設を支援します。

（1）建物概要
建物構造　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建て
延床面積　3,017.45㎡

（2）スケジュール
令和4年度：設計業務プロポーザル・設計業務委託契約
令和5年度：基本設計・実施設計完了
令和6年度：入札・建設工事契約
令和7年度：建設工事完成
書架・什器設置に係る入札、設置
令和8年度：開館準備（移設・備品購入）・開館

2　令和7年度計画
建設工事（12月末　工事終了予定）
書架・什器設置に係る入札
書架・什器設置

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	200,000	1,100,000
財源	市債	0	0	190,000	846,400
	繰入金	0	0	10,000	209,000
	一般財源	0	0	0	44,600

（2）事業実績・成果

【令和6年度実績】
令和6年5月27日　条件付き一般競争入札（事後審査型）
令和6年6月3日　契約締結　（1,537,800千円（税込））
（工期：令和6年6月～令和7年12月）

（3）今後の方針等

市民に開かれた図書館として、地域の生涯学習や交流の場としても多くの方が利用できるよう、大学が運用形態を研究し、積極的な情報発信に努めます。
また、市としても大学が魅力ある高等教育機関として発展し、大学としての責任を果たすため、継続的に支援します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもの育成事業					担当課	教育指導課 学校経営企画課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項　1　教育総務費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	「夢と志を抱きグローバル社会を生き抜く子どもの育成」を政策の柱として掲げ、社会に出てからも学校教育で学んだことを生かせるよう、「学びに向かう力、人間性」「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力」等をバランスよく育て、主体性を持って、尾道のみならず世界に貢献できる人材を育成します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　「確かな学力」の育成

（1）「グローバル・ローカル・尾道らしさ」推進事業

義務教育終了時に、日常生活において、英語でやりとりができるよう、外国語指導助手を配置します。

（2）特別支援教育推進事業

個に応じた、きめ細やかな支援の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置します。

（3）読書活動推進事業

子どもたちの主体的・対話的で深い学びを効果的に進めるため、図書の更新、学校司書の配置など、学校図書館の充実を図ります。

2　「豊かな心」の育成

（1）不登校・不登校傾向の児童生徒への支援の充実を図るため、教育支援センター相談員を配置するとともに校内教育支援センターの充実を図るため、授業アシスタントを増員します。

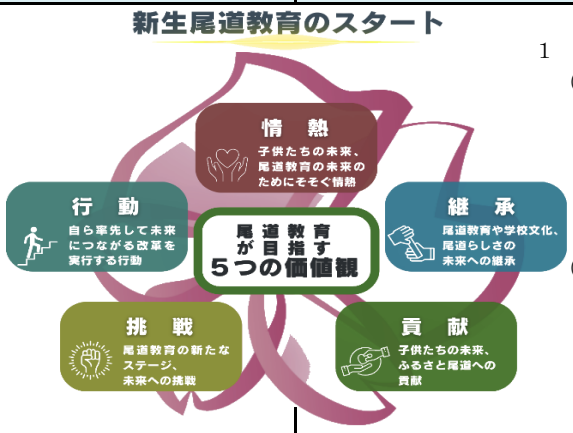
（2）不登校、問題行動等の未然防止及び早期発見・早期対応を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置します。

3　「健やかな体」の育成

講師を招聘して研修を実施するなど、児童生徒の体力・運動能力向上とスポーツを通じた教育を推進します。

4　信頼される学校づくり

地域住民や保護者が学校運営に参画しやすい環境を整え、地域とともにある学校づくりを推進します。



予算データ		令和4年度当初予算額	令和5年度当初予算額	令和6年度当初予算額	令和7年度当初予算額
事業費総額（千円）		81,771	84,509	118,691	118,505
財源	国県支出金	1,488	785	6,039	4,068
	繰入金	6,000	8,000	8,800	10,500
	一般財源	74,283	75,724	103,852	103,937

（2）事業実績・成果

1　「確かな学力」の育成

（1）「グローバル・ローカル・尾道らしさ」推進事業

外国語指導助手を1人増員し、10人体制とすることで、学校への派遣時間が増加し、児童生徒が英語に触れる機会が増加しました。

（2）特別支援教育推進事業

特別支援教育支援員の配置

区分	R3	R4	R5	R6
配置小中学校数	36	36	36	36
特別支援教育支援員数	68	67	67	71

（3）読書活動推進事業

学校司書を6人配置するとともに、学校図書の蔵書管理及び貸出のデジタル化を進めるため、学校図書館電算化システムの導入を推進し、学校図書館の充実を図りました。

2　「豊かな心」の育成

スクールソーシャルワーカー及び教育支援センター相談員を増員し、不登校児童生徒への支援の充実を図りました。また、スクールサポーター1人を配置し、不登校、いじめ、問題行動について、家庭への働きかけや未然防止に取り組みました。

3　「健やかな体」の育成

外部講師を招聘し、講演や実技等を通して「運動・スポーツ好き」な児童生徒を増やすための授業改善やスポーツの意義・価値に触れることを目的とした研修を行いました。

4　信頼される学校づくり

地域住民や保護者が学校運営に参画しやすい環境を整えるため、中学校区を単位としてコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進し、設置校及び設置予定校に対する支援等に取り組みました。

（3）今後の方針等

令和4年度から令和8年度までの5年間、「尾道教育総合推進計画」に基づき、学校教育分野、生涯学習分野及び保幼・小中高等学校を一体的に考えて連携していくとともに、さらなる学校の自主性・自律性を推進し、特色ある学校づくりの醸成を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	教育政策推進のための基盤の整備 （教職員が力を最大限に発揮できる環境の整備）					担当課	学校経営企画課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費　　ほか
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	尾道教育総合推進計画の施策目標の1つである「信頼される学校づくり」における施策3「教育政策推進のための基盤の整備」を推進するため、子どもと向き合う時間を確保するなど、教職員が力を最大限に発揮できる環境を整備します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

教育政策推進の基盤を整備するため、「学校における働き方改革取組方針」（令和4年3月改訂）に基づき、教職員が持っている力を最大限に発揮し、生き生きと教育活動に取り組むことができるよう、教育環境を整備します。

【成果指標】

1　子どもと向き合う時間が確保されていると感じる教職員の割合　90%以上

2　時間外勤務時間が月45時間以下である教職員の割合　100%

【令和7年度計画】

1　統合型校務支援システムの運用（令和元年度～）

全小中学校で、児童生徒の学籍管理、出欠管理、成績等管理の運用を継続します。

2　教務事務支援員の配置（平成29年度～）

教職員の業務の負担を軽減するため、小中学校35校への配置を進めます。

3　部活動指導員の配置（令和元年度～）

部活動の指導体制の充実を図るため、中学校5校への配置を進めます。

4　教職員へのストレスチェックの実施（令和2年度～）

教職員が生き生きと教育活動に取り組めるよう、全市立学校に勤務する県費負担教職員（常時勤務）を対象に実施します。

5　休日部活動の地域展開の検討（令和5年度～）

中学校の部活動の在り方について、国が示した週休日等の部活動の段階的な地域展開の方向性を踏まえ、検討委員会で推進計画を策定するとともに、試行実施します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		42,734	45,627	46,539	38,634
財源	国県支出金	1,980	3,186	2,800	2,800
	一般財源	40,754	42,441	43,739	35,834

（2）事業実績・成果

【事業実績】

1　統合型校務支援システムの運用

・令和元年度　　システム導入に向けた各種帳票の様式整備と説明会の実施

・令和2年度　　システムの導入と運用の開始と研修の実施

・令和3年度～　　システムの運用の継続

2　教務事務支援員の配置

・平成29年度　　12校へ配置

・平成30年度　　22校へ配置

・令和元年度　　32校へ配置

・令和2年度～　　38校へ配置

※県費職員配置校を含む

3　部活動指導員の配置

・令和元年度～　中学校3校へ配置（3人）

・令和5年度　　中学校3校へ配置（4人）

・令和6年度　　中学校4校へ配置（5人）

4　教職員へのストレスチェックの実施

・令和2年度～　　実施

5　休日部活動の地域展開の検討

・令和2年度　部活動の在り方に関する検討委員会設置

・令和5年度～部活動の在り方に関する検討委員会を拡大し、具体的な検討を開始
バドミントン・ダンス・科学研究等講座の試行

【達成状況】尾道教育総合推進計画による成果指標

評価指標	基準値（R3）	見込値（R6）	目標値（R8）
子どもと向き合う時間が確保できていると感じる教員の割合	79.9%	81.3%	90.0%
時間外勤務が45時間以下である教職員の割合	小中45.3%	小中47.5%	小中100%
	南高校100%	南高校100%	南高校100%

（3）今後の方針等

今後も、教職員が子どもと向き合う時間を確保することにより、教育の質を向上させることができるよう、「学校における働き方改革取組方針」に基づき、教育環境の整備等を着実に進めます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	尾道みなと小学校整備事業					担当課	教育総務部庶務課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	2	小学校費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	久保・長江中学校区の学校再編に伴う尾道みなと小学校開校のため、令和7年4月から現長江中学校敷地へ新校舎等の施設整備を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要
　尾道みなと小学校を現長江中学校敷地へ建築するに当たり、基本実施設計業務を実施した後、新校舎新築工事、屋内運動場解体工事等を実施します。

2　整備スケジュール
【令和5～6年度】　基本実施設計（地質調査を含む）
【令和7～8年度】　校舎新築工事
【令和9年度】　供用開始（4月1日～）
【令和9～10年度】　屋内運動場解体工事・外構工事

3　予算
【令和5～6年度】
校舎基本設計業務委託料　127,000千円
令和5年度　0円　令和6年度　127,000千円

【令和7年度】
校舎建築工事請負費　3,200,000千円
令和7年度 288,000千円 令和8年度 2,912,000千円
工事監理費　45,300千円
令和7年度 13,600千円 令和8年度 31,700千円

※予算額は、債務負担行為を含む。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	84,500	301,600
財源	国県支出金	0	0	0	76,682
	市債	0	0	0	70,500
	繰入金	0	0	0	80,000
	一般財源	0	0	84,500	74,418

（2）事業実績・成果

1　令和5～6年度
令和5年12月　基本実施設計着手
契約日　令和5年12月6日
業務期間　令和5年12月7日～令和7年2月28日
契約金額　71,552,800円

令和6年7月　地質調査業務着手
契約日　令和6年7月25日
業務期間　令和6年7月26日～令和6年10月31日
契約金額　5,170,000円

校舎概要
鉄筋コンクリート造4階建て
延床面積　5,401㎡

［完成イメージ］

（3）今後の方針等

令和7年4月1日、尾道みなと小学校を尾道市長江三丁目10-4（現長江中学校）へ開校します。
令和6年度で基本実施設計業務を完了し、令和7年度から令和8年度で新校舎新築工事を実施し、令和9年度から新校舎の供用開始を予定しています。その後、屋内運動場を解体し、統合に関する整備工事を完了します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	学校給食施設整備事業				担当課	教育総務部庶務課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市学校給食施設整備計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	学校給食施設を計画的に整備することにより、将来にわたって安全で安心できる給食の提供を継続し、中学校全員給食を実現します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　因島学校給食共同調理場整備事業

現在の因島学校給食共同調理場に代わる新たな調理場を因北小学校敷地内に整備します。

整備後は、これまでの因島学校給食共同調理場からの配送校に加え、中学校への給食提供を開始します。

（1）施設概要

鉄骨造平屋建・延床面積570.36㎡

調理可能食数　750食/日

配送校　　因北小学校・重井小学校
因北中学校・重井中学校
尾道特別支援学校しまなみ分校

（2）スケジュール

R6年度　　建設工事・備品整備

R7年度　　給食提供開始（4月～）
旧因島学校給食共同調理場解体工事

2　（仮称）尾道地区学校給食センター整備事業

栗原北学校給食共同調理場に代わる新たな調理場を整備し、尾道向島地区の中学校全員給食を開始します。

（1）施設概要

鉄骨造2階建・延床面積2,021.85㎡

調理可能食数　2,500食/日

配送予定校　尾道みなと小学校、三成小学校、
栗原北小学校、尾道みなと中学校ほか

（2）スケジュール

R6～7年度　　建設工事・備品整備

R8年度　　給食提供開始（4月～）

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		55,162	105,780	892,967	1,919,757
財源	国県支出金	0	13,818	85,858	214,407
	市債	44,800	91,100	775,800	1,120,200
	繰入金	0	0	0	60,000
	一般財源	10,362	862	31,309	525,150

（2）事業実績・成果

【令和3年度】
・御調学校給食センター炊飯設備整備
　R3年6～8月　炊飯設備設置・施設改修
　R3年9月～　御調地域での完全給食開始
・因島学校給食共同調理場整備事業
　R4年3月～R5年3月 基本実施設計

【令和4年度】
・因島学校給食共同調理場整備事業
　R4年3月～R5年3月 基本実施設計
　R4年8～11月　地質調査
・（仮称）尾道地区学校給食センター
　R4年9月～R5年12月　基本実施設計
・因島南小学校給食調理場親子方式改修
　R4年8月～　調理機器・食器等整備
　R5年2月～　因島南中学校への配送開始

【令和5年度】
・因島学校給食共同調理場整備事業
　R5年9月～R6年12月　建設工事
・（仮称）尾道地区学校給食センター
　R4年9月～R5年12月　基本実施設計
　R5年4～7月　地質調査

【令和6年度】
・因島学校給食共同調理場整備事業
　R5年9月～R6年12月　建設工事
・（仮称）尾道地区学校給食センター
　R6年6月～R7年11月（予定）建設工事

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

評価指標	基準値（R3）	実績値（R6）	目標値（R8）
中学校全員給食の実施校数	5校	6校	15校

（3）今後の方針等

尾道市学校給食施設整備計画（令和3年3月策定）に沿って、給食施設の整備を進めることにより、令和8年度から市内の全ての中学校で全員給食を開始します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	尾道みなと中学校整備事業					担当課	教育総務部庶務課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	3	中学校費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	久保・長江中学校区の学校再編に伴う尾道みなと中学校開校のため、令和7年4月から現久保中学校敷地へ新校舎等の施設整備を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要
　尾道みなと中学校を現久保中学校敷地へ建築するに当たり、基本実施設計業務を実施した後、新校舎新築工事、既存校舎解体工事等を実施します。

2　整備スケジュール
【令和5～6年度】　基本実施設計（地質調査を含む）
【令和7～8年度】　校舎新築工事
【令和9年度】　供用開始（4月1日～）
【令和9～10年度】　既存校舎解体工事・外構工事

3　予算
【令和5～6年度】
校舎基本設計業務委託料　123,000千円
令和5年度　0円　令和6年度　123,000千円

【令和7年度】
校舎建築工事請負費　2,600,000千円
令和7年度 234,000千円 令和8年度 2,366,000千円
工事監理費　40,000千円
令和7年度 12,000千円 令和8年度 28,000千円

※予算額は、債務負担行為を含む。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	73,600	246,000
財源	国県支出金	0	0	0	44,871
	市債	0	0	0	180,800
	繰入金	0	0	0	10,000
	一般財源	0	0	73,600	10,329

（2）事業実績・成果

1　令和5～6年度
令和5年12月　基本実施設計着手
契約日　令和5年12月19日
業務期間　令和5年12月20日～令和7年3月14日
契約金額　62,775,900円

令和6年7月　地質調査業務着手
契約日　令和6年7月5日
業務期間　令和6年7月8日～令和6年9月30日
契約金額　4,565,000円

校舎概要
鉄筋コンクリート造3階建て
延床面積　4,564㎡

［完成イメージ］

（3）今後の方針等

令和7年4月1日、尾道みなと中学校を尾道市防地町22-40（現久保中学校）へ開校します。
令和6年度で基本実施設計業務を完了し、令和7年度から令和8年度で新校舎新築工事を実施し、令和9年度から新校舎の供用開始を予定しています。その後、既存校舎を解体し、統合に関する整備工事を完了します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	栗原公民館建設事業				担当課	生涯学習課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	10 教育費	項	6 社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市公共施設等総合管理計画、新市建設計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	栗原公民館（昭和48年築）は、駐車場が狭く、老朽化が顕著なうえ、旧耐震基準の建物であるため、栗原幼稚園跡地を活用して新設します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　旧栗原幼稚園跡地に、コミュニティ・生涯学習活動の拠点として、新たな栗原公民館を建設します。

2　事業期間　令和4年度～令和7年度

3　全体事業費　約5億9千万円

4　建設内容
　完成時期：令和7年12月（予定）
　開館時期：令和8年1月（予定）
　設置場所：尾道市西則末町11番16号
　施設概要：敷地面積　1,727㎡
　建物延床：884.00㎡
　建物構造：2階建RC造

【令和5年度計画】
1　基本・実施設計（～6年度）
2　地質調査

【令和6年度計画】
1　実施設計
2　建設工事
3　工事監理委託

【令和7年度計画】
1　建設工事
2　工事監理委託
3　竣工、供用開始
4　備品購入

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		3,200	11,100	113,931	497,124
財源	市債	0	3,900	108,200	480,500
	一般財源	3,200	7,200	5,731	16,624

（2）事業実績・成果

1　令和4年度
　市有地等調査測量登記（調査・測量・登記）

2　令和5年度
　基本・実施設計業務
　地質調査業務

3　令和6年度
　建設工事
　工事監理委託業務

（3）今後の方針等

令和7年度の供用開始を目指し、建設工事を実施します。多世代が交流し、賑わいにつながる施設を目指します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	スポーツ施設整備事業				担当課	生涯学習課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	10 教育費	項	8 保健体育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画、第2期尾道市スポーツ推進計画					

2　事業の目的と概要

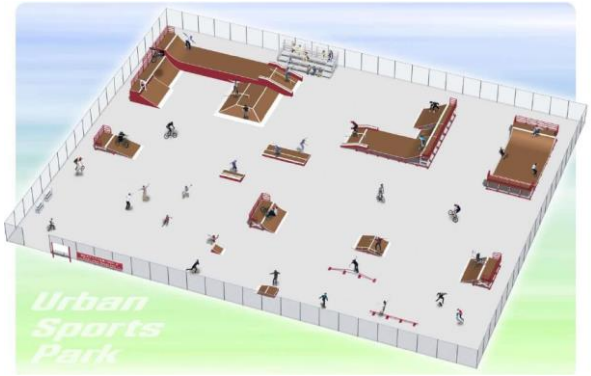
事業の趣旨	いつでも、どこでも、誰でもスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、各スポーツ施設の機能・設備の充実を図り、誰もが行きたいと思える施設整備を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　県立びんご運動公園(こざかなくんスポーツパークびんご)
　アーバンスポーツ施設整備事業負担金
　オリンピックの正式種目であり、若者の関心が高いスケートボードやBMXの競技場を県の事業費によって整備し、その事業費の一部を負担します。
　なお、既存の市スケートボード場については、新施設の供用開始にあわせて廃止します。

イメージパース



令和7年度　　工事
供用開始（予定）　令和8年4月

（2）事業実績・成果

1　令和5年度
（1）向島運動公園
　向島町B&G海洋センター体育館非構造部材等耐震対策工事
　ア　アリーナ非構造部材等耐震対策（天井撤去等）
　イ　アリーナ照明器具のLED化
（2）因島運動公園
　多目的球技場のラバーフェンス更新

【更新前】

【更新後】

2　令和6年度
　向島運動公園多目的グラウンド人工芝生化設計業務委託
　人工芝グラウンドとして整備するため、測量・設計を行いました。

　令和6年度　測量・設計

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		203,700	33,500	18,000	40,000
財源	国県支出金	57,000	0	0	0
	市債	7,800	13,500	18,000	0
	諸収入　ほか	88,000	20,000	0	40,000
	一般財源	50,900	0	0	0

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
市内スポーツ施設利用者数	1,007,043人	1,185,683人	1,500,000人

（3）今後の方針等

　主要なスポーツ施設について計画的に整備・改修を行い、スポーツやレクリエーション活動を安全に楽しめる環境整備を目指します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	個人住民税定額減税補足給付金給付事業					担当課	市民税課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	物価高騰に対応し、可処分所得を増やすため、令和6年度に所得税及び個人住民税の定額減税を実施したほか、定額減税しきれない人に対しては補足給付金を給付しました。令和7年度においては、令和6年分所得税及び定額減税の実績額に基づき、令和6年度に見込み給付した額との差額を給付するものです。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　定額減税しきれない人への補足給付について

定額減税可能額が、令和6年分所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る人（定額減税しきれない人）に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給します。

※　補足給付金は、所得税分を含めて市から給付します。

【令和6年度給付見込額】

納税義務者	給付額
23,651人	1,040,000千円

【令和7年度給付見込額】

納税義務者	給付額
6,557人	200,000千円

（2）事業実績・成果

【令和6年度】

給付実績

給付額	人数	給付額
10,000円	4,215人	42,150千円
20,000円	3,916人	78,320千円
30,000円	4,547人	136,410千円
40,000円	3,698人	147,920千円
50,000円以上	6,431人	523,520千円
合　計	22,807人	928,320千円

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	1,079,018	218,800
財源	国県支出金	0	0	1,079,018	218,800
	一般財源	0	0	0	0

（3）今後の方針等

物価高により厳しい状況にある生活者・事業者を支援するため、早期の事業執行に取り組みます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 新規 】

事業名	中小企業等奨学金返済支援導入促進事業				担当課	商工課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	5 労働費	項	1 労働諸費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	働き方改革に取り組み、従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている市内中小企業等が、従業員にその制度に基づいた支払った手当又は日本学生支援機構等へ代理返還を行っている企業等に対して、その一部を補助し、若年者を中心とした人材確保と定住を促進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　助成金の対象者
・市内に住所及び事業所を有する個人、又は市内に本店を有するか同等の機能（経営・人事の意思決定の権限を有する程度）を有する法人等
・令和4年4月1日以降に広島県中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金の確定通知を受けている者
・市税の滞納がない者

2　補助対象経費
従業員の奨学金返済を支援制度に基づいて、市内在住の従業員本人に対して直接給付した現金の額、又は日本学生支援機構等へ奨学金を代理返還した額であり、県補助金の交付対象となったもの。

3　補助内容
広島県中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金の交付額の1/2

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	0	500
財源					
	一般財源	0	0	0	500

（2）事業実績・成果

【新規事業】

（3）今後の方針等

市内中小企業等に、本事業を広く周知し、若年者を中心とした人材確保の促進を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	農地利用状況調査					担当課	農業委員会事務局
会計・款項	会計	1	一般会計	款	6	農林水産業費	項 1 農林業費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	農地利用状況調査（農地パトロール）について、先端技術（ドローンやACTABA（AI画像診断））を活用した安全で効率的な調査を実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　農地利用状況調査（農地パトロール）

農地法第30条第1項に基づく「利用状況調査」に位置付けられる調査で、農地の利用促進につなげるための情報収集を目的とし、主に地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握に取り組みます。

実施期間	R7年7月～9月を予定
調査面積	管内農地面積 3,790ha
調査人数	延べ111人（委員37人×3日）

2　調査の方法

（1）ドローンの活用

農業委員及び農地利用最適化推進委員は、現地で農地を道路から目視し、農地一筆ごとに状況を確認します。しかし進入路の荒廃や急傾斜地などの理由で農地に立ち入ることが困難な場合には、ドローンで上空から撮影した画像を確認し、農地の状況を把握します。

対象地区	市内3地区
調査面積	16ha

（2）ACTABA（AI画像診断）の活用

人工衛星画像をもとに、AIが耕作放棄地の可能性が高いと判断した農地地図をタブレット端末に表示させ、農業委員・農地利用最適化推進委員が現地で目視による調査を実施します。

耕作放棄地の可能性が高いと判断された農地を重点的に調査することで、安全で効率的な調査を実施します。

対象地区	管内全域

（2）事業実績・成果

1　ドローンを活用した農地利用状況調査（農地パトロール）を下記のとおり実施しました。

実施期間	R6年11月21日の1日間
対象地区	向島町2か所
フライト	1か所につき1フライト
調査面積	12.45ha
最大高度	150m
調査方法	4Kカメラ搭載のドローンで撮影

2　ACTABAを活用した耕作放棄地調査を下記のとおり実施しました。

実施期間	R6年8月1日～11月21日の30日間
対象地区	百島町を除く市内全域
調査面積	3,741ha

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		4,248	5,347	4,346	3,709
財源	国県支出金	4,248	2,214	4,346	3,709
	一般財源	0	3,133	0	0

（3）今後の方針等

引き続き、先端技術（ドローンとACTABA）を活用した、安全で効率的な農地利用状況調査（農地パトロール）に取り組みます。
また、調査結果を基に農地のあっせん等を推進していきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	おのみち「農」の担い手総合支援事業					担当課	農林水産課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	6	農林水産業費	項 1 農林業費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市農業振興ビジョン						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本市では、地域ごとに異なる特徴をもった気候・風土を活かした多種多様な農業が展開されていますが、農業従事者の減少や高齢化などにより担い手が不足し、農業生産構造の転換が必要となっています。 これらの課題に対応するため、地域農業を支える認定農業者の経営高度化や新規就農者の育成等の支援を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

認定新規就農者や認定農業者、農業者が組織する団体等が、現状を打ち破り、農業を変えていこうとする「意欲ある取組」に対して支援します。

今年度からは、遊休農地再生利用支援事業として、農地再生利用支援等、耕作放棄等により遊休化した農地等を再生利用するために必要な整備を支援します。

【令和7年度計画】

地域農業活性化事業　3件
- 農業者活動支援
- 地域戦略組織支援
- 栽培技術等構築支援

新規就農者経営安定支援事業　1件
- 新規就農者研修支援
- 認定就農者生産設備等導入支援

農業経営高度化支援事業　15件
- 生産設備等導入支援
- 生産基盤等整備支援
- 6次産業化活性化支援

産地構造改革支援事業　1件
- 補助事業
- 単独事業

遊休農地再生利用支援事業　5件
- 農地再生利用支援(案)
- 作付活動支援

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		8,000	9,000	9,000	9,000
財源	繰入金	4,600	4,000	5,400	8,000
	一般財源	3,400	5,000	3,600	1,000

（2）事業実績・成果

4つの事業メニューを活用し、持続的・安定的な営農の実現に向けた支援を行いました。

（単位：千円）

事業名	年度	件数	事業費
地域農業活性化事業	R4	3件	1,300
	R5	2件	1,100
	R6	3件	1,300
新規就農者経営安定支援事業	R4	1件	958
	R5	0件	0
	R6	0件	0
農業経営高度化支援事業	R4	17件	4,482
	R5	19件	7,900
	R6	13件	4,362
産地構造改革支援事業	R4	0件	0
	R5	0件	0
	R6	0件	0

※R6年度は12月末実績数

農業経営高度化支援事業導入実績

R4年度
- 栽培用施設整備：ﾊﾟｲﾌﾟﾊｳｽ、加温機、ﾈｯﾄ栽培施設など
- 農業用機械：ﾄﾗｸﾀ、耕運機、ﾊﾝﾏｰﾅｲﾌﾓｱ、ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ
  ﾄﾗｸﾀ用自動操舵ｼｽﾃﾑ（ICT）など

R5年度
- 栽培用施設整備：ﾊﾟｲﾌﾟﾊｳｽ、換気設備、ﾈｯﾄ栽培施設
- 農業用機械：乾燥機、ｳｯﾄﾞﾁｯﾊﾟｰ、乗用草刈機、ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ
  水田管理用水位センサー（ICT）など

R6年度
- 栽培用施設整備：灌水施設、換気施設
- 農業用機械：ﾄﾗｸﾀ、堆肥散布機、ｳｯﾄﾞﾁｯﾊﾟｰ、ﾌｫｰｸﾘﾌﾄ
  ﾊｳｽ施設温度管理装置（ICT）など

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
認定農業者数	130人	132人	130人
集落法人数	9法人	9法人	10法人

（3）今後の方針等

引き続き、認定新規就農者や認定農業者の生産設備等の導入支援を行うとともに、農業用機械のICT化や6次産業化に対する取組への支援を行い、より効率的で高度な経営の実現を図っていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	イノシシ等農業被害対策事業					担当課	農林水産課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	6	農林水産業費	項	1	農林業費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市鳥獣被害防止計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	急増しているイノシシ等による農作物被害を未然に防止するため、箱わなの設置、捕獲班による捕獲の実施、防護さく等の設置補助を行います。また、捕獲檻やICT等を利用した機器等、捕獲に必要な機材を計画的に購入することにより、捕獲体制の強化と捕獲班員の負担軽減を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【令和７年度計画】

1　有害鳥獣捕獲報償

尾道市有害鳥獣捕獲班に対して、有害鳥獣の捕獲報償金を交付します。

・捕獲頭数（計画）　イノシシ　2,100頭　等

2　鳥獣防護さく等設置事業

鳥獣防護さく等を新たに設置する者に対し、購入に係る費用の一部を補助金として交付します。

3　被害防止活動推進事業

有害鳥獣の捕獲強化に要する機材導入経費を、尾道市有害鳥獣捕獲対策協議会へ補助金として交付します。

・イノシシ用捕獲檻　10基

・サル用箱わな　5基　・センサーカメラ　5台

4　緊急捕獲活動支援事業

有害鳥獣の捕獲に要する活動経費を、尾道市有害鳥獣捕獲対策協議会へ補助金として交付します。

5　イノシシ被害対策強化推進事業

イノシシ被害の低減を図るため、捕獲の推進と効率化に要するICT機器導入等について補助を行います。

・狩猟フォーラムの開催

・イノシシ用捕獲檻　3基　・小動物用捕獲器　25基

・電気止めさし器　50台　・ICT捕獲システム　一式

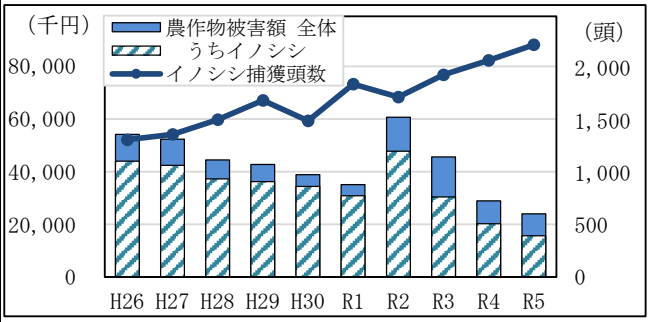
6　広島県鳥獣対策等地域支援機構負担金

広島県鳥獣対策等地域支援機構に参画し、鳥獣害対策等の専門知識を有する専任者の派遣を受け、被害相談や指導を強化します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		31,887	42,592	47,544	48,717
財源	国県支出金	12,941	16,627	15,367	15,586
	一般財源	18,946	25,965	32,177	33,131

（2）事業実績・成果

1　鳥獣による農作物被害額とイノシシ捕獲頭数



2　鳥獣防護さく等設置件数　（件）

	R2	R3	R4	R5	R6
旧尾道	86	70	72	58	34
御調	35	29	29	23	11
向島	53	38	21	21	14
因島	24	9	7	8	3
瀬戸田	28	21	17	9	16
計	226	167	146	119	78

※R6年度は12月末実績

3　導入機材

	R2	R3	R4	R5	R6
イノシシ用捕獲檻（基）	20	2	15	10	5
アニマルセンサー（台）	7	14	7	14	3
長距離無線式捕獲パトロールシステム（一式）	0	1	0	0	1
小型有害鳥獣捕獲器（基）	0	0	5	0	0
サル用大型捕獲檻（基）	0	0	0	1	0
センサーカメラ（台）	0	0	0	6	21

※R6年度は購入予定数量

尾道市鳥獣被害防止計画による成果指標

評価指標	基準値（R3）	実績値（R5）	目標値（R7）
農作物被害額	3,038万円	1,563万円	2,126万円
捕獲頭数	1,940頭	2,226頭	2,100頭

（3）今後の方針等

近年、市街地でのイノシシ被害が深刻化し、人的被害も発生していることから、対策強化の必要性が高まっています。これに対応するため、普及啓発活動の推進と捕獲対策を強化し、被害の低減に努めます。また、サルによる農作物被害が増加していることを受け、大型捕獲檻に遠隔操作が可能なICT捕獲システムを導入し、群れ単位での効率的な捕獲を目指します。

今後も、尾道市有害鳥獣捕獲班によるICTを活用した効率的な捕獲を推進するとともに、市街地への出没に迅速に対応するため、市関係部署、捕獲班、町内会並びに警察署等と連携し、被害防止に努めていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 新規 】

事業名	干汐漁港活用推進計画策定事業				担当課	農林水産課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	6 農林水産業費	項	2 水産業費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市水産振興ビジョン					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	漁港が本来持つ水産業の拠点としての役割を維持しながら、漁港施設・水域・公共空き地を活用し、地域の水産業の発展及び水産物の安定供給を目指します。本事業では、干汐漁港海業推進計画達成のための漁港施設の活用推進計画を策定します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　令和7年度計画

（1）現地調査と課題整理

干汐漁港及び周辺地域の産業構造、人口推移、漁業・観光の現状を調査し、地域計画（総合計画、水産振興ビジョン、浜プラン、海業推進計画など）をもとに、課題と活用の方向性を整理します。

（2）活用推進事業の効果分析

計画実施による経済波及効果や地域活性化への影響を試算し、漁業者・観光事業者・住民など関係者へのヒアリングを通じて、実態を分析し、計画の実効性を高めます。

（3）事業計画の策定

漁業関係者、住民、事業者との意見交換会を行い、合意形成を図った上で、漁港施設の有効活用を推進するための事業計画を策定します。

2　活用推進計画策定の効果

事業者の長期的な事業運営が可能となり、安定した事業環境が確保されます。

【計画策定前後の比較】

漁港施設の利用	前	占用　最大10年
	後	行政財産として貸付　最大30年
水域・公共空地の利用	前	占用　最大10年
	後	占用　最大30年
水域での施設運営	前	権限設定なし
	後	漁港水面施設運営権（みなし物件）の設定　最大10年

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	0	2,200
財源					
	一般財源	0	0	0	2,200

（2）事業実績・成果

1　これまでの経過と実績

（1）令和5年度

水産庁が「海業の推進に取り組む地区」を全国公募し、積極的に支援する54地区として、干汐漁港が選出されました。

（2）令和6年度

さらに、水産庁が「実証的に海業の計画策定に取り組む地区」を54地区から10地区に厳選し、干汐漁港が選出されました。

これにより、水産庁の全面支援のもと、干汐漁港海業推進計画を策定しています。

※　この計画は、地域全体の活性化の方向性を示すものであるため、計画の実現のためには、中核施設である漁港の活用推進計画を策定する必要があります。

（3）今後の方針等

本計画の策定をもとに、干汐漁港及び周辺施設の有効活用案を公募し、水産物の生産・消費の拡大や観光・交流促進などの海業推進を図ることにより、地域全体の活性化につなげます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	創業・開業等支援事業				担当課	商工課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	新規に創業しようとしている者又は現に事業を営んでいる移住者を対象に、必要な支援を行うことにより、市内産業の活性化と移住者の定着を図ります。 さらに、創業支援補助金又は開業支援補助金の交付対象者が、39歳以下の移住者である場合に応援給付金を交付することにより、若手創業者等の移住促進を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　創業・開業等支援事業
市内に新たに事業所を設置しようとする新規創業者又は県外で事業を営んでいる事業者が、市内に新たな事業所を開設する際に建物の改修経費の2分の1を助成します。
限度額：500千円（賃借物件であること）

2　若手創業者等応援事業
創業・開業等支援事業の補助金交付対象者が、39歳以下の移住者である場合に、応援給付金を交付します。
給付額：一律200千円

3　創業資金利子補給金事業
新規創業者が負担した創業資金の利子分を2年間補助することで、負担を軽減し、創業を促進します。

（2）事業実績・成果

1　創業・開業等支援事業

（単位：件、千円）

年度	交付件数	補助金額
R4	9	4,445
R5	16	7,217
R6（見込）	11	5,447

2　若手創業者等応援事業

（単位：件、千円）

年度	交付件数	補助金額
R4	2	400
R5	3	600
R6（見込）	1	200

3　創業資金利子補給金事業

（単位：件、千円、人）

年度	交付件数	補助金額	新規雇用者数
R4	79	2,361	47
R5	101	2,459	85
R6（見込）	124	3,136	69

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		10,100	9,900	10,100	10,100
財源	国県支出金	3,500	0	0	0
	繰入金	2,000	2,000	4,200	6,000
	一般財源	4,600	7,900	5,900	4,100

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
創業資金利子補給金交付対象件数	59件	80件	70件

（3）今後の方針等

ホームページ等を通じた情報発信や創業・移住に関する関係機関等との連携に努め、移住促進と市内産業の活性化につなげます。また、39歳以下の移住者に応援給付金を交付することで若手の移住促進に努めます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	企業立地促進事業				担当課	商工課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本市産業の振興及び雇用の拡大を促進するため、工場等設置奨励制度等により、企業誘致や設備投資意欲の高揚を図るとともに、新たな産業用地の確保に向けた取組を進めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　工場等設置奨励制度

尾道市工場等設置奨励条例に基づき、市内に工場等を新設もしくは増設する事業者へ奨励金を交付し、本市産業の振興、雇用機会の拡大、市勢の発展を図ります。

（1）工場等設置奨励金

当該工場等に対して新たに固定資産税が課されることになった年度から3年以内の期間、各年度の固定資産税額に例規で定める助成率を乗じて、各年度50,000千円まで交付します。

（2）雇用奨励金

新・増設した工場等の操業に伴い、常時使用する新規雇用の従業員数が、操業開始後1年を経過した時点において、中小企業にあっては5人以上、その他にあっては10人以上である場合、1人につき300千円を助成します。

2　高度化事業に対する助成

中小企業者等が実施した高度化事業に対する、中小企業共同施設の設置に要した費用に充てるための借入金の償還額を償還が始まった年度から5年以内の期間、一定の助成率で助成し、中小企業の機能と構造の高度化を促進します。

3　産業用地調査業務

企業立地の促進に向け、産業用地整備の可能性について調査します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		46,691	48,045	33,038	22,863
財源	国県支出金	0	0	0	1,800
	一般財源	46,691	48,045	33,038	21,063

（2）事業実績・成果

1　工場等設置奨励制度

	単位	R4	R5	R6
新規奨励指定事業者	社	0	4	2
工場等設置奨励金				
交付事業者数	社	12	12	9
奨励金交付額	千円	45,485	45,611	31,728
雇用奨励金				
交付事業者数	社	0	1	0
奨励金交付額	千円	0	8,100	0
対象従業員数	人	0	27	0

※R6年度は見込数

2　高度化事業に対する助成

	単位	R4	R5	R6
交付事業者数	社	1	1	1
補助金交付額	千円	1,198	655	655

※R6年度は見込数

3　新規事業

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
工場設置奨励制度申請件数	11件	9件	15件

（3）今後の方針等

企業立地につながる取組を推進するとともに、既存企業の高度化、設備投資などに対する支援を行うことで、市内産業の振興と雇用の拡大を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	因島技術センター支援事業				担当課	因島総合支所しまおこし課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	7 商工費	項	1 商工費
尾道市総合計画の政策目標	活力ある産業が育つまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	因島技術センターが実施する次世代人材育成のための職業訓練事業を支援し、造船・舶用工業の伝統的な技術・技能の継承と、若者に「ものづくりの喜び」を伝えることで、製造業への人材定着を図るとともに海事都市尾道として振興を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
新卒者を対象とした、造船所で働くために必要な基本的資格・経験を取得するための初任者研修と、各企業の現場である程度経験を積んだ技能者を対象とした専門技能研修を実施するため、実施主体の因島技術センター運営協議会に助成を行い、次世代の人材育成を図ります。

【令和7年度計画】
（1）初任者研修
（2）撓鉄中級専門技能研修
（3）溶接中級専門技能研修
（4）配管艤装初級専門技能研修
（5）安全体感研修

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		8,200	8,200	8,200	8,200
財源	市債	0	8,200	8,200	8,200
	一般財源	8,200	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　研修修了者数　　（人）

研修内容	R4	R5	R6
初任者研修	36	33	31
撓鉄中級専門技能研修	8	8	8
溶接中級専門技能研修	4	13	9
配管艤装初級専門技能研修	3	3	－
安全体感研修	230	227	111
合計	281	284	159
合計（安全体感研修除く）	51	57	48

※　令和6年度人数は、12月末時点のものです。
※　配管艤装初級専門技能研修は2月開催予定です。

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
修了者数	1,957人	2,138人	2,415人

※初任者研修・専門技能研修修了者数(安全体感研修除く)

（3）今後の方針等

本市の基幹産業である造船・舶用工業の次世代の人材を確保するため、伝統的な技術・技能の継承と「ものづくりの喜び」を伝え、製造業への人材定着に取り組んでいる因島技術センターを引き続き支援します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	国際交流活動			担当課	秘書広報課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項 1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち				
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	海外からの留学生の受入や外国人との交流イベントへの支援を行うことにより、本市に在住又は訪れる外国人と市民との交流を推進し、国際的な視野を持つ人材の育成を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　国際交流活動

外国人と市民との交流を推進するため、各種国際交流活動へ助成を行うとともに、在住外国人に対し情報提供を行います。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		3,500	3,532	4,063	4,912
財源					
	一般財源	3,500	3,532	4,063	4,912

（2）事業実績・成果

1　国際交流活動

（1）国際交流団体への助成

国際交流の振興を図るため、市内19団体で構成される「尾道市国際交流推進協議会」の各種活動に対して、助成を行いました。

【主な活動内容】

・おのみち日本語教室、みつぎ日本語クラブの開催
・外国人と日本人の交流イベント「国際交流バスツアー」の実施
・在住外国人による日本語スピーチ大会の実施
・留学生受入家庭への支援

（2）広報研究活動

「尾道市国際交流推進協議会」事務局として、情報誌を毎月発行するなど、外国人への情報提供に努めました。

【主な活動内容】

・情報誌「ONOMICHI　INFORMATION」の発行
・ごみ分別ガイドブックの多言語化

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R6）	目標値（R8）
国際交流が推進されていると感じる市民の割合	29.7%	28.4%	35.0%

（3）今後の方針等

本市を訪れる外国人観光客の増加や各市立小中学校の海外交流など、外国人と市民との接触機会は増加しています。事業を継続実施することにより、異文化を理解し、国際的な視野を持つ人材の育成に努めるとともに、市民と在住外国人が安心して暮らせる共生社会を目指します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	シティプロモーション推進事業					担当課	政策企画課・まちづくり推進課・商工課・因島総合支所しまおこし課・御調支所まちおこし課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	移住定住の促進や関係人口の拡大等を目的として、移住相談等に係る総合窓口「移住定住コンシェルジュ」を設置し、相談体制の充実に努めます。また、プロモーションサイトなどの各種媒体を活用して本市の魅力発信を行うとともに、空き家対策・就労支援等関連事業の充実を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　移住定住コンシェルジュの設置
本市への移住希望者や地域との関わりを求めている人を対象とした総合的な相談窓口（移住定住コンシェルジュ）を設置し、相談ネットワークの強化に取り組みます。

2　移住定住関連施策の充実
（1）創業・開業等支援事業【再掲】
市内に新たに事業所を設置しようとする、新規創業者または県外の事業者に対し、建物改修経費の一部を助成します。
（2）オフィス移転の促進
県外から市内に本社を移転する法人のオフィス賃借料等の経費を支援します。
（3）空き家バンクの運営
尾道地区（尾道三山南斜面市街地）、御調地区（御調町全域）、因島地区（因島各町全域）、原田・木ノ庄東地区（原田町全域及び令和7年度から木ノ庄東地区を追加）の空き家バンクを運営し、空き家の有効活用を促進します。

3　移住支援金の給付
就業等、所定の要件を満たし本市に転居した東京圏からの移住者に対し、移住支援金を給付します。

4　就職学生支援事業
UIJターンにより本市へ移住・定住を希望する東京圏の大学生に対し、採用面接にかかる交通費を助成します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		20,334	26,071	31,732	29,171
財源	国県支出金	10,916	8,785	10,225	10,225
	市債	0	0	2,500	0
	繰入金	0	0	3,600	5,142
	一般財源	9,418	17,286	15,407	13,804

（2）事業実績・成果

1　移住定住コンシェルジュの相談窓口実績

区分	R4	R5	R6
相談件数	―	112件	81件
相談後の移住者	―	19人	7人

2　移住定住関連施策の充実
（1）創業・開業等支援事業の実績　（単位：件・千円）

区分	R4	R5	R6
件数(補助金額)	9(4,445)	16(7,217)	11(5,447)

（2）オフィス移転等の実績　（単位：件・千円）

区分	R4	R5	R6
件数(補助金額)	1(2,500)	0(0)	2(2,500)

※いずれもシェアオフィス等への改修にかかる実績
（3）空き家バンクの実績　（単位：件）

年 度	新規登録件数			成約件数		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6
尾道	30	47	23	15	12	10
御調	6	1	2	1	3	1
因島	26	29	26	17	24	16
原田	2	2	0	0	2	1

3　移住支援金の実績　（単位：件・千円）

区分	R4	R5	R6
件数(補助金額)	4(3,200)	3(5,600)	11(7,800)

4　就職学生支援事業の実績　（単位：件・千円）

区分	R4	R5	R6
件数(補助金額)	―	―	0(0)

※　令和6年度から事業開始

※　上記の令和6年度事業実績は、12月末現在の数値。

第2期尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果指標

評価指標	基準値（H30）	実績値（R5）	目標値（R8）
移住相談件数	608人	1,209人	1,200人
移住相談ネットワークを利用したUIJターン数	未計測	160人	100人

（3）今後の方針等

移住定住コンシェルジュを設置し、相談ネットワークの充実を図ることで、市外からの人材の受入体制の強化に努めます。
また、近年のテレワークやワーケーション、二地域居住等、多様な形での地方への人の流れが生じている現状を踏まえ、プロモーションサイトやイベント等を活用した情報発信に一層努めるとともに、個々の事業間で密に連携を行うことによって、移住定住の促進や関係人口の拡大を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	地域おこし事業（御調）				担当課	御調支所まちおこし課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	御調町内の各種団体が地域資源（御調の魅力）を活かしたイベントを開催し、地域間交流人口の増加による地域の活性化を図ります。また、地域住民がイベント実施に関わることで、地域活動を担う人材の育成と地域づくり活動の活性化も図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　御調町ふれあい秋まつり
　御調町ふれあい秋まつり実行委員会が、産業振興と住民のコミュニティ形成・地域間交流による地域振興を目的に開催します。
　御調町ふれあい秋まつり実行委員会に対しては、補助金として1,400千円を交付します。

2　御調地域交流促進事業
　御調町振興区長会は、地域の課題を解決し、住みよいまちづくりを推進するため活動しており、その活動の一環として、地域間交流の促進を目的に地域住民の手作りによる地域に根差した四季のまつりを開催します。
　御調町振興区長会に対して、補助金として600千円を交付します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		2,500	2,500	2,000	2,000
財源					
	一般財源	2,500	2,500	2,000	2,000

（2）事業実績・成果

1　御調町ふれあい秋まつり
（1）令和4年度
　新型コロナウィルス感染症拡大のため開催中止
（2）令和5年度
　来場者数　10,000人（いいもんフェスと同時開催）
（3）令和6年度
　来場者数　10,000人（いいもんフェスと同時開催）

2　御調地域交流促進事業
（1）令和４年度
・　いきいきマラソン大会　参加者　50人
・　みつぎ駅伝大会　参加　12チーム
　町民運動会、各地区盆踊り大会は新型コロナウィルス感染症拡大のため開催中止
（2）令和5年度
・　盆踊り大会　5地区開催
・　いきいきマラソン大会　参加者　87人
・　みつぎ駅伝大会　参加　17チーム
（3）令和6年度
・　みつぎボッチャ大会　参加者　60人
・　盆踊り大会　7地区開催
・　いきいきマラソン大会　参加者　140人
・　みつぎ駅伝大会　令和7年2月9日開催予定

（3）今後の方針等

各イベントの事業主体である団体と協力し、当該事業の必要性や事業効果を検証しながら、継続して開催できるよう支援します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	しまなみDMO形成推進事業				担当課	観光課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	7 商工費	項	2 観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市まち・ひと・しごと創生総合戦略					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	DMO（一社）しまなみジャパンが、自立的な事業運営に向けた収益事業を確立し、しまなみ海道広域エリアの「稼ぐ力」につなげ、観光産業発展による地域経済活性化と雇用拡大を図り、しまなみファンの創出を移住・定住につなげていきます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

観光地としてのブランドづくり・情報発信・プロモーション・マーケティング等の観光地経営の戦略策定に関して、官民様々な団体が参画し、地域が主体となって一体的に進めていく推進母体であるDMOを運営します。

1　プロモーション事業
（1）瀬戸内しまなみ海道地域のサイクリングや観光情報を、パンフレットやホームページを活用して、広域的かつ効果的に発信します。
（2）国内外でのプロモーション活動、観光・サイクリング訪問団体の受入支援等の実施により、しまなみ海道の知名度向上及び誘客促進を図ります。
（3）瀬戸内しまなみ海道地域の活性化につながるデータ収集、調査研究を実施します。

2　レンタサイクル事業
尾道市側・今治市側の双方のしまなみ海道レンタサイクルを、同一料金、同一サービスで運営します。
インバウンドを含めしまなみ海道のキラーコンテンツであるしまなみレンタサイクルを充実させるため、尾道駅前港湾駐車場内にある尾道港レンタサイクルターミナル及びしまなみジャパン尾道事務所を尾道駅前再開発ビル１階（南側部分）に移転し、利用者の利便性向上及び利用台数の増加、情報発信の強化を図ります。

（2）事業実績・成果

平成28年度
組織設立に向けた準備（平成29年3月設立）

平成29年度～令和6年度
マーケティング・プロモーション事業、イベント実行事業、レンタサイクル事業、海外誘客促進事業

令和4年度
尾道市側・今治市側のレンタサイクル事業を統合し、（一社）しまなみジャパンが管理、運営を開始

令和5年度
レンタサイクル関係のDXを推進（利用者向けアプリによる旅行者の周遊促進、予約受付のオンライン化・支払いのキャッシュレス化等）

令和6年度
訪日外国人旅行者の増加に対応した施策を観光庁の補助金を活用して推進（大型サイズ自転車の購入、対面式翻訳ディスプレイの導入、多言語看板・マナー啓発サイン・ポータブルサイネージ設置、海外視察ツアー受入等）

［しまなみ海道レンタサイクル利用台数：尾道側］
令和6年1月～12月　79,176台（前年比104.2%）
（うち外国人利用）
令和6年1月～12月　31,243台（前年比143%）

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		23,487	21,000	14,700	77,350
財源	繰入金	7,000	13,000	13,000	77,250
	寄附金	6,000	6,000	1,000	0
	一般財源	10,487	2,000	700	100

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
観光消費額	207億円	342億円	320億円
サイクリング客数	120千人	214千人	233千人
外国人観光客数	100千人	371千人	341千人

（3）今後の方針等

（一社）しまなみジャパンが地域の観光の推進母体となって、サイクリングや地域の魅力等、各種情報発信に取り組み、しまなみ海道広域エリアの「稼ぐ力」の向上を図ります。
また、DMOの自立的な事業運営に向けた収益事業の確立も図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会					担当課	観光課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	2	観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高速道路を一部通行止めにした国内最大級の国際サイクリング大会を周期的に開催することで、しまなみ海道の魅力を磨き、国内外に情報発信します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

広島県及び愛媛県内の地元自治体・関係団体等で構成される実行委員会及び関係機関協議会により協議・調整を行い、瀬戸内しまなみ海道の自動車専用道路を一部通行止めにした国際サイクリング大会を開催します。供用中の高速道を通行止めにしたサイクリングイベントでは国内最大級であり、しまなみ海道ならではの魅力やおもてなしを国内外に情報発信することで、インバウンドの増加傾向が著しいしまなみ海道の認知の一層の定着化や、交流人口の拡大を通じた地域の振興・活性化を図ります。

【令和7年度計画】
「サイクリングしまなみ2026」の開催準備

（2）事業実績・成果

過去の大会では、国内外から幅広い層の参加があり、多数のメディア露出を通じて、しまなみ海道の魅力を国内外に発信することができました。
また、コース上に設けたエイドステーションやフィニッシュ会場等での、しまなみ海道ならではの地域の魅力溢れるおもてなしやイベントを通じて、参加者との交流が生まれ、地域の振興・活性化に繋がりました。

【過去参加者数】
平成26年：7,281人（大規模大会）
平成28年：3,539人（中規模大会）
平成30年：7,215人（大規模大会）
令和 2年：中止　　（中規模大会）
令和 4年：6,371人（大規模大会）
令和 6年：3,446人（中規模大会）

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		42,810	1,675	34,376	1,588
財源	繰入金	20,000	1,000	33,800	1,550
	一般財源	22,810	675	576	38

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
サイクリング客数	120千人	214千人	233千人
外国人観光客数	100千人	371千人	341千人

（3）今後の方針等

物流道路、地域住民の生活道路、観光資源として多様な意義を持つ「瀬戸内しまなみ海道」のポテンシャルを活かし、住民が誇れる国際イベントを開催することで、サイクリングを通じて世界的な観光地を目指すとともに、地域活性化につなげていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	地域おこし事業（向島）				担当課	向島支所しまおこし課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	7 商工費	項	2 観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	向島町の各種団体、企業及び学校等が連携してイベントを開催し、向島の魅力を発信する中で、交流人口の拡大による地域活性化とウォーキングやサイクリングにより健康増進を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　にこぴんしゃん祭り
　向島地域の伝統文化・芸能等を守り、次世代へ継承するとともに、向島の活性化を図り、活力あるまちづくりを推進することを目的として開催します。
　向島イベント実行委員会に対しては、補助金として2,000千円を交付します。

2　花と潮風かおる尾道むかいしまウォーク
　地域資源の掘り起こしや、交流人口の拡大による地域振興と健康増進を図ることを目的として、向島の花と潮風をテーマとしたウォーキング大会を開催します。
　花と潮風かおる尾道むかいしまウォーク実行委員会に対しては、負担金として300千円を交付します。

3　むかいしまよもそろサイクリング
　心地よい潮風やコスモスを楽しみながら、向島の海岸線をサイクリングすることで、自転車に親しみ、地域の良さを再発見するとともに、健康の増進を図ることを目的として開催します。
　よもそろガールズ向島に対しては、補助金として180千円を交付します。

（2）事業実績・成果

1　にこぴんしゃん祭り
（1）令和4年度…新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
（2）令和5年度（11月5日開催）
　会場を変更し、第30回大会として開催
　来場者数　8,000人
（3）令和6年度（11月4日開催）
　来場者数　16,000人

2　花と潮風かおる尾道むかいしまウォーク
（1）令和4年度…新型コロナウイルス感染症拡大のため中止
（2）令和5年度（11月5日開催）
　参加者数　48人
（3）令和6年度（11月4日開催）
　参加者数　93人

3　むかいしまよもそろサイクリング
（1）令和4年度（10月8日開催）
　参加者数　60人
（2）令和5年度（10月15日開催）
　参加者数　45人
（3）令和6年度（10月5日開催）
　参加者数　59人

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		2,980	2,980	2,480	2,480
財源					
	一般財源	2,980	2,980	2,480	2,480

（3）今後の方針等

　向島における各イベントは、実行委員会や民間の団体が事業主体であり、関係機関や団体と協力し、当該事業の必要性や事業効果を検証しながら、継続して開催できるよう支援します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	地域おこし事業(因島)				担当課	因島総合支所しまおこし課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	7 商工費	項	2 観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	因島地域の各種団体、企業及び学校が連携して賑わいを創出し、因島の魅力を発信する中で、交流人口の拡大による地域活性化と観光消費の増加を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　因島・水軍ふる里まつり振興協議会
　因島・水軍ふる里まつりをとおして、市民の自立と連帯を育成するとともに、市民総参加によるまつりの社会的・文化的意識を高揚し、「水軍のふる里」にふさわしい個性的で魅力的な地域づくりの推進を図ります。
　因島・水軍ふる里まつり振興協議会に対しては、補助金として6,400千円を交付します。

2　いんのしま水軍花火大会
　いんのしま水軍花火大会は、因島はもとより生名島をはじめとする近島から訪れる観客も多く、しまなみ海道を代表する納涼花火大会として実施します。
　いんのしま水軍花火大会実行委員会に対しては、補助金として1,350千円を交付します。

3　因島ウォーキング大会
　柑橘が実る季節に、豊かな自然や歴史に触れるとともに、地元のスイーツと絶景の海岸線を楽しみながら歩く、心と体の健康づくりを目的としたウォーキング大会を実施します。
　因島ウォーキング大会実行委員会に対しては、補助金として200千円を交付します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		8,450	8,450	7,950	7,950
財源	繰入金	7,100	7,400	7,400	7,400
	一般財源	1,350	1,050	550	550

（2）事業実績・成果

1　因島・水軍ふる里まつり振興協議会
（1）因島水軍まつり来場者

年度	島まつり	火まつり	海まつり
R4	中止	中止	中止
R5	45,000人		17,000人
R6	47,000人		18,000人

（2）PR活動

年度	イベント	人数
R4	仮装大会、三原浮城まつり出演	22人
	小早新艇・櫓お披露目式	100人
	修学旅行生への体験小早指導	150人
	地元小学生への体験小早指導	76人
R5	仮装大会、三原浮城まつり出演	16人
R6	体験小早＆出前講座(小早)	353人
	三原浮城まつり出演	8人

2　いんのしま水軍花火大会来場者

R4	中止
R5	28,000人
R6	30,000人

3　因島ウォーキング大会参加者

R4	102人
R5	148人
R6	226人

（3）今後の方針等

　因島地区における各種イベントは、関係団体が連携して組織した実行委員会が実施しています。地域の賑わいを創出し、交流人口の拡大による地域活性化を図る活動に対して、引き続き支援を継続します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	せとだレモンマラソン事業					担当課	瀬戸田支所しまおこし課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項 2 観光費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市スポーツ推進計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	特産レモンの収穫時期に開催する環境負荷の低いマラソン大会を支援し、市民の健康増進及びスポーツツーリズムによる地域活性化を推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　開催趣旨

（1）地域を愛するマラソン大会

参加するランナーだけではなく、大会にかかわるすべての人と舞台となるまちが主役となるような大会

まち全体が活気づく大会

（2）「まち」と「ひと」に優しい大会

発生するごみの削減を通じ、環境負荷を抑えつつ、スタッフ、ランナーともに快適に過ごせる大会

2　開催概要

（1）時期：令和8年2月（予定）

（2）場所：瀬戸田市民会館、しおまち商店街～瀬戸田港～サンセットビーチ、高根島

（3）コース

	距離	定員
ハーフマラソン	21.0975km	900人
シーサイドラン	9.1km	500人
キッズラン（高学年）	3.2km	50人
キッズラン（低学年）	1.8km	50人

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	1,000	1,500	1,200
財源	繰入金	0	500	900	500
	一般財源	0	500	600	700

（2）事業実績・成果

1　参加人数等

	R４ 第１回 R5.2.25(土)	R５ 第２回 R6.2.24(土)	R６ 第３回 R7.2.23(日)
参加申込人数	454	909	1302
ハーフマラソン	328	555	765
シーサイドラン	126	300	438
キッズラン（高学年）	－	54	46
キッズラン（低学年）	－	－	53
当日出走者	424	832	
ハーフマラソン	309	509	
シーサイドラン	115	278	
キッズラン（高学年）	－	45	
キッズラン（低学年）	－	－	
宿泊状況	434	842	
日帰り	289	523	
瀬戸田宿泊	96	179	
瀬戸田以外での宿泊	49	140	

※当日出走者と宿泊者の差は一部関係者を含むため
※第２回の宿泊状況は、一般参加枠のみで集計(協賛枠含まず)
※キッズランの参加申込・出走者は親子一組の数
※第２回のキッズランは、1.8kmの１コースのみ

2　開催成果

新たなイベント開催に伴い、瀬戸田及び周辺地域での宿泊需要の増加や滞在に伴う観光消費に貢献しました。

瀬戸田の特産品であるレモン、柑橘の普及に貢献しました。

大会を通じて地域全体に参加者へのおもてなしの機運が高まり、参加者と地域住民との交流が促進されました。

（3）今後の方針等

参加者数の増加を図り、地域と成長するサスティナブルな大会となるよう支援します。
大会運営にあたっては、多くの地域住民が関わりながらも、ボランティアなどへ過度な負荷がかからないよう配慮します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	歴史的風致維持向上事業					担当課	まちづくり推進課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	4	都市計画費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市歴史的風致維持向上計画(第2期)、尾道・瀬戸田地区街なみ環境整備計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本市の歴史的建造物や伝統行事など、地域固有の風情、情緒、たたずまいを醸し出している良好な環境（歴史的風致）を維持及び向上させ、まちや暮らしの環境とその魅力を守り、高めるとともに、後世に継承することを目的として、計画に基づき事業に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】
第2期計画に基づき、旧尾道市街地及び瀬戸田町に設定した重点区域内の文化財の保存・修理及び良好な市街地環境の整備を実施し、地域に残る歴史的風致の維持及び向上を図ります。

【計画期間】
第2期計画：令和4年度～令和13年度
(参考)
第1期計画：平成24年度～令和3年度

【第2期計画総事業費】
約9億円（文化財保存・修理事業除く）

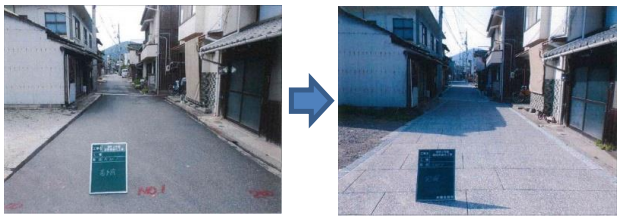
【令和7年度計画】
■街なみ環境施設整備事業（道路美装化外）
■沿道建造物等修景事業補助
■空き家再生促進事業補助
■まちなみ形成事業補助
■歴史的建造物調査

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		90,000	92,000	75,389	38,420
財源	国県支出金	43,555	44,550	36,550	18,815
	繰入金	26,000	30,000	25,600	18,000
	一般財源	20,445	17,450	13,239	1,605

（2）事業実績・成果

【令和6年度の主要事業実績（見込）】
■道路美装化工事（尾道駅前尾崎線）
■道路美装化測量設計（北町1号線外（瀬戸田地区））
■古寺めぐりコースフェンス修景工事
■沿道建造物等修景事業補助　　1件
■空き家再生促進事業補助　　3件
■まちなみ形成事業補助　　1件
■歴史的建造物調査　　2件

【過去の整備例】
■道路美装化事業（胡町3号線（瀬戸田地区））



石畳風の舗装

■まちなみ形成事業補助（東土堂町住宅）

歴史的建造物の外観整備（補助）

（3）今後の方針等

引き続き、本市の歴史的風致の維持及び向上を図ることを市民との共有目標として、第2期計画に位置付けた歴史・文化・景観を礎とした事業に取り組みます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	日本遺産魅力発信推進事業				担当課	文化振興課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	10 教育費	項	6 社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	活発な交流と賑わいのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市歴史文化基本構想、尾道市歴史的風致維持向上計画（第２期）					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	日本遺産の構成文化財等歴史文化資源を活用しながら、国内外からの観光客の誘客や地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりにつなげます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

全国最多の3つの日本遺産を活用し、地域の活性化につなげます。

1　情報発信・人材育成事業
日本遺産のまち尾道の魅力をHP、SNS、パンフレット等により国内外に情報発信します。
人材育成事業では、文化遺産パートナー養成講座を開催し、日本遺産の活用を積極的に行う人材を育成します。

2　普及啓発事業
日本遺産のストーリーに沿った日本遺産巡りやワークショップを開催し、構成文化財等の普及啓発を推進します。
また、構成文化財等の調査研究を基にした巡回展や、展覧会、日本遺産認定10周年記念事業として、尾道に残る貴重な文化財の保存と修理の歴史を紹介する企画展の実施や、3つの日本遺産のまち体験ツアーを実施します。

3　調査・研究事業
新たな地域資源の創出と関連地域との交流促進に向けた構成文化財等の調査研究を実施します。

（2）事業実績・成果

1　情報発信・人材育成事業
イベントへの出展や、観光施設等へのパンフレット配布等を行い、認知度の向上や尾道市、しまなみ海道への誘客促進に寄与しています。
人材育成事業では、文化遺産パートナー養成講座等の開催により、調査研究や活用、ガイドを行う人材育成を行いました。

【令和6年度イベント出展等実績】
○北前船寄港地フォーラムinひがし北海道・くしろへ参加
○ツーリズムEXPOジャパン2024へブース出展
○日本遺産フェスティバルin会津へブース出展
○日本遺産の日イベントへPRブース、物販ブース出展
○日本遺産北前船 中国・四国ブロックセミナーへ参加
○高梁川流域　かわのわマーケットへブース出展
○村上海賊デジタルスタンプラリーの開催

2　普及啓発事業
令和6年度はおのみち歴史博物館と因島水軍城で展覧会「大浜埼灯台と布刈瀬戸・尾道水道～海上交通の歴史」「村上海賊の海城と山城」を開催しました。
また、文化財愛護少年団の洋上セミナーでは、海から日本遺産構成文化財を見学し、日本遺産のまち尾道と海との関わりを学習しました。

3　調査・研究事業
令和6年度は文献調査と赤色立体地図を活用した現地調査を実施しました。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		3,510	4,450	4,950	5,010
財源	繰入金	2,900	3,800	4,550	4,550
	一般財源	610	650	400	460

（3）今後の方針等

令和7年度は、文化庁による日本遺産制度の創設及び本市の日本遺産認定から10年の節目となるため、「日本遺産認定10周年記念事業」を実施し、改めて本市の魅力や日本遺産の構成文化財について情報発信を行うとともに、引き続き3つの日本遺産を総合的に活用し、地域の活性化につなげていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	（仮称）御調文化会館整備事業				担当課	文化振興課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市過疎地域持続的発展計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	地域の伝統文化の継承及び地域コミュニティの活性化を図るため、老朽化が進み耐震基準を満たしていない御調文化会館を解体し、多用途で御調支所と一体的な活用が可能な文化施設を整備します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　事業期間　令和5年度～令和8年度
2　全体事業費　約9億9千万円
3　完成　令和9年3月（予定）
4　施設概要　構造：2階建（RC造）　延床面積：約880㎡
5　主要施設【1F】多目的スペース・ロビー・会議室・給湯スペース・トイレ・倉庫など
【2F】会議室・授乳室・トイレ・倉庫・テラス

【令和5年度計画】
1　解体工事設計
2　物品処分

【令和6年度計画】
1　物品処分
2　解体工事
3　地質調査
4　建設工事基本・実施設計

【令和7年度計画】
1　解体工事
2　建設工事基本・実施設計
3　建設工事
4　建設工事監理

【令和8年度計画】
1　建設工事
2　建設工事監理
3　備品購入

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	5,000	180,000	215,181
財源	市債	0	5,000	169,300	215,100
	一般財源	0	0	10,700	81

（2）事業実績・成果

【令和5年度実績】
1　解体工事設計
2　アスベスト調査
3　建設工事基本・実施設計業者決定（プロポーザル）

【令和6年度実績】
1　物品処分
2　解体工事
3　地質調査
4　建設工事基本・実施設計

（3）今後の方針等

地域住民の意向やこれまでの利用状況を踏まえ、芸術・文化による地域の交流拠点として、様々な用途に対応できる使い勝手の良い施設となるよう整備を進めます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	スマートスクール推進事業					担当課	教育指導課			
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	1	教育総務費	ほか
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	グローバル化や情報化等の社会的変化に対応し、児童生徒が社会や人生を豊かなものにしていこうとする意欲や能力を身につけていくため、ICTを有効に活用した授業の実施と普及を通して、情報と情報技術を適切に活用できるよう、環境を整備します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

スマートスクールの実現（ICTの活用）による情報活用能力の育成を目指します。

GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末環境と高速大容量の通信ネットワーク環境が実現されたことを最大限活用し、これまでの教育実践とICTを最適に組み合わせ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に努めます。

【令和7年度計画】

（1）タブレット端末の更新を行います。
- 小学校6,100台、中学校3,300台（予定）

（2）教員のICT機器活用の習熟を図ります。
- ICT活用指導力向上研修会の開催
- 教員向けICT支援員の継続配置

（3）各小中学校の教科学習におけるタブレット端末の活用を推進します。
- タブレット端末と大型提示装置を活用した授業の研究及び実施
- 効果的な持ち帰り学習の研究及び実施

（4）ICT機器を活用した取組を進めます。
- 保護者連絡システムの運用
- オンラインでの講師招致や交流授業の実施

（5）通信環境を整備します。
- 学校のインターネット環境の改善

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		150,237	165,020	167,886	171,505
財源	国県支出金	1,980	7,500	4,000	0
	寄附金	3,000	2,000	2,000	1,300
	繰入金	46,500	101,500	96,200	87,000
	一般財源	98,757	54,020	65,686	83,205

（2）事業実績・成果

【令和元年度】

機器整備
- タブレット機器930台
- 充電保管庫24台
- 大型提示装置165台
- 書画カメラ25台
- 無線LANアクセスポイント48台

【令和2年度】

GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末の整備
- タブレット端末　小学校 6,200台 中学校3,000台
- 家庭学習用モバイルルーター1,300台
- 校内LAN整備(令和元年度→令和2年度繰越)
- センターサーバー整備

【令和3～6年度】

スマートスクールの実現に向けたICT機器活用促進
- ICT支援員の配置
- タブレット端末を活用した授業の実施
- タブレット端末を活用した持ち帰り学習の実施
- オンラインでの講師招致や交流授業の実施
- 全普通教室への大型提示装置の整備
- 保護者連絡システムの導入・運用
- オンラインでの講師招致や交流授業の実施

（3）今後の方針等

文部科学省GIGAスクール構想に基づき、国庫補助金を活用し、市内小中学校に高速大容量の通信ネットワーク環境を整える校内LANや児童生徒1人1台タブレット端末の整備を行い、令和3～6年度はこれらを活用した授業の充実を図りました。令和7年度はタブレット端末の更新を行い、引き続き、ICT機器を有効に使った教育に努めます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	展覧会事業					担当課	美術館
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道教育総合推進計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民や観光客等に充実した美術鑑賞の機会を提供するため、展覧会の充実・強化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【令和7年度計画】
1　展覧会開催計画
　本物の美術に触れる鑑賞機会の提供と、地域固有の文化資源の掘り起こしを通じて、「尾道」ならではの新たな地域文化の創造に資する展覧会を開催します。
　令和7年度は、大阪･関西万博や瀬戸内国際芸術祭に併せて初開催する「ひろしま国際建築祭2025」や、尾道市合併20周年記念事業に関連した特別展など、幅広い年代の市民等に美術への関心を持っていただくことができる年間事業を計画しました。

（1）特別展　4回
・江戸庶民の美　大津絵と浮世絵版画展
　－幻の東海道五拾三次－
・ナイン・ヴィジョンズ：日本から世界へ
　跳躍する9人の建築家
・（仮称）尾道市名誉市民展－小林和作、圓鍔勝三、平山郁夫
・（仮称）京の百景 描かれた京都の四季展
（2）市民展　2回
・第69回尾道市美術展
・第22回尾道市立大学芸術文化学部美術学科卒業制作展

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		38,903	38,951	42,858	36,755
財源	使用料及び手数料	10,277	7,751	7,689	5,571
	諸収入	18,000	20,000	22,000	20,000
	一般財源	10,626	11,200	13,169	11,184

（2）事業実績・成果

1　令和5年度展覧会開催実績
（1）特別展　4回
・町立湯河原美術館コレクション　平松礼二展
・超！色鉛筆アート展～神ワザ12人の彩りスタイル
・NEW LANDSKAP　ニューランドスカップ
　シュシ・スライマン展
・海からの贈りもの展
（2）企画展　1回
・尾道市立美術館コレクション展
（3）市民展　2回
・第67回尾道市美術展
・第20回尾道市立大学芸術文化学部美術学科卒業制作展

2　令和6年度展覧会開催実績（見込）
（1）特別展　4回
・海からの贈りもの展
・ディズニー　キャッツ&ドッグス展
・坂道を歩く　小林和作と中川一政展
・江戸庶民の美　大津絵と浮世絵版画展
　－幻の東海道五拾三次－
（2）企画展　1回
・尾道市立美術館コレクション展
（3）市民展　3回
・第68回尾道市美術展
・第21回尾道市立大学芸術文化学部美術学科卒業制作展
・第21回絵のまち尾道四季展

【達成状況】尾道教育総合推進計画による成果指標
（単位：人）

評価指標	基準値（R3）	見込値（R6）	目標値（R8）
市立美術館入館者数	42,663	50,000	45,000

（3）今後の方針等

　引き続き、魅力ある展覧会づくり及びSNSを効果的に活用した情報発信に取り組みます。
　また、展覧会情報に留まらず、千光寺公園内にあり、日本遺産の風景が一望できる立地を生かし、尾道市美術館ネットワークを始めとした芸術文化活動に関するPR活動も行います。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	文化振興事業				担当課	文化振興課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	10 教育費	項	6 社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民が日常的に芸術・文化に親しむことのできる環境を整え、暮らしの中に尾道文化を浸透させることにより、感性の豊かさを醸成するとともに、新たな文化を創造する人材を育成するため、尾道市文化協会を中心に文化団体の支援を行い、総合文化祭等を開催します。また、本市ゆかりの映画・文学・歴史等を紹介する文化施設を、市民が気軽に親しむことができるよう運営します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　文化振興事業

尾道市文化協会の事務局としての機能を担うとともに、舞台発表の場の創出や負担金の拠出により、文化団体を支援します。

（1）総合文化祭の開催

秋に尾道市文化協会総合文化祭を開催します。音楽・芸能団体の発表・鑑賞の場として「市民音楽芸能祭」、書・華道・絵画等、市民の創作活動の発表・鑑賞の場として「尾道の美展」、市内の寺院を会場とした「尾道小径散策秋の茶会」を開催します。

（2）けんみん文化祭の開催

県内の文化団体と連携して「けんみん文化祭」の分野別及び尾三地区フェスティバルを開催し、県内の芸術文化団体との交流を深め、地域文化の振興に努めます。

（3）文芸誌の刊行

文芸誌『尾道文化』を年1回刊行します。

2　文化施設の管理・運営

（1）おのみち歴史博物館

尾道の歴史に関する企画展のほか、尾道ゆかりの文学者（横山美智子・高垣眸）の所蔵品展を開催します。

（2）本因坊秀策囲碁記念館

秀策ゆかりの資料展示のほか、子ども囲碁大会や秀策茶会を開催し、囲碁文化の伝承・普及に努めます。

（3）おのみち映画資料館

映画資料の常設展のほか、市民に映画文化を普及させるための企画事業を実施します。

（4）多目的文化施設（尾道迎賓館）

囲碁をはじめ、様々な文化活動の場を提供することにより、本市の文化振興に寄与します。

（5）まちなか文化交流館（Bank）

市民や観光客に文化交流の場を提供します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		53,914	68,820	60,708	60,602
財源	使用料及び手数料	6,860	6,120	6,197	6,430
	諸収入	361	361	673	475
	一般財源	46,693	62,339	53,838	53,697

（2）事業実績・成果

1　文化振興事業

尾道市文化協会や和作忌協賛会への負担金、国民文化祭への出場団体等、芸術文化活動に対し助成しました。

（1）総合文化祭・地区文化祭の開催

尾道市民音楽芸能祭、尾道の美展、秋の茶会で構成される総合文化祭を開催しました。また、御調、因島、瀬戸田の各地区では地区文化祭を開催し、文化芸術団体の創作活動の発表の場と、市民が芸術文化に触れる機会を設け、文化意識の醸成に努めました。

（2）けんみん文化祭の開催

県内各地区の優秀団体が出場する「分野別フェスティバル」と「尾三地区フェスティバル」を開催しました。

（3）文芸誌の刊行

『尾道文化第43号』を刊行しました。

総合文化祭参加状況

年度	市民音楽芸能祭		尾道の美展		秋の茶会
	出演者(人)	入場者(人)	出品数(点)	入場者(人)	入場者(人)
R4	326(27団体)	703	182	878	657
R5	303(27団体)	586	175	929	724
R6	240(23団体)	405	178	1,013	662

2　文化施設の管理・運営

（1）おのみち歴史博物館

尾道の歴史に関する企画展のほか、尾道ゆかりの文学者『行友李風』展を開催しました。

（2）本因坊秀策囲碁記念館

常設展のほか、子ども囲碁大会、秀策茶会を開催し、地域コミュニティに囲碁文化を浸透させました。

（3）おのみち映画資料館

常設展のほか、ワークショップを開催しました。

（4）多目的文化施設（尾道迎賓館）

囲碁教室等、各種文化活動の場を提供しました。

（5）まちなか文化交流館（Bank）

市民や観光客に文化交流と憩いの場を提供しました。

文化施設の入館者　　（単位：人／令和6年度は見込）

年度	歴史博物館	囲碁記念館	映画資料館	多目的文化施設
R4	5,617	3,763	8,450	5,664
R5	6,308	3,341	8,857	5,503
R6	5,700	3,700	8,300	6,200

（3）今後の方針等

尾道市文化協会の会員数の減少、会員の高齢化に伴う文化活動の衰退を防ぐため、引き続き活動を支援しながら、総合文化祭やけんみん文化祭を開催し、芸術文化活動の推進に努めます。

入館者が減少傾向にある各文化施設については、市民や観光客が気軽に歴史文化に触れ合うことができるよう、展示内容の見直しや魅力的な企画を検討します。

まちなか文化交流館（Bank）では、芸術・文化に触れる機会の創出並びに新たな賑わい拠点づくりに努め、交流人口の増加により地域の活性化につなげます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	囲碁のまちづくり推進事業				担当課	文化振興課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	10 教育費	項	6 社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	新市建設計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	生涯を通じて楽しむことのできる市技「囲碁」を文化として後世に継承していくため、本因坊秀策囲碁まつりや市民囲碁大会等の開催、囲碁教室や碁ランティアによる指導碁等の普及活動を実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　本因坊秀策囲碁まつりの開催
　本因坊秀策の出身地である因島で、2日間の日程で開催します。
　プロ棋士を招いての秀策杯、クラス別競技大会、指導碁を開催し、プロ棋士と参加者の交流と囲碁のまちのPRを行います。

2　囲碁大会の開催
　囲碁の普及を図るため、年間を通じ各大会を開催します。
・尾道囲碁協会定期囲碁大会（年2回）
・少年少女囲碁大会
・市民囲碁大会
・本因坊秀策囲碁記念館子ども囲碁大会
・虎ちゃん囲碁まつり

3　囲碁教室の開催
　子どもから高齢者まで、各世代を対象とした囲碁教室を開催することにより、棋力向上を図ります。

4　囲碁の普及活動
　各イベントにおける囲碁ブースの設置、尾道市立大学での囲碁授業や対局希望者に碁ランティアを派遣します。

5　囲碁タイトル戦の招致
　囲碁タイトル戦を本市に招致して、大盤解説会や指導碁等のイベント開催を予定しており、プロ棋士と市民の交流を深め、全国に囲碁のまちをPRします。

（2）事業実績・成果

1　本因坊秀策囲碁まつりの開催
　令和6年8月、因島で第79回本因坊秀策囲碁まつりを2日間の日程で開催しました。
　また、令和7年3月に開催予定の第80回本因坊秀策囲碁まつりでは、女流秀策杯のほか、アマチュア予選会、囲碁記念館の見学、本因坊秀策の墓参、子ども囲碁教室、指導碁を実施します。

2　囲碁大会の開催
　囲碁の普及・振興を図るため、様々な大会を開催しました。
・尾道囲碁協会定期囲碁大会（6月、12月開催）
・少年少女囲碁大会（6月開催）
・市民囲碁大会（10月開催）
・本因坊秀策囲碁記念館子ども囲碁大会（1月開催）
・虎ちゃん囲碁まつり（3月開催予定）

3　囲碁教室の開催
　子どもから高齢者まで各世代を対象とした囲碁教室を市内各地で開催し、囲碁の棋力向上を図りました。

4　囲碁の普及活動
　みなと祭やキッズフェスタにおける囲碁ブースの設置、尾道市立大学での囲碁授業や対局希望者に碁ランティアを派遣しました。

5　囲碁タイトル戦の招致
　令和7年度における囲碁タイトル戦の本市開催に向け、関係者と協議を行いました。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		7,145	5,145	6,141	8,038
財源	諸収入	686	686	686	1,500
	一般財源	6,459	4,459	5,455	6,538

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
囲碁に親しんでいる市民の割合	6.3%	9.7%	8.0%

（3）今後の方針等

　生涯を通じて楽しむことのできる市技「囲碁」を市民に広く周知するとともに、囲碁教室の開催による初心者への対応や指導者の養成を行いながら囲碁人口の拡大を図ります。
　囲碁のまちづくり推進協議会及び市内囲碁協会と連携した囲碁まつりや囲碁大会の開催により、囲碁の魅力を周知し、普及につなげていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	市史編さん事業					担当課	文化振興課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項 6 社会教育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	先人や市民の歩みを明確に位置付け、よりよい地域連帯感を醸成し、すべての市民が手をとりあって未来への展望を拓くことができる市史を編さん・刊行します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　市史名称　新尾道市史

2　刊行数　11巻

3　刊行期間　平成30年度に「文化財編　上巻」を刊行し、令和10年度までに順次刊行予定

4　構成　通史編(4巻）、資料編（3巻）、民俗編（1巻）、地理編（1巻）、文化財編（2巻）

5　事業期間　平成27年度～令和10年度

6　全体事業費　約5億円

7　令和7年度計画
（1）市史編さん委員会・市史編集委員会・市史専門部会の開催、資料収集・調査、市史広報発行
（2）「文化財編　下巻」、「資料編　近代・現代」、「資料編　考古、古代・中世」、「民俗編」及び「地理編」の調査、執筆、原稿入稿、版下作成、資料選定、校正
（3）「通史編　近世」調査

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		34,509	36,683	36,326	16,876
財源	繰入金	11,000	14,000	17,000	7,000
	諸収入	189	189	189	189
	一般財源	23,320	22,494	19,137	9,687

（2）事業実績・成果

1　平成27年度～29年度
（1）市史編さん委員会、編集委員会、専門部会の設置、開催、市史編さん基本方針策定等
2　平成30年度
（1）「文化財編　上巻」執筆、入稿、校正
3　令和元年度
（1）「文化財編　上巻」刊行
（2）「文化財編　下巻」調査、執筆、入稿
（3）「資料編　近世」調査、資料選定、執筆、入稿、校正
（4）「資料編　近代・現代」調査
4　令和2年度
（1）「文化財編　下巻」調査、執筆
（2）「資料編　近世」調査、執筆、入稿
（3）「資料編　古代・中世」調査、資料選定、版下作成
（4）「資料編　近代・現代」「民俗編」「地理編」調査
5　令和3年度
（1）「文化財編　下巻」調査、執筆、入稿
（2）「資料編　近世」編集、校正
（3）「資料編　近代・現代」調査、執筆、資料選定
（4）「資料編　古代・中世」版下作成、校正、調査等
6　令和4年度
（1）「文化財編　下巻」 調査、執筆、入稿
（2）「資料編　近世」刊行
（3）「資料編　近代・現代」調査、入稿、版下作成、校正
（4）「資料編　考古、古代・中世」入稿、版下作成、校正
（5）「民俗編」「地理編」調査
7　令和5年度
（1）「文化財編　下巻」 調査、執筆
（2）「資料編　近代・現代」調査、入稿、版下作成、校正
（3）「資料編　考古、古代・中世」入稿、版下作成、校正
（4）「民俗編」「地理編」調査
8　令和6年度
（1）「文化財編　下巻」 調査、入稿、版下作成、校正
（2）「資料編　近代・現代」調査、入稿、版下作成、校正
（3）「資料編　考古、古代・中世」入稿、版下作成、校正
（4）「民俗編」調査、執筆
（5）「地理編」調査、執筆、入稿、版下作成、校正
（6）「通史編　近世」調査

（3）今後の方針等

尾道市における歴史・文化等に関する調査・資料収集を行い、市史11巻を刊行することにより、郷土への理解や郷土愛の高揚を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　【 継続 】

事業名	学校給食費公会計化事業			担当課	教育総務部庶務課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	10 教育費	項 8 保健体育費
尾道市総合計画の政策目標	心豊かな人材を育むまち				
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	学校における教職員の働き方改革として、保護者からの給食費徴収・管理、未納者へ督促等の業務に係る教職員の負担を軽減し、児童・生徒等と向き合う時間を確保するため、公会計化を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要

学校の教職員が行っている給食費徴収等業務を教育委員会が担うことで、教職員の業務負担を軽減し、児童・生徒等に向き合う時間の確保を図ります。

また、公会計化を行うことにより、会計の透明化や保護者の利便性向上を目指します。

2　スケジュール

【令和6年度】

・学校給食費管理システム導入・構築
・保護者への制度周知及び口座振替手続き等勧奨
・物資納入業者登録制度の制定

【令和7年度】

・学校給食費公会計化稼働
・給食費徴収、管理
・給食費未納者への督促
・給食食材の購入

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	17,352	399,198
財源	寄附金	0	0	0	10,783
	諸収入	0	0	0	386,230
	一般財源	0	0	17,352	2,185

（2）事業実績・成果

1　令和6年度

・学校給食費管理システムの導入・構築
・保護者への制度周知及び口座振替手続き等勧奨
（指定金融機関を選択できるため、利便性が向上）
・物資納入業者登録制度の制定

2　スケジュール

【令和6年度】

R6年4月～	学校給食費管理システム導入協議
R6年11月～	保護者通知（引落口座等）
R6年12月～R7年3月	金融機関口座登録作業
R7年2月	学校給食費管理システム完成
R7年2月～R7年4月	学校給食費管理システム登録作業

（3）今後の方針等

学校給食費公会計化を実施することにより、学校の教職員の負担を軽減し、児童・生徒等と向き合う時間を確保します。また、市の会計に組み入れることで、経理面の管理・監督体制等の充実に取り組むとともに、保護者が給食費の納付時に、市の指定金融機関を選択できるようにすることで、保護者の利便性向上を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	議会だより発行事業					担当課	議会事務局		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	1	議会費	項	1	議会費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	開かれた市議会を目指し、市議会の活動状況を市民に周知することにより、市民の市議会に対する理解や自治意識の向上を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　事業の目的
　市議会の活動状況を市民へ周知し、市民の市議会に対する理解や自治意識を向上させることを目的に、議会が単独発行する広報紙です。

【令和7年度計画】
1　発行頻度
　年4回（5月・8月・11月・2月）発行
2　印刷部数
　53,800部/回
3　様式
　A4判、16ページ程度、オフセット印刷、
　表裏ページをカラー刷り、他2色刷り。
4　記事内容
（1）一般質問・総体質問
（2）委員会での審査概要
（3）議案説明
（4）議案等に対する各会派の賛否
（5）行政視察報告
（6）請願・意見書・決議
（7）議会人事
（8）市議会からのご案内
（9）編集後記
（10）その他
　特集記事など編集委員会で検討します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		3,200	2,890	3,300	3,100
財源					
	一般財源	3,200	2,890	3,300	3,100

（2）事業実績・成果

第48号（R6.5.10）

第49号（R6.8.13）

第50号（R6.11.11）

第51号（R7.2.10）

議会の取組を周知することで、市民の関心を高めることができました。議会傍聴者の増加や「市民の声をきく会」への参加にもつながりました。

（3）今後の方針等

議員自らが主体となって、編集、発行にあたります。
引き続き、わかりやすい広報紙を目指し、市議会への興味や関心が高まる効果的な議会広報となるよう工夫していきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	広報広聴活動事業					担当課	秘書広報課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市政に関する様々な情報をより分かりやすく提供するため、広報紙やホームページなどの情報伝達媒体やSNS・ケーブルテレビ・コミュニティFMなどを活用し、市政情報発信の充実を図ります。また、市民からの意見、苦情などの相談に対し、関係機関との連携による問題解決を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　広報活動
広報紙紙面やホームページなど情報伝達媒体を充実させることで、市政情報の共有化を図ります。

2　市政情報発信充実事業
SNS、ケーブルテレビ、コミュニティFMを活用することで、情報発信の充実を図ります。

3　コミュニティ放送施設整備事業【新規】
おのみちエフエムの放送設備の更新を補助し、市政・防災情報のより安定的な発信を行います。

4　広聴活動
市民からの意見、要望、苦情を聴取し、問題解決へ繋げるとともに、行政運営の参考とします。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		53,109	47,720	53,954	73,183
財源	諸収入	5,376	3,061	3,096	2,995
	一般財源	47,733	44,659	50,858	70,188

（2）事業実績・成果

1　広報活動
情報が探しやすく伝わりやすい広報紙とホームページづくりに努め、広報紙を各月53,800部発行しました。
「マチイロ」アプリやLINEでの配信、LINEメインメニューからの連携により、スマートフォンからも広報紙の閲覧が可能です。
また、ホームページでは、各課による情報を掲出し、迅速な周知に努めるとともに、より簡単に知りたい情報にアクセスできるよう取り組みました。　（単位：人）

内　訳	R4	R5	R6.12末
マチイロ登録者数	811	1,008	1,106

2　市政情報発信充実事業
（1）LINEの活用
市の旬なトピックスだけでなく、市民生活に関連する重要情報の配信を行いました。LINE連携により、LINEから各種証明書のオンライン申請・決済、各種申込が可能です。　（単位：人）

内　訳	R4	R5	R6.12末
LINE登録者数	42,429	44,052	45,254

（2）市政情報番組の活用
おのみちエフエムによるラジオ放送は北部一部を除く広い放送エリアを持ち、市政情報を届けています。
ちゅピCOMにおいても、一部市域を除き市政情報番組の視聴が可能です。

3　コミュニティ放送施設整備事業【新規】

4　広聴活動
市民の要望、苦情、困りごと及び悩みごと相談並びに関係機関との連携による法律相談等を行いました。
【法律相談等の実施状況】　（単位：件）

内　訳	R4	R5	R6.12末
法律相談（弁護士）	209	213	173
法律相談（司法書士）	166	194	141
市民相談	715	873	552
合　計	1,090	1,280	866

（3）今後の方針等

ホームページについて、デザイン・配置の変更等により、わかりやすいサイトの作成に努め、更新頻度と内容の向上を図ります。
また、緊急時、災害時を含めた情報発信ツールとして、LINEの登録者数増を目指すとともに、LINE連携等機能の拡充に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	協働のまちづくり事業					担当課	政策企画課 生涯学習課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市協働のまちづくり行動計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民と行政による協働のまちづくりを推進し、将来にわたって市民が誇りを持てる個性的で魅力ある地域社会の実現を図るための事業を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　情報共有
各種団体の地域活動やまちづくりに関する情報などについて、様々な媒体を活用して情報発信するとともに、まちづくり活動の知識等を習得できる環境づくりを行います。
（1）まちづくり情報の発信
（2）協働のまちづくり講座の開催

2　人材育成
まちづくり活動が継続していけるよう、市民がまちづくりに関わるきっかけをつくり、地域課題等の解決や自己実現を通してシビックプライドの醸成や地域社会の担い手の育成につなげていきます。また、広く市民の思いを把握する中で、ニーズに応じたチャレンジを応援し、次のステージにつなげていきます。
（1）チャレンジ講座の開催
（2）チャレンジ応援プロジェクト【新規事業】

3　環境整備
多様化する地域課題解決のために、住民自治組織や市民団体等がまちづくりを主体的に考え活動していくための支援を行います。
（1）話し合いの場と環境づくり
地域主催のまちづくり講座への講師派遣
（2）住民自治組織への助成
町内会活動補助金
（3）市民活動団体等への助成
1団体につき最長3か年度（補助率2/3、上限ありで助成。）

（2）事業実績・成果

1　情報共有　※　R6年度は見込み
（1）まちづくり情報の発信

区分	R4	R5	R6
まちづくり情報発信回数	84回	83回	58回

（2）協働のまちづくり講座の開催

区分	R4	R5	R6
協働のまちづくり講座参加者数	206人	144人	70人

2　人材育成　※　R6年度は12月末現在の実績
地域人材の発掘と参加しやすいまちづくりを目指し、若者チャレンジ講座（おのみち市民大学連携事業）を開催しました。

区分	R4	R5	R6
若者チャレンジ講座の受講者及び聴講者数（累計）	1,178人	1,344人	1,445人

3　環境整備　※　R6年度は見込み
（1）話し合いの場と環境づくり

指標名	R4	R5	R6
地域主催のまちづくり講座への講師派遣回数（累計）	22回	25回	29回

（2）住民自治組織への助成
町内会活動補助金・地域集会施設整備事業補助金
（3）市民活動団体等への助成

部門	R4 団体数(金額)	R5 団体数(金額)	R6 団体数(金額)
市民活動団体	5(948千円)	6(1,266千円)	1(144千円)
地域コミュニティ	6(989千円)	3(479千円)	2(485千円)

予算・決算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		37,770	38,160	43,849	42,769
財源	国県支出金	0	0	0	2,132
	繰入金	1,000	1,000	1,000	1,300
	諸収入　ほか	1,914	1,916	1,918	1,104
	一般財源	34,856	35,244	40,931	38,233

重要業績評価指標（KPI）の達成状況

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
協働のまちづくり講座参加者数	205人	144人	250人
若者チャレンジ講座受講・聴講者数（累計）	938人	1,344人	1,600人
地域主催のまちづくり講座への講師派遣回数（累計）	12回	25回	45回

（3）今後の方針等

地域活動やまちづくりに関する情報発信や講座を開催することで、まちづくり活動に関する知識習得のできる環境づくりを推進します。また、まちづくりに参加するきっかけを高めるとともに、若者世代を含めた新たな人材の発掘や育成、意識啓発を目的に、講座や研修会を開催します。また、地域主催の話し合いの場に専門の講師を派遣することで、自主的・主体的な活動の継続を支援し、お互いが助け合い、補い合うことができるまちの実現を目指します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 新規 】

事業名	第3次尾道市男女共同参画基本計画策定事業					担当課	人権男女共同参画課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	3 人権推進事業費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市男女共同参画基本計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民一人ひとりの人権が尊重され、性別にかかわりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現のために、令和4年に策定した第2次計画に沿って、市（行政）、市民、事業所等の協働により取組を進めています。当該計画は令和8年度で終了するため、次期計画を策定します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　全体計画
　市民及び事業所にアンケートを行い、男女共同参画への意識、状況等を調査し、現行の男女共同参画基本計画の成果目標の達成度、社会情勢等も踏まえながら、次期基本計画を策定します。

2　事業期間
　令和7年度～令和8年度

3　全体事業費
　4,500千円
　※令和7年度債務負担行為設定
　　期間：令和7年度～令和8年度
　　令和7年度　0千円
　　令和8年度　4,500千円

【令和7年度計画】
　業者選定
　市民アンケート実施（予定　2,000人）
　事業所アンケート実施
　（予定　従業員10人以上の500社）
　アンケート集計

【令和8年度計画】
　市民アンケート及び事業所アンケート結果の分析
　男女共同参画審議会開催（4回）
　パブリックコメントの実施
　計画原案及び概要の作成
　計画書の印刷

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	0	0
財源					
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

【新規事業】

（3）今後の方針等

誰もが性別にかかわりなく、その可能性を最大限に発揮しながら自分らしく生きることができる社会を目指し、現行計画の推進状況や社会情勢の変化等を踏まえ、施策を総合的かつ計画的に推進していくため、次期計画を策定します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	「いのち・愛・おのみち」人権啓発事業					担当課	人権男女共同参画課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	7	人権教育費
尾道市総合計画の政策目標	人と地域が支え合うまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市人権啓発推進プラン						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民が命や人権の大切さを学び、人権尊重の意識が高いまちとなるよう、市民参加型の人権展の開催や著名な講師による講演会を開催し、市民が参加しやすい啓発事業の推進を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　人権啓発の推進

学校、地域、職場等の様々な場を通じて、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、効果的な人権啓発を推進します。

（1）「いのち・愛・おのみち」人権講演会

「人権週間」にあわせて講演会を開催し、市民の人権意識の高揚を図ります。

実施計画

開催日　令和7年11月下旬

人権講演会のほか、全国中学生人権作文コンテスト入賞者の作文朗読や人権啓発パネルの展示を行います。

（2）「いのち・愛・おのみち」人権展

市内保育所、児童館、小・中学校の園児、児童、生徒のほか一般市民から募集した標語、ポスター、書、絵手紙などの作品展示を通して、市民参加型の人権啓発を進めます。

実施計画

募集　令和7年9月

展示　令和7年11月～令和8年2月

人権文化センター等公共施設、市内大型店舗等の市民が多く集まる場所に展示することにより、人権啓発効果を高めていきます。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		957	961	936	908
財源					
	一般財源	957	961	936	908

（2）事業実績・成果

1　事業実績

（1）「いのち・愛・おのみち」人権講演会

令和4年度　令和4年12月3日開催

演題　パニック障害を乗り越えて

講師　大場　久美子（女優/心理カウンセラー）

参加者数　237人

令和5年度　令和5年12月2日開催

演題　セイン・カミュが語るぼくらはみんな地球人

講師　セイン・カミュ（タレント/俳優）

参加者数　207人

令和6年度　令和6年11月30日開催

演題　竜ちゃんのばかやろう

～前向きな今日と後ろ向きの昨日～

講師　広川ひかる（タレント）

参加者数　234人

（2）「いのち・愛・おのみち」人権展

令和4年度

開催期間　令和4年11月11日～令和5年2月2日

開催場所　人権文化センターほか6か所

応募者、作品数　163人、159点

令和5年度

開催期間　令和5年11月10日～令和6年2月1日

開催場所　人権文化センターほか6か所

応募者、作品数　180人、185点

令和6年度

開催期間　令和6年11月8日～令和7年2月5日

開催場所　人権文化センターほか6か所

応募者、作品数　251人、138点

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
人権講演会の参加者数	410人	531人	1,000人

（3）今後の方針等

アンケート結果や社会情勢にあったテーマ、周知方法等を検討し、講師の情報収集にも努め、効果的な事業実施に取り組みます。

人権展については、市民参加型の啓発事業として、作品を通して人権意識の高揚を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	地域防災対策事業				担当課	総務課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	災害に強いまちづくりを推進するため、地域の自主防災組織の活動促進や市民の防災意識の高揚などを図り、地域防災力の向上を目指します。 また、頻発・激甚化の傾向にある災害に備えるため、避難所用防災資機材や簡易ベッド、生活用品、非常用食料などの備蓄を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　全市一斉避難訓練
近年、東日本大震災や熊本地震、能登半島地震のような大規模地震が発生しており、各地に甚大な被害をもたらしていることから、今後発生する確率が高い南海トラフ巨大地震に備え、命を守る避難行動を市民一人ひとりに実践していただくための全市一斉避難訓練を実施します。

2　自主防災組織育成支援事業
大雨による災害時などに住民が避難を呼びかけあって、安全な場所へ早期避難していただくために、自主防災組織による避難の呼びかけ体制づくりを進めます。
また、地域防災活動を促進するために、防災訓練などの防災活動経費や防災資機材購入経費の補助を行います。

3　避難所運営協力制度
近年、風水害が激甚化の傾向にある中で、市民が避難しやすい環境を整えるため、多くの避難所を迅速に開設する必要があり、自主防災組織など地域住民と連携した避難所の開設・運営に取り組みます。

4　うちらの避難所登録制度
地域住民の身近にある集会所等を地域の避難所として登録し、風水害時の避難所として使用することで、避難所までの移動距離が短くなったり、顔見知り同士で避難がしやすくなるなど、地域住民の円滑な避難につながります。

5　防災用備品整備
大規模災害時に避難した市民に対し、迅速に生活物資や食料等を提供するため、備蓄物資の整備を行います。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		62,788	57,421	60,709	47,516
財源	国県支出金	2,079	5,261	1,090	1,215
	市債	0	0	4,500	4,500
	繰入金　ほか	11,642	10,092	11,682	9,445
	一般財源	49,067	42,068	43,437	32,356

（2）事業実績・成果

1　全市一斉避難訓練　（単位：団体、人）

防災訓練（単独訓練含む）	R4	R5	R6
実施団体数	50	70	66
参加人数	4,500	5,000	5,400

2　自主防災組織育成支援事業　（単位：件、千円）

区分		R4	R5	R6
防災訓練	補助件数	34	40	45
	補助額	331	363	429
資機材購入	補助件数	1	1	1
	補助額	67	188	50
避難の呼びかけ体制構築	補助件数	2	0	3
	補助額	200	0	75

3　避難所運営協力制度
協定締結避難所数　11施設

4　うちらの避難所登録制度
うちらの避難所登録数　38施設

5　防災用備品整備
避難所防災倉庫：27台
避難所用備蓄品：発電機82台、投光器53台
簡易ベッド380台、段ボールベッド230組
間仕切りテント440張、段ボール間仕切り402組

6　その他
尾道防災リーダー育成講座受講者数
H26～R4年度：478人、R5年度：19人、R6年度：16人
※ 上記の令和6年度実績には、それぞれ見込みを含む。

まち・ひと・しごと創生総合戦略数値目標

区分	基準値（H30）	実績値（R6）	目標値（R6）
防災訓練参加者数	4,950人	5,400人	5,500人
出前講座参加者数	2,000人(38回)	1,062人(34回)	2,200人
自主防結成率	62.1%	69.0%	80.0%

（3）今後の方針等

地域防災においては、自助・共助・公助がそれぞれの役割を果たすことが重要であるため、今後も市民一人ひとりの防災意識の高揚や地域の方々による自主防災組織の活動促進を図るとともに、全市民に確実に防災情報を伝達するため、防災ラジオと防災アプリ、LINE等により迅速かつ、きめ細かな情報配信を行います。また、大規模災害時の市民生活に応急的に必要となる備蓄物資を整備し、災害に強い安全安心なまちづくりを進めていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	小型浄化槽設置整備事業				担当課	環境政策課 上下水道局下水道課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	循環型社会形成推進地域計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とし、尾道市公共下水道事業計画区域及び集落排水区域を除く区域において、小型浄化槽の設置を促進し、汚水処理人口普及率の向上を図ります。 ※　令和元年度から、上下水道局に委託して実施しています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業区域
　尾道市公共下水道事業計画区域及び集落排水区域を除く尾道市全域

2　事業期間
　令和7年度～令和10年度
　※　環境省の循環型社会形成推進交付金に係る循環型社会形成推進地域計画に基づき実施

3　整備量及び処理人口
　330基　　約990人
　（4年間で1,320基の計画）

4　汚水処理人口普及率の向上
　令和7年度末見込　63.0%

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		138,893	176,903	168,443	142,130
財源	国県支出金	60,517	83,237	78,917	66,156
	一般財源	78,376	93,666	89,526	75,974

（2）事業実績・成果

1　申請実績
　令和6年度は、引き続き物価高等の影響から、令和5年度実績と同程度、旧計画380基の6割程度の設置となる見込みです。

2　上乗せ補助制度の導入
　平成30年度に公共下水道全体計画の見直しの決定を受け、更なる浄化槽の普及を目指し、改築に関して上乗せ補助制度を導入しています。

3　設置基数の実績

（単位：基、千円）

年度	新築	改築	計	決算額
R4	157	152	309	109,847
R5	119	106	225	89,629
R6見込	140	100	240	92,654

※　決算額は、下水道事業会計の決算額のため、一般会計の決算額とは異なる場合があります。

4　汚水処理人口普及率
　令和4年度末　　59.7%
　令和5年度末　　61.0%
　令和6年度末見込　　61.7%

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
汚水処理人口普及率	57.7%	61.0%	62.0%

（3）今後の方針等

　下水道全体計画の変更に伴い、尾道市の汚水処理は浄化槽の普及がより必要な状況になっているため、環境省の循環型社会形成推進交付金に係る整備計画に基づいて、浄化槽（個人設置）の設置を推進し、汚水処理人口普及率の向上に努めます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	ゼロカーボン（脱炭素化）の推進				担当課	環境政策課 農林水産課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2次尾道市環境基本計画、尾道市地球温暖化対策実行計画[事務事業編][区域施策編]					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民・事業者・行政が「チーム尾道」として協働・連携しながら、計画策定、環境学習の実施やブルーカーボン・オフセット推進事業等に取り組むことで、脱炭素化を推進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　地球温暖化対策実行計画[事務事業編][区域施策編]の推進
　ゼロカーボンシティの実現に向け、本計画で定めた各種取組や各施策を着実に実践しつつ、継続的な改善を図る進行管理を行います。

2　尾道COOL CHOICEプロジェクト推進事業
　個人、企業・団体に、尾道COOL CHOICEの取組を周知し、賛同登録数を増やし、COOL CHOICEの普及・啓発を推進します。
　環境講演会の開催や環境学習を実施し、一人ひとりの意識・行動の変化を促すような啓発を推進します。

3　ブルーカーボン・オフセット推進事業
　市沿岸域に造成された干潟や藻場のCO_2吸収量を調査・算定し、関係団体と協働でジャパンブルーエコノミー技術研究組合(JBE)へクレジット認証を申請します。
　認証されたクレジットの販売収入を活用し、産官学が連携して、干潟・アマモ場の更なる保全活動に向けて取り組みます。
（1）干潟・藻場の保全・再生によるCO_2の吸収源の拡大
（2）アマモの播種や施肥材の投入などアマモ場保全による水産資源の保護・育成
（3）市民やクレジット購入企業等が参加する体験型のセミナーや環境学習の開催
（4）水産振興や里海の環境保全に関係するイベントと連携した普及啓発

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		7,456	5,073	3,627	4,714
財源	諸収入	0	3,300	3,494	3,730
	一般財源	7,456	1,773	133	984

（2）事業実績・成果

1　地球温暖化対策実行計画[事務事業編][区域施策編]の策定
　令和3年度　[事務事業編]の策定
　令和5年度　[区域施策編]の策定
　広報おのみち等でゼロカーボンに関する取組を紹介するなど、計画推進に向けた啓発を行いました。

2　尾道COOL CHOICEプロジェクト推進事業
総合計画による成果指標

評価指標	基準値(R2)	実績値(R6)	目標値(R8)
環境学習参加者数	606 人	546 人	650 人

3　ブルーカーボン・オフセット推進事業
　市と浦島漁業協同組合が協働で高尾干潟、海老干潟、灘干潟、百島干潟の4つの造成干潟(総面積74.7ha)を対象として、クレジット申請、販売を行いました。
　また、市民・事業者を対象に、アマモの種まき体験・セミナーin尾道を開催しました。

【アマモの種まき体験・セミナーin尾道】
令和6年度　参加企業数　7社　　参加人数　67人

【啓発活動を行った主なイベント】
令和6年度　・水産まつり
　　・尾道海属（百島ビーチフェスティバル）
　　・せとだレモンマラソン大会（予定）　等

Jブルークレジット®認証実績

	R4	R5	R6
認証量	130.7t-CO_2	87.6t-CO_2	申請中

（3）今後の方針等

　目指す将来ビジョンとして「脱炭素社会の実現と快適なくらしを両立し持続可能な発展を続けるまち『尾道』」を掲げ、地域脱炭素化を加速させるため、環境学習の実施、4R運動や食品ロス削減を推進します。
　また、公共施設のLED化の推進やブルーカーボン・オフセット推進事業等に取り組みながら、ゼロカーボンシティの実現を目指します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画等策定事業				担当課	衛生施設センター
会計・款項	会計	1 一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	一般廃棄物（ごみ）の適正な処理を行うため、令和7年度末に計画期間が終了する「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」の次期計画を策定します。 ごみ排出量の将来推計や処理体制の検証、廃棄物処理施設の今後の整備のあり方など、長期的・総合的視点に立った計画的なごみ処理の推進を図るための基本的な方針を定めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定及び処理施設（焼却、破砕、資源化、最終処分）整備のあり方（規模・時期等）検討

計画期間　令和8年度～令和22年度
事業期間　令和6年度～令和7年度
事業費　　30,030千円

【令和6年度計画】
基礎データ収集、ごみ排出量推計、ごみ処理技術動向調査、施設現状調査、課題整理

【令和7年度計画】
一般廃棄物（ごみ）処理基本計画作成、パブリックコメント実施、施設整備の方向性整理

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	27,000	11,924
財源					
	一般財源	0	0	27,000	11,924

（2）事業実績・成果

【令和6年度事業】
基礎データ収集、ごみ排出量推計、ごみ処理技術動向調査、施設現状調査、課題整理を実施中

（3）今後の方針等

一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。あわせて、一般廃棄物（ごみ）を適正に効率よく処理するために必要な今後の廃棄物処理施設の整備について検討します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	再資源化事業				担当課	清掃事務所 南部清掃事務所
会計・款項	会計	1 一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	家庭から排出される廃棄物の内、資源物を回収し、再資源化することで、相対的にごみの処分量を減少させ、処分に要する経費の削減を図ります。 また、資源回収への意識を定着させることにより、日常的なごみの減量化及び分別化を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】

1　資源物回収

各地区の公衆衛生推進協議会等、再資源化推進団体が所定の場所で収集した資源物を、市から委託された民間業者が運搬します。

また、高齢者等資源物排出困難者に対し、モデル地区を設定し、ふれあい収集（戸別収集）の検証事業を行います。

2　物品支給

再資源化推進団体に対し、資源物回収に必要な物品を支給することで活動を支援します。

3　補助金交付

資源物の分別収集を行った再資源化推進団体に対し、補助金を交付します。

【令和7年度計画】

令和6年度までの取組を継続します。

・資源物回収
・物品支給
・補助金交付

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		83,506	85,765	87,134	87,536
財源	諸収入	26,700	27,000	26,800	26,600
	一般財源	56,806	58,765	60,334	60,936

（2）事業実績・成果

1　資源物回収

	R4	R5	R6（見込）
本事業による再資源化総量（トン）	2,108	1,940	1,911
本事業による売却収入（千円）	22,132	19,639	20,675
資源物回収運搬業務委託料（千円）	68,397	67,667	68,395

2　物品支給

	R4	R5	R6（見込）
標識（枚）	35	46	17
ネット（枚）	39	19	8
コンテナ（個）	49	68	30

3　補助金交付

	R4	R5	R6（見込）
補助額（千円）	7,500	6,904	7,482

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
市民一人当たりの家庭から出る可燃ごみの量	433g/人・日	403g/人・日	420g/人・日

（3）今後の方針等

再資源化事業の促進により、最終処分される廃棄物の抑制につながるほか、ごみ分別及び再資源化に対する市民の理解が徐々に進んでいます。引き続き、環境教室等の啓発事業と連携しつつ本事業を継続・発展させることで、清掃事業及び環境美化に対する市民の関心を高め、将来的にはごみの減量化・リサイクルによる循環型社会を企図し、衛生面、環境面において住みよいまちづくりの実現を目指します。また、高齢化に伴い、ごみの排出困難者が増加傾向にあることから、検証事業として行っているふれあい収集（資源物の戸別収集）の利用促進に取り組みます。

今後、減少傾向にある資源回収量への対策や、事業者への分別の周知等に取り組みます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	一般廃棄物処理施設維持管理事業				担当課	衛生施設センター 南部清掃事務所
会計・款項	会計	1 一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	生活排水処理基本計画・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	快適で健康的、文化的な市民生活の確保、公衆衛生の向上のため、ごみ・し尿の適正処理を図るとともに、処理施設の効率的な運転管理を行い、地域環境の保全と公害発生の防止に努めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　塵芥の処理

旧尾道・御調・向島地域のごみについては尾道市クリーンセンター等で、因島・瀬戸田地域のごみについては因瀬クリーンセンター等で処理します。

2　し尿・浄化槽汚泥の処理

旧尾道･御調･向島地域のし尿・浄化槽汚泥については、おのみち地区し尿処理場で処理します。

因島・瀬戸田地域のし尿・浄化槽汚泥については、因島クリーンセンター・瀬戸田汚泥再生処理センターで処理します。

3　施設の維持管理

ごみ・し尿の適正な処理のため、処理施設の維持管理に努めます。

（1）塵芥処理施設

尾道市クリーンセンター・因瀬クリーンセンターではごみ焼却施設耐火物修繕等を、原田最終処分場では脱水機修繕等を、因島リサイクルセンターでは手選別受入コンベアエプロン板取替修繕等を行います。

（2）し尿処理施設

おのみち地区し尿処理場では汚泥脱水コンベヤ整備及び水中撹拌機更新修繕等を、因島クリーンセンターでは受入槽、沈査槽防食被覆修繕等を行います。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		1,309,198	1,507,137	1,434,239	1,488,461
財源	市債	36,000	31,500	69,700	91,800
	使用料及び手数料	218,434	254,196	272,219	292,164
	諸収入	23,260	29,544	32,150	39,486
	一般財源	1,031,504	1,191,897	1,060,170	1,065,011

（2）事業実績・成果

1　塵芥の処理

快適で健康的、文化的な市民生活の確保、公衆衛生の向上のため、ごみの適正処理を図るとともにごみ処理施設の効率的な運転管理を行い、地域環境の保全と公害発生の防止に努めました。

ごみ・資源物の処理の状況　　（単位：t）

年度	可燃	不燃	資源物	埋立	合計
R3	38,605	5,795	6,891	1,451	52,742
R4	38,181	4,777	6,455	1,614	51,027
R5	37,027	4,434	6,106	1,784	49,351

2　し尿・浄化槽汚泥の処理

し尿・浄化槽汚泥の適正処理を図るとともに、し尿処理施設の効率的な運転管理を行いました。

し尿・浄化槽汚泥搬入量　　（単位：kℓ）

年度	し尿	浄化槽汚泥	合計
R3	43,190	59,994	103,184
R4	41,103	60,228	101,331
R5	40,287	60,786	101,073

3　施設の維持管理

ごみ・し尿の適正な処理のため、処理施設の維持管理に努めました。

（1）塵芥処理施設の修繕に要した費用　（単位：千円）

年度	衛生施設センター	南部清掃事務所	計
R3	46,928	31,826	78,754
R4	65,065	50,596	115,661
R5	77,235	105,778	183,013

（2）し尿処理施設の修繕に要した費用　（単位：千円）

年度	衛生施設センター	南部清掃事務所	計
R3	48,466	38,656	87,122
R4	34,004	108,633	142,637
R5	29,671	60,196	89,867

（3）今後の方針等

処理施設の適切な維持管理に努めながら、廃棄物の適正処理を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	樋門・ポンプ改良事業					担当課	土木課 維持修繕課 因島総合支所施設管理課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	6	農林水産業費	項　1　農林業費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高潮や豪雨等による浸水被害を防止するための施設である樋門・ポンプについては、施設の老朽化や宅地化により排水能力不足となっているため、これらの改修を行うことで排水機能の強化と浸水被害の防止を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

主な事業

【古江浜地区】

令和4年度　　測量設計

令和5年度　　ポンプ更新工事

令和6年度　　ポンプ増設工事（躯体築造・配管）

令和7年度　　ポンプ増設工事（電気機械）

水中ポンプ(φ400)設置 N=１基

制御盤　製作・設置　　N=１面

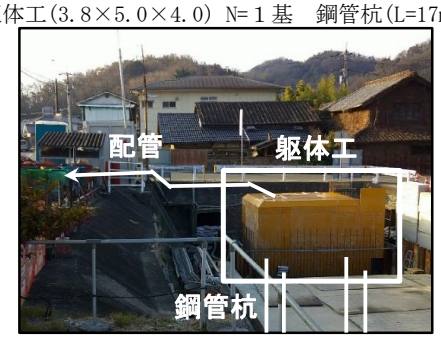
予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		286,100	238,409	61,000	50,000
財源	国県支出金	89,670	0	0	0
	市債	164,100	203,300	51,000	50,000
	諸収入	0	17,100	9,900	0
	一般財源	32,330	18,009	100	0

（2）事業実績・成果

R6年度実績

【古江浜地区】

躯体工(3.8×5.0×4.0) N=１基　鋼管杭(L=17m) N=４本



配管工(DIP-GXφ400) L=34.6m

【仁井屋新開地区】　R6年度実績

直流電源盤撤去・設置　N=１面

制御弁式据置鉛蓄電池撤去・設置　N=１組

電機系統を更新したことで、豪雨時の安定稼働の確実性が増しました。

（3）今後の方針等

個別施設計画等による施設の維持管理に努めるとともに、補助事業等の財源を活用し、老朽化した施設の改修等を推進していきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	空家等対策事業					担当課	まちづくり推進課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	1	土木管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市空家等対策計画								

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	第2期尾道市空家等対策計画に基づき、適切な管理が行われていない空家等がもたらす防災、衛生、景観等への深刻な影響から市民の生命・財産を保護し、その生活環境を保全するため、空家等の適切な管理の促進や管理不全な空家等の解消を図るとともに、空家等の利活用を促進します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業の概要】
第2期尾道市空家等対策計画に基づき、空家等の適切な管理の促進や管理不全な空家等の解消を図り、空家等の利活用による生活環境の確保に取り組みます。

【計画期間】
第2期 尾道市空家等対策計画　令和5年度～令和9年度

1　特定空家等の措置
（1）特定空家等の認定
老朽化し危険な空家等を特定空家等候補として判定調査を行います。（3件程度予定）
（2）助言・指導
特定空家等の所有者等に対し、危険回避のため必要な措置をとるよう助言・指導します。

2　緊急安全措置
尾道市空家等対策条例第7条第1項の規定により危険回避措置を行います。（2件程度見込）

3　空き家対策総合支援事業
（1）空家等改修支援事業
補助率　3分の2（上限30万円）　6件程度を予定
※令和7年度～　事業用部分へ補助対象を拡大
（2）空き家家財道具等処分支援事業
補助率　2分の1（上限20万円）　14件程度を予定
（3）特定空家等及び不良空き家除却支援事業
補助率　3分の2（上限60万円）　34件程度を予定

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		36,244	25,444	26,375	26,380
財源	国県支出金	13,482	12,194	12,687	12,090
	繰入金	10,000	11,000	11,000	9,000
	諸収入	1,220	1,140	1,120	1,120
	一般財源	11,542	1,110	1,568	4,170

（2）事業実績・成果

【事業実績】
1　特定空家等の措置
平成29年度から令和5年度までの間に認定した特定空家等82件のうち令和6年度末までに48件が解体等により改善される見込みです。

区分	H29～R3	R4	R5	R6（見込）
(1) 認定	79件	2件	1件	1件
(2) 指導	142件	12件	16件	19件
(3) 勧告	1件	0件	0件	0件
(4) 略式代執行	1件	0件	0件	0件

※　(2) 指導については、再指導を含む。

2　緊急安全措置

R元		R2		R3		R4		R5		R6（見込）	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	608	2	957	0	0	0	0	2	578	3	1,065

3　空き家対策総合支援事業

区分	R3		R4		R5		R6（見込）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(1)改修	1	300	0	0	1	300	2	600
(2)家財	4	319	6	600	11	1,005	8	1,245
(3)除却	32	18,848	35	20,808	34	20,385	35	21,000
合計	19,467		21,408		21,690		22,845	
財源のうち国庫支出金	9,733		10,704		10,844		11,422	

（3）今後の方針等

第2期尾道市空家等対策計画に基づき、引き続き所有者等への管理意識の啓発や活用・管理に係る情報提供を行い、空家等の適切な維持管理や利活用を促進します。
また、特定空家等や老朽化し地域住民の生活環境に悪影響を及ぼしている状態にある空家等に対しては、所有者等による解体等の措置を促し、周辺環境の改善を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	住宅耐震化促進支援事業					担当課	建築課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項 1 土木管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市耐震改修促進計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	住宅の耐震性が確保されることで、地震による倒壊等の被害から、居住している市民の生命、身体及び財産の安全・安心を確保することを目的としています。住宅の耐震化に資する工事を実施する所有者に対して、工事費の一部を補助します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　補助対象とする住宅
・旧基準木造住宅（旧耐震基準で建てられた木造戸建て住宅で、耐震診断の結果、耐震性を有しないもの）
・現に自己の居住の用に供する住宅（空家は対象外）

2　補助要件及び補助限度額
（1）耐震改修　1,000千円×1件
・補助対象区域※に建つ旧基準木造住宅の耐震改修
・耐震改修工事費の80%（上限1,000千円）を補助
（2）現地建替　1,000千円×1件
・補助対象区域※に建つ旧基準木造住宅の建替
・旧基準木造住宅の除却工事費、除却後の新築建築工事費の80%（上限1,000千円）　を補助
（3）非現地建替　838千円×1件
・市内に建つ旧基準木造住宅を補助対象区域※で建替
・旧基準木造住宅の除却工事費の23%（上限838千円）を補助
（4）除却　838千円×1件
・市内に建つ旧基準木造住宅の除却
・除却後、補助を受けた者が移転する住宅は耐震性を有すること
・旧基準木造住宅の除却工事費の23%（上限838千円）を補助

※　補助対象区域とは、都市計画区域内（市街化調整区域、災害レッドゾーン、浸水ハザードエリア等を除く）の区域

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		3,676	3,676	3,676	3,676
財源	国県支出金	2,756	2,756	2,756	2,756
	一般財源	920	920	920	920

（2）事業実績・成果

【普及活動】
・「広報おのみち」、窓口、HPにて制度を周知
・FMおのみち、ケーブルテレビにて耐震改修の必要性を周知
・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明により、耐震改修等を促進

【利用件数】
令和6年度
（1）耐震改修　1 件
（2）現地建替　0 件
（3）非現地建替　0 件
（4）除却　2 件

令和5年度
（1）耐震改修　0 件
（2）現地建替　0 件
（3）非現地建替　0 件
（4）除却　1 件

（3）今後の方針等

市民へ建築物の耐震化の認知度を高めるためにも、啓発活動を継続するとともに、より利用しやすい制度となるように研究を行っていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 新規 】

事業名	大規模建築物耐震改修補助事業				担当課	建築課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	8 土木費	項	1 土木管理費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市耐震改修促進計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	要緊急安全確認大規模建築物を所有する者に対して耐震化改修工事等の費用に対する一部を補助することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進し、地震の際の建築物の倒壊等による被害の軽減を図るとともに、より安全なまちづくりを目指します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　事業概要
　事業主体が民間企業者等である要緊急安全確認大規模建築物（※）の耐震改修工事等にかかる費用の一部を補助します。

2　補助対象事業
　要緊急安全確認大規模建築物である「ベラビスタ　スパ＆マリーナ尾道」本館の建替工事
　・令和7年度　　本館の除却工事
　・令和8～9年度 本館の新築工事

※要緊急安全確認大規模建築物
　昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された建築物で、不特定多数かつ多数の者が利用する建築物、避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する建築物などのうち、一定規模以上の大規模な建築物[ホテル又は旅館：階数3以上及び床面積の合計5,000㎡以上]

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	0	87,873
財源	国県支出金	0	0	0	76,602
	一般財源	0	0	0	11,271

（2）事業実績・成果

1　令和元年度
　要緊急安全確認大規模建築物である「イオン尾道店」の除却工事

（3）今後の方針等

　要緊急安全確認大規模建築物である所有者に対して制度の説明を丁寧に行って耐震化を促し、地震の際の建築物の倒壊等による被害の軽減を図るとともに、より安全なまちづくりを目指していきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	道路新設改良事業					担当課	土木課 因島総合支所施設管理課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項　2　道路橋りょう費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市内の主要な地点の道路ネットワークを構築する幹線道路や日常生活を支える生活道路の整備を行うことで、道路網の安全性、信頼性を確保し、市民が安全に暮らせる道路環境の整備を目的とします。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業概要】

主な路線

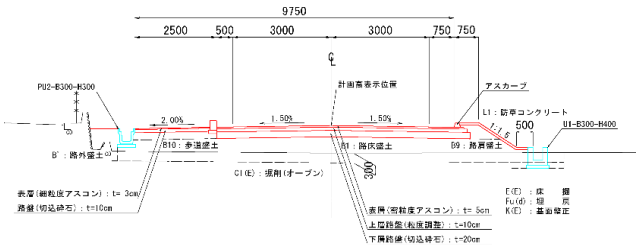
神貝ケ原線

L=400m　W=9.75m

道路区分　3種4級

事業期間　平成29～令和8年度

直線部標準横断図



経過及び予定

- 平成29年度　測量設計等
- 平成30年度　詳細設計等
- 令和元年度　地元調整
- 令和2年度　用地測量
- 令和3年度　地元調整
- 令和4年度　用地調査・用地買収
- 令和5年度　用地買収・補償
- 令和6年度　用地買収・補償・改良工事
- 令和7年度　改良工事
- 令和8年度以降　改良工事

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		362,500	354,300	334,000	184,500
財源	国県支出金	51,150	3,300	30,500	39,500
	市債	150,400	191,600	169,400	87,700
	一般財源	160,950	159,400	134,100	57,300

（2）事業実績・成果

（代表例）神貝ケ原線

位置図

整備前

施工中

施工中

施工中

令和6年度完成予定

用地買収		A≒1,570m2
補償	移転補償	1式
道路改良工事		L=60m

（3）今後の方針等

市民の利便性、安全性の向上を図るため、幹線道路、生活道路や通学路の整備を推進します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	橋梁長寿命化修繕事業					担当課	維持修繕課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市橋梁長寿命化修繕計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高齢化橋梁の急速な増大に対応するため、アセットマネジメントを導入し、橋梁の補修・架替えに係る費用を平準化することで橋梁の長寿命化を図り、市内の道路網の安全性・信頼性を確保します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
1　平成23年4月に策定した尾道市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に橋梁の修繕を行うとともに、引き続き定期的な点検を実施し、橋梁の長寿命化並びに橋梁維持費用の縮減を図ります。

2　橋梁　796橋

3　工事期間　平成23年度～令和52年度

4　全体事業費　約93億2,400万円

【令和7年度計画】
1　橋梁修繕工事　　1橋
2　橋梁定期点検　　91橋

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		100,000	90,000	70,000	136,000
財源	国県支出金	51,700	45,100	25,850	74,635
	市債	10,200	29,800	34,200	40,600
	一般財源	38,100	15,100	9,950	20,765

（2）事業実績・成果

1　平成23年度　尾道市橋梁長寿命化修繕計画の策定

2　事業実績

年　　度	修繕工事	詳細設計	定期点検
H24・H25	22橋	0橋	400橋
H26	6橋	0橋	400橋
H27	6橋	3橋	30橋
H28	1橋	2橋	235橋
H29	3橋	15橋	422橋
H30	6橋	7橋	105橋
R元	15橋	9橋	35橋
R2	12橋	8橋	93橋
R3	6橋	7橋	90橋
R4	9橋	6橋	495橋
R5	8橋	9橋	104橋
R6	6橋	6橋	39橋

（3）今後の方針等

計画的に橋梁の修繕を行うとともに、引き続き定期的な点検を実施し、橋梁の長寿命化並びに橋梁維持費用の縮減を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	港湾整備事業県工事負担金					担当課	港湾振興課	
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項	3 港湾費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち							
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	ひろしま海岸防災プラン2021、広島県みなと・空港振興プラン2021							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民の生命財産を守る生活基盤（港湾施設）について、広島県が策定した計画に基づく整備・改修に係る費用の一部を負担することで、事業を円滑に推進し施設整備の早期完了を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

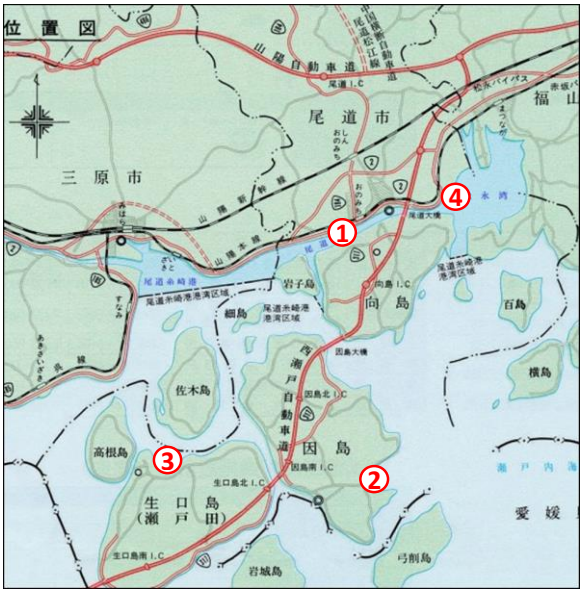
1　事業概要
　広島県が実施する港湾整備事業の費用の一部を負担します。

※　負担基準
港湾海岸保全施設事業　（負担率1/10）
海岸高潮老朽化対策事業　（負担率1/10）
港湾改修事業　（負担率1/4～1/3）
港湾改良事業　（負担率1/4～1/3）　など

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		83,000	110,000	110,000	88,000
財源	市債	8,500	12,300	10,400	78,900
	一般財源	74,500	97,700	99,600	9,100

（2）事業実績・成果

港湾整備事業　位置図



①　港湾海岸保全施設事業（重要港湾尾道糸崎港尾道地区）
　負担率　1/10
②　港湾海岸保全施設事業（地方港湾土生港三庄地区）
　負担率　1/10
③　海岸高潮老朽化対策事業（地方港湾瀬戸田港中野地区）
　負担率　1/10
④　港湾改修事業（重要港湾尾道糸崎港山波地区）
　負担率　1/4　など

（3）今後の方針等

港湾整備事業の着実な推進について、引き続き広島県へ要望を行い、市民の安全安心な生活基盤の確保を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	立地適正化計画作成事業					担当課	まちづくり推進課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項 4 都市計画費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	都市全体を見渡しながら将来の都市像を描き、各地域の拠点への居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、拠点の形成と拠点間を公共交通で結ぶ「コンパクト＋ネットワーク型都市」の実現に向けて、立地適正化計画を作成します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【総事業費】
約45,000千円

【事業期間】
令和5年度～令和7年度

【令和7年度】　11,651千円
立地適正化計画作成・公表
・計画案整理
・地域説明会
・パブリックコメント
・協議会等

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	13,598	19,344	11,651
財源	国県支出金	0	6,700	9,500	5,600
	一般財源	0	6,898	9,844	6,051

（2）事業実績・成果

【令和5年度の事業成果】
計画作成に向け、現況と課題の整理、基礎調査等を行い、将来目指すべき都市の骨格構造の整理を行いました。（計画の概略検討）

【令和6年度の事業成果】
令和5年度の事業成果に基づき、まちづくりの基本理念・基本方針、居住・都市機能誘導区域の検討のほか、防災に関する課題・取組方針などの整理を行いました。

（3）今後の方針等

令和7年度に作成する立地適正化計画に基づき、将来にわたり高齢者や子育て世代をはじめとする誰もが安心して、快適に「尾道」で暮らし続けることができるまちづくりを進めていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	急傾斜地崩壊対策事業					担当課	土木課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	8	土木費	項 9 河川費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	急傾斜地等の崩壊防止工事を行うことで、市民の生命・財産を守り、安心して暮らせるよう総合的な防災力を向上させます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【令和7年度計画】
急傾斜地崩壊防止工事

【吉和西元地区】
・令和5年度　　測量設計等
・令和7年度　　工事

【上坂地区】
・令和6年度　　測量設計等
・令和7年度　　工事
・令和8年度　　工事（完了予定）

【潮音山東地区】
・令和2年度　　測量設計等
・令和6年度　　工事
・令和7年度　　工事（完了予定）

【土井ノ内3地区】
・令和3年度　　測量設計等
・令和7年度　　工事

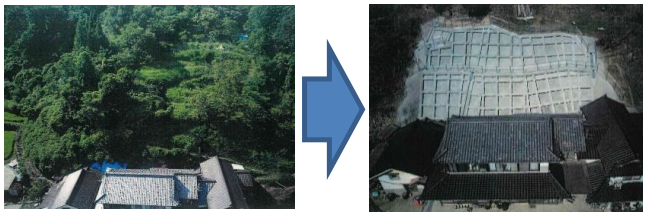
予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		91,000	90,000	100,000	60,000
財源	国県支出金	32,600	28,800	29,250	12,600
	市債	43,400	48,700	57,100	42,600
	分担金及び負担金	10,000	7,500	7,050	2,800
	一般財源	5,000	5,000	6,600	2,000

（2）事業実績・成果

・令和5年度完成

【長江2丁目B地区】

【寺谷地区】



・令和6年度完成予定
測量設計　　上坂地区・東則末C地区

工事　　道越地区・潮音山東地区（R7継続）
下谷地区

（3）今後の方針等

急傾斜地の崩壊による災害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を保護することを目的として事業を継続します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	消防車両等整備事業					担当課	消防局総務課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	9	消防費	項	1	消防費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	安全・安心なまちづくりを実現するため、火災や救急をはじめ、複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応する目的で、更新計画に基づき消防車両等を整備します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【全体計画】
車両登録から一定年数以上（ポンプ車18年、救急車13年）もしくは走行距離19万km以上等の消防車両等整備更新計画に基づき、消防車両等を整備します。

【令和7年度計画】
消防ポンプ自動車（因島消防署）
高規格救急自動車（瀬戸田分署）

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		103,448	121,961	156,318	96,921
財源	国県支出金	15,081	9,601	12,018	15,029
	市債	86,800	107,500	138,900	81,500
	一般財源	1,567	4,860	5,400	392

（2）事業実績・成果

【事業実績】
令和4年度
水槽付消防ポンプ自動車（瀬戸田分署）
高規格救急自動車（北出張所）
資機材搬送車（因島消防署）
令和5年度
救急・救助艇（尾道西消防署）
消防ポンプ自動車（向島分署）
高規格救急自動車（尾道消防署）
令和6年度
13mブーム付多目的消防ポンプ自動車（尾道西消防署）
高規格救急自動車（因島消防署）

（3）今後の方針等

消防車両等整備更新計画に基づき車両等を整備し、消防力の充実強化を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 新規 】

事業名	通信指令体制整備事業					担当課	消防局通信指令課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	9	消防費	項	1	消防費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	平成26年度に通信指令システム、平成28年度にデジタル無線の運用を開始し、令和2年度、令和4年度にそれぞれの設備の中間更新を行いました。両設備とも設置から10年近く経過することから、老朽化した機器を最新のものに更新することにより、共同運用を行う三原市消防本部を含めた広域的な消防体制の充実強化を図り、火災や救急をはじめ、複雑多様化する災害に迅速かつ的確に対応し、市民生活を守る安全なまちづくりに寄与します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　全体計画
　通信指令システムおよびデジタル無線は、整備から約5年毎に中間更新・全面更新を要します。

（1）通信指令システム全面更新
　運用開始：平成26年4月
　中間更新：令和2年度
　全面更新：令和7年度 AVM（車両運用システム）更新
　　令和8～9年度 全面更新

（2）デジタル無線全面更新
　運用開始：平成28年4月
　中間更新：令和4年度
　全面更新：令和9～11年度

2　令和7年度計画
（1）通信指令システム全面更新
　ア　AVM（車両運用システム）更新
　イ　消防指令システム更新調達支援等業務（実施設計）
　　令和8年度：契約支援・構築監理
　　令和9年度：構築監理

3　総事業費（見込み）令和7年度～令和11年度
（1）通信指令システム全面更新　　約9億5,800万円
（2）デジタル無線全面更新　　約14億円

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	0	240,000
財源	市債	0	0	0	133,800
	分担金及び負担金	0	0	0	106,099
	一般財源	0	0	0	101

（2）事業実績・成果

【新規事業】

（3）今後の方針等

　通信指令システムの全面更新については、令和8年度から令和9年度にかけて施工及び構築監理等を行い、令和9年度末までに完了します。また、デジタル無線の全面更新については、令和9年度から令和11年度にかけて実施設計、施工、構築監理等を行い、令和11年度末までに完了することで、市民生活を守る安全なまちをめざします。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	消防団施設整備事業				担当課	消防局警防課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることを目的に、消防団器具庫及び車両の整備を計画的に行うとともに個人装備品についても安全装備等の改善を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　消防団器具庫整備事業
　新耐震基準を満たしていない、老朽化が激しいもの、待機場所のないもの及びトイレのないものを計画的に整備します。
（1）建設工事
　ア　向島中央東分団第1・2部合同器具庫
　イ　中庄分団第3・4・5部合同器具庫
　ウ　高根分団器具庫
（2）実施設計・地質調査等
　ア　吉和分団第1・2部合同器具庫
　イ　木頃分団第1・2部合同器具庫
　ウ　田熊分団第4・5部合同器具庫

2　旧消防団器具庫解体撤去事業
　機能移転した旧消防団器具庫等の解体撤去を進めます。

3　小型動力ポンプ付積載車整備事業
　耐用年数を経過した消防団車両の更新を進めます。
（1）高須分団第2部
（2）木ノ庄西分団第1部
（3）今津野分団第2部
（4）向東分団第4部
（5）名荷分団第1部
（6）瀬戸田西分団第2部

4　消防団安全装備
　消防団員の個人装備の充実強化を進めます。
　防火衣

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		207,198	225,237	240,484	203,338
財源	市債	166,000	185,800	206,100	190,900
	一般財源	41,198	39,437	34,384	12,438

（2）事業実績・成果

【令和4年度実績】
1　消防団器具庫建設工事
（1）高須分団第1・5部合同器具庫
（2）木ノ庄東分団第1・2部合同器具庫
（3）菅野分団第1・2部合同器具庫
（4）向東分団第5・7部合同器具庫
2　旧消防団器具庫解体撤去事業
　旧消防団器具庫解体5か所
3　小型動力ポンプ付積載車整備事業
　6台（普通車6台）
4　消防団安全装備
　防火衣

【令和5年度実績】
1　消防団器具庫建設工事
（1）山波分団第1・2部合同器具庫
（2）上川辺分団第1・2部合同器具庫
（3）東生口分団第1・2・3部合同器具庫
2　旧消防団器具庫解体撤去事業
　旧消防団器具庫等解体11か所
3　小型動力ポンプ付積載車整備事業
　6台（普通車6台）
4　消防団安全装備
　防火衣、LED投光器

【令和6年度実績】
1　消防団器具庫建設工事
（1）栗原分団第1・3部合同器具庫
（2）市分団第1・2部合同器具庫
（3）大浜分団第1・2・3部合同器具庫
2　旧消防団器具庫解体撤去事業
　旧消防団器具庫等解体10か所
3　小型動力ポンプ付積載車整備事業
　6台（普通車6台）
4　消防団安全装備
　防火衣、保安帽

（3）今後の方針等

消防団器具庫及び消防団車両等の整備を計画的に行い、消防団安全装備等の充実強化を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	水道事業	担当課	上下水道局水道工務課
会計・款項	会計　　水道事業会計（資本的収支）		
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち		
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市上下水道事業ビジョン		

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	大正14年4月に給水を開始し、令和7年4月に100年を迎えます。水資源に恵まれない本市は、近隣市町村との合併や市勢の発展による水需要の増加に対応するため、水源確保や水道施設の拡充等、13次にわたる拡張事業を行い、水不足の解消や施設整備に努めてきました。この間、自己水源中心の事業経営から県用水中心の事業経営へ転換し、より安定的で健全な事業経営を目指しています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　アセットマネジメント（管路更新）
　水道拡張期（昭和30年～50年代）の管路が多く、効率的かつ効果的な更新を行います。
　令和7年度管路更新延長：10.6km

2　アセットマネジメント（施設更新）
　耐震性が不足する施設について、現在の水需要を考慮した規模で更新を行います。
　明現配水池築造工事（築造）　3,000㎥

（2）事業実績・成果

1　アセットマネジメント（管路更新）
　令和4年度：10.2km
　令和5年度：13.1km
　令和6年度：11.6km（当初予算）

2　アセットマネジメント（施設更新）
　令和4年度：因島中庄高区配水池築造工事
　　（築造・電気・機械）
　令和5年度：明現配水池・ポンプ場設計業務委託
　令和6年度：明現配水池築造工事（造成・基礎）

予算データ（資本的収支）		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		1,656,399	1,874,308	1,799,006	2,032,329
財源	国県支出金	69,901	65,644	96,939	129,125
	企業債	400,000	658,900	543,900	644,700
	市繰入金　ほか	115,589	119,903	94,298	186,011
	自己財源	1,070,909	1,029,861	1,063,869	1,072,493

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
基幹水道施設（管路）耐震化率	44.7%	47.7%	50.0%

（3）今後の方針等

水道事業は、快適な市民生活や市勢の発展に資するため、将来にわたり安全・安心な水道を供給する使命があります。このため、アセットマネジメントによる施設更新等の着実な実施、施設更新の需要増加に対応できる職員数の確保や技術力の向上、技術継承を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	下水道事業	担当課	上下水道局下水道課
会計・款項	会計　　下水道事業会計（資本的収支）		
尾道市総合計画の政策目標	市民生活を守る安全のまち		
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市上下水道事業ビジョン		

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	尾道市上下水道事業ビジョンに基づき、未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進するとともに、小型合併浄化槽を含めた下水道施設等の計画的な普及により生活排水を適切に処理し、市民の快適な生活環境の確保と公衆衛生の向上を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　管渠築造工事（汚水整備）
（1）公共下水道
栗原地区・栗原西地区・浜田地区・天満地区
新浜地区・山波地区
管路施設（再構築工事）
（2）特定環境保全公共下水道
地区内取付管工事 ほか

2　ポンプ場・雨水管築造工事（雨水整備）
（1）公共下水道
栗原ポンプ場（土木）
東新涯雨水幹線築造工事
雨水段階的対策計画策定

3　処理場施設改築工事（汚水整備）
（1）公共下水道
ストックマネジメント全体計画策定
広域・共同化計画見直し業務

（2）事業実績・成果

1　管渠築造工事（汚水整備）
（1）公共下水道
浜田地区・天満地区・新浜地区・栗原西地区
山波地区
マンホール更生（再構築工事）
（2）特定環境保全公共下水道
市処理区枝線築造工事
地区内取付管工事

2　ポンプ場・雨水管築造工事（雨水整備）
（1）公共下水道
栗原ポンプ場（用地取得）
東新涯雨水幹線築造工事
雨水管理総合計画策定

3　処理場施設改築工事（汚水整備）
（1）公共下水道
尾道市浄化センター再構築工事
ストックマネジメント全体計画業務
（2）特定環境保全公共下水道
ストックマネジメント全体計画業務

予算データ（資本的収支）		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		1,557,171	1,923,758	1,936,695	1,761,126
財源	国県支出金	363,050	495,800	501,450	272,860
	企業債	459,300	698,200	725,700	771,600
	市繰入金　　ほか	327,334	268,651	236,868	216,725
	自己財源	407,487	461,107	472,677	499,941

総合計画による成果指標

評価指標	基準値（R2）	実績値（R5）	目標値（R8）
汚水処理人口普及率	57.7%	61.0%	62.0%

（3）今後の方針等

公共下水道事業は、引き続き汚水処理における未整備地区の解消を図るとともに、浸水対策として栗原ポンプ場の整備を推進します。
また、ストックマネジメント計画に基づき、各処理場の計画的な改築更新工事を行います。
特定環境保全公共下水道事業は、概成しているため、接続率の更なる向上に向けて取り組みます。
農業・漁業集落排水事業は、施設の長寿命化を図るため、今後も計画的に改修を進めます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　【 継続 】

事業名	福祉まるごと相談事業（重層的支援体制整備事業）				担当課	社会福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款 3 民生費	項 1	社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	令和2年度に複雑化・複合化する福祉課題に対応するため「福祉まるごと相談窓口」及び官民共同で相談者を支援する「尾道市地域共生包括化推進会議」を設置しました。地域、行政、関係機関等が協力し、相談窓口の明確化・ワンストップ化、多機関連携による伴走支援、福祉資源の開発（ひきこもり支援）に取り組んできました。令和6年度からは、新たに「おのまる会議」を設置し、孤独・孤立対策とも連動した“顔の見えるつながり作り”の取組みに重点を置きながら「重層的支援体制整備事業」として取り組んでいます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　経緯・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的な課題を抱える世帯の多くが、教育・経験・人とのつながりに恵まれない「関係(性)の貧困」状態にあることが顕在化しました。市ではこれまで「福祉まるごと相談窓口」事業により、相談窓口の明確化・ワンストップ化、解決困難な課題を抱える世帯への伴走支援、ひきこもり支援体制の整備を行い、分野を超えた支援体制への移行に取り組んできました。こうした取組は対外的にも広く認知されるようになったことから、社会福祉法に規定される「重層的支援体制整備事業」を実施します。

（1）包括的相談支援事業

高齢、障害、子育て、生活困窮の各分野の相談窓口において、相談者の属性や世代、相談内容に関わらず相談を受け止め、抱える課題の解きほぐしや整理を行います。

（2）参加支援事業

就労や学習の援助、生活環境及び育成環境の改善等、社会参加のために必要な支援を行います。

（3）地域づくり事業

交流の場や居場所の確保、地域住民相互の顔が見え、気にかけあう関係性が地域で創出できるよう支援を行います。

（4）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

複雑・複合化した課題を抱えていながらも相談窓口に至らない、支援が届かない人に訪問等による支援を届けます。

（5）多機関協働事業

福祉専門職に対する支援窓口として、研修や情報交換により交流を深め、分野を超えた連携の場を作るとともに、包括的相談支援事業や地域づくり事業などで把握した地域生活課題・支援ニーズを抽出・整理のうえ、分析し、市において取り組むべき課題を導き、解決を図るための制度設計等を行います。

予算データ		令和4年度当初予算額	令和5年度当初予算額	令和6年度当初予算額	令和7年度当初予算額
事業費総額（千円）		10,000	15,891	30,294	30,943
財源	国県支出金	7,500	11,918	22,720	23,206
	一般財源	2,500	3,973	7,574	7,737

（2）事業実績・成果

1　福祉まるごと相談窓口事業

福祉に関する課題の円滑な解決を目的に令和2年5月7日に開設し、これまでに次の通り相談を受け、おのまる会議を開催するなどし、課題解決に向け取り組みました。

相談状況　（単位：件）

区分	R3	R4	R5	R6
8050問題	50	72	99	69
介護・困窮	25	19	54	123
病気治療・困窮	56	43	53	96
障害・困窮	81	110	160	317
その他	53	70	172	44
合計	265	314	538	649

※　R6は見込み

2　ひきこもり支援ステーション事業

令和4年6月6日に開設し、ひきこもり状態にある支援対象者及びその家族などに対する相談支援及び身近な支援者の養成などに取り組みました。

相談状況　（単位：件）

区分	R4	R5	R6
来所相談	80	230	215
電話相談	117	120	175
メール相談	7	54	112
訪問相談	97	144	159
その他	29	39	85
合計	330	587	746

※　R6は見込み

3　地域づくり事業

研修交流会　北部　参加人数　53人
　　向島　参加人数　41人
福祉まるごと相談会
　　中央　参加人数　55人
　　瀬戸田　参加人数　75人
　　西部　参加人数　75人（見込）
おのまるフォーラムの開催　参加人数　300人（見込）

（3）今後の方針等

令和7年度以降は、喫緊の課題である社会的孤立対策として、地域づくり事業の拡大に加え、権利擁護に関する支援体制の構築などに取り組みます。具体的には、福祉まるごと相談又は研修交流会について、未実施の2圏域（東部・因島）を含めて5圏域で実施する予定です。また、おのまる会議「権利擁護部会」において、中核機関の設置や権利擁護ネットワークの構築等の方向性を決め、権利擁護に関する支援体制の構築にむけて取り組みます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	交通費助成事業（しまなみ海道通行料金負担軽減事業）					担当課	社会福祉課・因島福祉課 健康推進課・瀬戸田支所住民福祉課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費　　ほか
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市第5次障害者保健福祉計画・尾道市第7期障害福祉計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	専門の医療機関や施設等が立地していない、または少ない島しょ部において、障害者（児）や妊産婦等の通所・通院等や、子どもが休日・夜間等に小児救急を受診する際にかかるしまなみ海道通行料金等の経費を助成することで、安心してサービスを受けることができ、住み慣れた地域で暮らし続けることのできる環境整備の一つとして当該事業を実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　障害者施設通所交通費助成事業
　障害福祉サービス提供事業所に通所する障害のある人に対し、通所に要した交通費の一部を助成します。
　令和6年度から上限月額を1万円から2万円に拡充。

2　障害児通所等交通費助成事業
　保護者が、船又は橋を利用して児童を療育施設等に連れて行く際の交通費を助成します。
　令和6年度から上限月額を1万円から2万円に拡充。

3　じん臓機能障害者通院費助成事業
　じん臓機能障害により人工透析療法を受けるために医療機関へ通院している生口島・高根島在住者に対し交通費の一部を助成します。
　令和6年度から上限月額を1万円から2万円に拡充。

4　障害児通所送迎交通費助成事業
　助成対象事業所が島しょ部に住所を置く利用者に対して行う送迎に係る経費の内、しまなみ海道通行料金を助成します。

5　妊産婦健診等交通費助成事業
　島しょ部の夫婦（パートナー）や妊産婦に対し、不妊症・不育症治療、妊産婦健康診査、産後ケアを受けるための通院に要したしまなみ海道通行料金等の往復交通費を助成します。
　令和6年度から助成対象を片道交通費相当から往復交通費に拡充。

6　小児救急医療交通費助成事業
　島しょ部の中学3年生以下の子どもが、休日・夜間に急病などでしまなみ海道等を使って、市内の休日当番医（小児科）や夜間救急、救急輪番制病院等を受診した場合のしまなみ海道通行料金等の往復交通費を助成します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		7,210	8,160	16,330	16,330
財源	市債	0	0	15,200	14,200
	一般財源	7,210	8,160	1,130	2,130

（2）事業実績・成果

1　障害者施設通所交通費助成事業（単位：人、千円）

	R4	R5	R6(見込)
助成人数	69	69	74
助成額	3,694	3,840	6,115

2　障害児通所等交通費助成事業(単位：人、千円)

	R4	R5	R6(見込)
助成人数	44	42	45
助成額	1,573	1,381	1,800

3　じん臓機能障害者通院費助成事業(単位：人、千円)

	R4	R5	R6(見込)
助成人数	29	31	35
助成額	1,474	1,366	3,111

4　障害児通所送迎交通費助成事業

	R4	R5	R6(見込)
事業所数	－	－	2
助成額	－	－	700

5　妊産婦健診等交通費助成事業(単位：人、千円)

	R4	R5	R6(見込)
助成人数	75	66	67
助成額	700	659	958

6　小児救急医療交通費助成事業(単位：人、千円)

	R4	R5	R6(見込)
助成人数	－	－	40
助成額	－	－	50

（3）今後の方針等

　しまなみ海道通行料金等の経済的負担が生じる島しょ部在住の方々に対し、福祉施策を拡充する事により経済的負担を軽減できるよう支援していきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	敬老優待乗車証等交付事業				担当課	高齢者福祉課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高齢者の健康の保持及び福祉の増進を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

年度中に75歳以上に到達する市民を対象におでかけ支援のため、おのみちバス株式会社の優待乗車証等を交付します。

令和7年度から事業内容を見直し、おのみちバス株式会社優待乗車証以外の券を統一し、共通利用が可能な券に変更します。

（1）おのみちバス株式会社優待乗車証

おのみちバスに限り、30円で乗車できます。2年に1回交付します。

（2）敬老用乗車・船等共通利用の助成券

1枚100円単価の助成券を100枚綴りで一人当たり計10,000円分交付します。以下の用途で使用可能です。

①バス、船舶

運賃の範囲内で何枚でも使用できます。100円未満は自己負担となります。

②タクシー

1回の乗車につき上限5枚（500円）まで使用できます。

③入浴

1回につき上限3枚（300円）まで使用できます。

④保険外あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう

1回につき上限10枚（1,000円）まで使用できます。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		194,140	195,200	197,640	200,520
財源	諸収入	3,147	3,693	3,962	3,796
	一般財源	190,993	191,507	193,678	196,724

（2）事業実績・成果

1　敬老優待乗車証等の交付状況　　（単位：人、千円）

区分	R3		R4		R5	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
優待乗車証	2,553	83,244	2,226	80,426	2,225	75,392
民間バス	8,601	22,602	8,895	24,751	9,144	25,207
船舶		22,625		24,844		26,797
タクシー	7,144	35,698	7,887	39,844	8,309	41,362
鍼灸	3,751	8,098	4,119	9,932	4,400	9,442
入浴		8,864		9,825		10,880
合計	22,049	181,131	23,127	189,622	24,078	189,080

交付に係る事務費　　（単位：千円）

年度	R3	R4	R5
印刷費、郵送料等	8,718	10,333	8,298

2　交付に係る新型コロナウイルス感染症対策

例年、乗車証等の窓口交付を行っていますが、交付に際して大人数が集まることが懸念されるため、郵送交付に変更し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図りました。（令和2年度から継続）

（3）今後の方針等

引き続き、高齢者の通院や買い物等の外出を支援し、閉じこもりの防止や介護予防、認知症予防に努めます。

この度の事業内容見直し後の市民の声や利用状況、市内の今後の交通施策等を踏まえながら、対象年齢や助成内容等事業のあり方を引き続き検討していきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画策定事業				担当課	高齢者福祉課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高齢者が住みなれた地域で元気でいきいきと安心してくらせるよう、「高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画」を策定します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　高齢者福祉計画及び第10期介護保険事業計画
　この計画は、老人福祉法に基づく市町村老人福祉計画及び介護保険法に基づく市町村介護保険事業計画を一体的に策定するものです。
（1）計画の目的
　介護保険事業の円滑な実施と高齢者施策を総合的・計画的に推進します。

（2）計画の期間
　令和9年度から令和11年度までの3年間（3年ごとに実施）

2　令和7年度実施
（1）委託事業者選定及び契約の締結を行います。
（2）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査等を実施します。

3　令和8年度実施
（1）骨子案、素案、計画案の作成
　令和7年度に実施したアンケート結果及び事業所等へのヒアリング結果等を踏まえ、計画の各施策について検討し、計画の骨子案、素案、計画案を策定します。

（2）高齢者福祉・介護保険事業運営委員会の開催
　計画策定に当たり、学識経験者、医療・保健・福祉分野の専門職に利用者代表等を加えた委員20名で組織した委員会で意見を伺います。

（3）パブリックコメントの実施
　市民から意見を伺うため、パブリックコメントを実施します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	4,765	0	4,280
財源					
	一般財源	0	4,765	0	4,280

（2）事業実績・成果

1　高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画の基本的な考え方
（1）基本理念
　幸齢社会おのみち～住みなれた地域で元気でいきいきと安心して暮らすために～
（2）基本目標
　1　住みなれた地域でいつまでも暮らせるまちづくり
　　～地域共生社会の実現～
　2　心身ともに元気に暮らせるまちづくり
　　～介護予防・健康づくり施策の充実・推進～
　3　いきいきと幸せに歳を重ねられるまちづくり
　　～つながる多様な場の創出～
　4　高齢者が安心して暮らせるまちづくり
　　～安心して暮らせる環境整備～
　5　介護サービスが充実したまちづくり
　　～実情に応じた提供体制の計画的な確保～

2　第１号被保険者（65歳以上の方）の保険料の決め方
　介護保険料は3年ごとに見直し、3年間の介護給付費の見込に応じた基準額を策定し、所得段階別に決定します。
【第9期】
（1）第1号被保険者保険料基準月額　5,998円
（2）保険料の段階区分　第1段階～第13段階

（3）今後の方針等

　高齢者の日常生活の状況や健康状態及び介護サービスの利用状況等を把握し、高齢者に関する効果的な施策を展開するとともに介護保険事業の安定的な運営を目指し、計画を策定します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業				担当課	子育て支援課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第2期尾道市子ども・子育て支援事業計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	支援が必要な子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、相談対応、必要な調査、訪問等による継続的な支援を強化します。また、家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者（ヤングケアラー）を支援するため、研修や啓発活動を実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　子ども家庭支援全般に係る業務
(1) 支援体制の充実
子ども家庭支援員、虐待対応専門員、家庭児童相談員を配置
(2) 児童虐待、特定妊婦、幼児発達等、子育て支援に関する相談対応
(3) 母子保健サービスと連携して支援が必要なケースに対する訪問等による調査

2　要保護児童等への支援業務
(1) 通告・情報提供を受理したケースに対する訪問等による調査
(2) 個別のケースごとに「要支援」、「要保護」の対応方針を決定し支援計画を策定
(3) 支援計画に基づき、子ども、保護者、家族等への支援を実施（必要に応じて、家庭支援事業等による支援）

3　関係機関との連絡調整
(1) 要保護児童対策及びDV防止地域協議会の開催
(2) 情報共有、ケース支援会議の開催

4　その他必要な支援に係る業務
児童虐待、ヤングケアラー等に関する研修・啓発

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		9,347	13,652	16,879	31,534
財源	国県支出金	4,673	6,826	8,439	19,740
	分担金及び負担金	0	0	0	86
	一般財源	4,674	6,826	8,440	11,708

（2）事業実績・成果

1　子ども家庭支援全般に係る業務　（単位：件）

児童相談新規受付件数	R4	R5	R6（12月末）
	292	394	349

2　要保護児童等への支援業務　（単位：件）

家庭訪問件数	R4	R5	R6（12月末）
	69	88	92

3　関係機関との連絡調整　（単位：回）

ケース会議開催回数	R4	R5	R6（12月末）
	17	34	19

4　その他必要な支援に係る業務
(1) 研修
行政職員、学校職員、要保護児童対策地域協議会員などを対象にヤングケアラーについての基礎知識を高め、必要な支援を考える研修会を実施しました。
(2) 啓発
①　児童虐待防止推進月間（11月）に、児童虐待防止・ヤングケアラーの街頭啓発を実施しました。
②　児童虐待防止やヤングケアラーポスター・チラシを配布し、啓発に取り組みました。
※小中学生（約8,700人）・関係機関へ配布
③　子どもや子育て家庭を対象としたイベント及び地域の支援者が集まる機会などを利用して、チラシの配布などの啓発を図りました。

（3）今後の方針等

相談支援体制を充実させ、これまで以上に要保護児童に対するきめ細やかな支援を実施し、児童虐待防止に努めます。
また、ヤングケアラーについての理解を深め、相談窓口や支援体制の構築を図ります。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	生活保護法による扶助費・生活困窮者自立支援事業				担当課	社会福祉課 因島福祉課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	4 生活保護費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	【生活保護扶助費】憲法に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、被保護者の自立助長に努めます。 【生活困窮者自立支援事業】生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し各種支援事業の取組を行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　生活保護事業

生活保護法の規定に基づき、その困窮の程度に応じて必要な保護を実施するとともに、自立の助長に努めます。

令和6年度は、インバウンドを含めた人の流れが回復し、社会経済活動は回復傾向にありましたが、物価高騰等の影響により生活困窮世帯を取り巻く状況は依然厳しい状況が続きました。失業や減収を理由とした保護の相談・申請件数は、高い水準で推移しており、相談時には困窮に至った背景を丁寧に聞き取りし、申請に至った場合には、迅速な保護決定に努めました。引き続き、保護を必要とする人や受給中の世帯が安心して制度を利用できるよう、保護制度の適切な運用を行います。

2　自立相談支援、住居確保給付金、家計相談支援

総合福祉センター内のくらしサポートセンター尾道において、自立に向けたプランの作成や支援調整会議を通じた他施策との連携により包括的支援を行います。

令和6年度は暮らしに役立つセミナーの開催や債務整理の同行支援、社会的孤立を抱える方への居場所支援等も行い、困窮の背景にある様々な課題の解決に取り組みました。引き続き、生活困窮者が抱える課題の適切な把握に努め、重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、包括的支援を行います。

3　子どもの学習支援事業

生活保護及び生活困窮世帯の子どもに対し、貧困の連鎖を防止する観点から学習習慣の定着及び学習意欲の向上を目指すとともに子どもの居場所づくりとして子育て支援課と協同で実施します。引き続き、学校の勉強の復習、宿題の取組やレクリエーションから定期試験・受験対策まで、参加者のニーズに沿った学習支援を行います。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		2,467,880	2,458,967	2,453,959	2,421,342
財源	国県支出金	1,880,993	1,870,482	1,856,193	1,811,625
	寄附金	2,380	2,380	3,000	11,500
	諸収入	24,000	23,600	22,800	35,372
	一般財源	560,507	562,505	571,966	562,845

（2）事業実績・成果

1　生活保護法の適正実施

令和6年度平均(見込)で、1,157世帯、1,426人(保護率1.139%)を保護し、自立の助長に努めました。

（単位：世帯、人%）

年度	被保護者世帯数(平均)	被保護者人員(平均)	保護率			
			市	県平均	政令市中核市を除く	全国平均
R4	1,187	1,462	1.135	1.428	0.793	1.630
R5	1,178	1,443	1.137	1.424	0.797	1.620
R6(見込)	1,157	1,426	1.139	1.422	0.797	1.620

2　自立相談支援、住居確保給付金、家計相談支援

（単位:件）

	R4	R5	R6(見込)
新規相談件数	264	243	289
支援プラン作成数	1	1	10
プラン作成者自立数	1	1	8
住居確保給付金申請件数(延長含)	22	5	5

3　子どもの学習支援事業

	R4		R5		R6(見込)	
	実施回数(回)	延べ参加人数(人)	実施回数(回)	延べ参加人数(人)	実施回数(回)	延べ参加人数(人)
尾道教室	43	1,080	43	793	43	650
因島教室	49	450	50	432	50	341
保護世帯の子どもの高等学校等進学率	100%		100%		100%	

（3）今後の方針等

生活保護法の規定に基づき、その困窮の程度に応じて、引き続き必要な保護を実施するとともに、自立の助長に努めます。

また、生活保護に至る前に早期に支援を行う自立支援相談・住居確保給付金・家計相談事業を重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、分野を超えた包括的な支援を行うとともに、貧困の連鎖の防止を目的として、生活困窮世帯の子どもに対し学習習慣の定着及び学習意欲の向上を図るため、学習支援事業を継続して事業を実施します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	予防接種事業				担当課	健康推進課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	（1）定期予防接種： 予防接種法に基づく接種時期に応じた既接種者及び未接種者を確認し、実施状況を把握します。未接種者には接種勧奨を行います。特に積極的勧奨を中止していた子宮頸がん予防ワクチン接種について国の指針に従い情報提供や勧奨をすすめていきます。 （2）子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業： 任意接種の子どもインフルエンザ予防接種は、全額自己負担になっています。希望者が接種を受けやすくするため、費用の一部を助成し保護者の経済的負担を軽減します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　定期予防接種　接種勧奨
　予防接種法に基づき、未接種者に接種時期に応じた期間に接種勧奨を実施します。

2　報告・指導
　毎月、広島県国民健康保険団体連合会の審査後の予防接種予診票をチェックします。誤接種等の発生があれば保健所に報告し、実施機関を指導します。

3　相談対応
　医療機関や住民の予防接種に関する相談に対応します。

4　子どもインフルエンザ予防接種
　保育所、学校等にチラシと委任状兼報告書を配布し、助成を受けやすくします。

5　子宮頸がん予防ワクチンの接種勧奨
　子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨を進めます。
（1）キャッチアップ接種
　対象者:平成9年度から平成20年度生まれの女子で、令和4年4月から令和7年3月までに1回以上接種した人
　令和4年4月から令和7年3月までの3年間、平成25年6月14日からの積極的勧奨の差し控えの時期の対象者に対してキャッチアップ接種として接種勧奨していましたが、令和7年度も接種の機会を設けます。
（2）定期接種
　対象者:小学6年生から高校1年生相当の女子
　積極的勧奨を実施します。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		338,247	317,535	317,790	322,387
財源	国県支出金	7,238	6,552	2,644	0
	繰入金	5,000	6,500	8,500	3,000
	一般財源	326,009	304,483	306,646	319,387

（2）事業実績・成果

【接種状況】

定期予防接種　（単位：回）

種別	R4	R5	R6
日本脳炎	3,661	2,912	2,177
二種混合2期	890	919	683
四種混合	2,423	2,286	583
五種混合	－	－	899
麻しん風しん混合	1,481	1,313	1,009
BCG	595	536	339
子宮頸がん予防	1,704	1,802	2,133
ヒブ	2,379	2,072	492
小児肺炎球菌	2,402	2,068	1,381
水痘	1,244	1,178	711
B型肝炎	1,803	1,528	1,033
ロタウイルス	1,414	1,218	819
高齢者インフルエンザ	27,615	26,222	19,135
高齢者肺炎球菌	1,205	1,383	220
風しん第5期	196	68	78
新型コロナワクチン	－	－	5,855

子どもインフルエンザ予防接種　（単位：件）

	R4	R5	R6
助成件数	5,104	4,751	2,241

※令和6年度実績は、11月末時点のものです。

（3）今後の方針等

今後も引き続き、定期予防接種の接種率向上を目指し、接種勧奨を実施していきます。
特に子宮頸がん予防ワクチンについての適切で十分な情報提供と接種体制の実情を踏まえた接種勧奨を進めます。
また、誤接種等の発生があれば、原因を究明し、再発防止に努めます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	自殺対策事業				担当課	健康推進課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第二次尾道市自殺対策推進計画					

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、令和6年3月に策定した「みんなで生きるを支える尾道プラン（第二次尾道市自殺対策推進計画）」に基づき、関係部署との連携を図りながら様々な取組により、尾道市から自殺者を無くすため、生きづらさを抱える人に対し、地域で生きることを支えることを目的に実施します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　こころサポート事業
【事業時期】通年
住み慣れた地域での生活の維持や継続が困難な精神障害者（疑われる者も含む）に対し、定期的な見守りや、受診・医療の継続を、医療・保健福祉のチームで包括的に支援します。

2　こころの相談事業
【事業時期】定期（要予約）
こころの健康に心配のある本人及び家族を対象に、心理士・精神保健福祉士等が相談に対応します。

3　孤独・孤立対策講演会事業
孤独・孤立は誰でも起こり得るもので、社会全体の課題となっている、つながりのある地域づくりの理解・啓発のため、講演会を実施します。

4　ゲートキーパー研修事業
普段から身近な人が、心の不調に気づき、声をかけ、話を聞き、必要なし支援に繋げ、見守ることが自殺予防に繋がります。こうした人を一人でも多く増やすため、研修を実施し、自殺予防普及啓発に努めます。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		11,200	13,992	15,095	15,670
財源	国県支出金	5,600	6,910	10,811	11,533
	一般財源	5,600	7,082	4,284	4,137

（2）事業実績・成果

1　こころサポート事業
登録者　42人
登録外相談ケース　13ケース
（令和6年12月末現在）

2　こころの相談事業
相談ケース数　17ケース
（令和6年12月末現在）

3　孤独・孤立対策講演会事業
日程　令和7年3月17日
演題　孤独・孤立にならない、させないために
講師　田中節子氏
（一般社団法人日本産業カウンセラー協会代表理事）
講演会の内容を、市HPで配信

4　ゲートキーパー研修事業
（1）支援者向けゲートキーパー研修
日程　令和6年9月27日
演題　自殺予防に関する基礎知識と対応について
講師　広島県立総合精神保健福祉センター嘱託医
佐伯　真由美氏
参加者　82人
（2）理容師向けゲートキーパー研修
日程　令和6年11月25日
演題　あなたの大切な人のために
講師　保健師
参加者　41人
（3）行政職員向けゲートキーパーe-ラーニング
対象　課長等管理職（72人）
実施期間　令和6年8月9日から令和7年3月14日

（3）今後の方針等

尾道市民一人ひとりの健康は、尾道市のかけがえのない財産であり、みんなで「生きる」を支えるまちづくりは、本市にとって最も重要なことです。今後も、市民の誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺対策を生きることの包括的な支援として、様々な関係機関と連携を図りながら総合的に推進していきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	特定健康診査・特定保健指導事業					担当課	保険年金課
会計・款項	会計	12	国民健康保険事業特別会計	款	5	保健事業費	項 1 特定健康診査等事業費
尾道市総合計画の政策目標	安心な暮らしのあるまち						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	第4期尾道市国民健康保険特定健康診査等実施計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき尾道市国民健康保険では、平成20年度からメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施しています。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　受診券（自己負担無料券）の送付
　4月下旬に特定健康診査受診券を40歳以上の国民健康保険被保険者に送付します。

2　特定健康診査の実施
　県一括契約をした医療機関及び尾道市と契約した医療機関へ健康診査を委託、実施します。

3　特定保健指導の実施
　特定健康診査の結果、メタボリックシンドローム等に該当した人に対し医療機関・保健指導委託機関及び直営により特定保健指導を実施します。

4　受診率向上対策
　健診未受診者に対し、電話や郵送、訪問による個別受診勧奨を行います。特に、特定健診未受診者に対しては、令和6年度から実施している人工知能（AI）を活用した分析による対象者の健康意識に合わせた受診勧奨を継続して行い、さらなる受診率向上を図ります。
　そのほか、みなし健診として、医療機関の協力を得て治療中の方の検査結果を提供していただくとともに、職場健診等の結果提供者へ2,000円の費用助成を行います。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		92,501	100,285	98,911	106,083
財源	国県支出金	92,501	100,285	98,911	106,083
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

1　受診券（自己負担無料券）の送付
　4月下旬に特定健康診査受診券約20,000通を発送しました。

2　特定健康診査の実施
　医療機関健診及び年間45回の集団健診を委託実施しました。

3　特定保健指導の実施
　特定健康診査受診結果をもとに毎月対象者を抽出し、医療機関・保健指導委託機関及び直営により保健指導を実施しました。

4　受診率向上対策
【令和5年度実績数値】
○受診勧奨ハガキ発送通数　27,839通
○治療中の方の情報提供件数　116件
○健診費用助成申請件数　133件
○受診勧奨電話件数(ｺｰﾙｾﾝﾀｰ委託分)　2,286件
○ICTを活用した特定健康診査等申込受付事業
　申込実績数　Web 1,317件、電話　3,652件

受診率の推移

年度	特定健診受診率	目標値	特定保健指導終了率	目標値
R3	34.3%	54.0%	35.9%	54.0%
R4	34.4%	57.0%	33.5%	57.0%
R5	35.3%	60.0%	30.7%	60.0%

（3）今後の方針等

　生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健診の受診率向上、特定保健指導の終了率向上を図り、市民の健康寿命の延伸を推進します。
　今後も引き続き、健診未受診者への受診勧奨や特定保健指導の利用勧奨として、個別通知・電話・訪問等による個別勧奨を行います。特に、特定健診未受診者に対しては、AIを活用した分析による対象者の健康意識に合わせた受診勧奨を継続して行い、年度ごとに情報を更新してより効果的な受診勧奨となるよう取り組みます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	総合事務システム導入事業				担当課	情報システム課・総務課・職員課・財政課・会計課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	文書管理システムの更改を機に、電子決裁・庶務事務システムを併せた総合事務システムを導入しました。令和7年度は、財務会計・人事給与システムを総合事務システムに組み込み、導入が完了します。 主要な事務を共通基盤上で運用することで、各システム間の連携機能を強化し、事務処理の迅速化、業務の最適化を図り、市民サービスの充実、文書の電子化による保管場所の削減などに取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　全体計画（令和5年度から令和7年度まで）
　市役所の内部事務で使用する複数のシステムについて、共通基盤を使用する総合事務システムとして更改することで連携機能を強化・最適化し、事務処理の効率化を図ります。

（1）令和7年度更改予定
　財務会計（予算編成・執行管理等）、人事給与（人件費管理等）システムについて、総合事務システム内の他システムとの連携を図り、最適化して導入します。
ア　財務会計システム（令和7年9月稼動）
イ　人事給与システム（令和8年1月稼動）

予算データ		令和4年度当初予算額	令和5年度当初予算額	令和6年度当初予算額	令和7年度当初予算額
事業費総額（千円）		0	128,919	56,254	63,655
財源	繰入金	0	0	11,000	5,000
	一般財源	0	128,919	45,254	58,655

（2）事業実績・成果

1　令和5年度実績
　文書管理システムの更改を機に、電子決裁・庶務事務システムを新規導入し、令和6年2月に稼働を開始しました。

（1）文書管理・電子決裁システム
　文書事務における紙での回議、押印による決裁、簿冊保管などのプロセスを電子化し、決裁の迅速化、保管文書検索の効率化、文書保管場所の削減、テレワーク時の決裁処理の実施に取り組みました。

（2）庶務事務システム
　職員の休暇や時間外勤務などの勤怠管理、通勤手当や年末調整などの届出・申告システムを導入し、発生源（職員自身）入力を基本とすることで、庶務担当者の業務負担を軽減するとともに、届出用紙、給与明細書などのペーパーレス化を推進しました。

2　令和6年度実績
　グループウェアを更改し、令和6年9月に稼働開始しました。

（1）グループウェア
　職員のスケジュール管理、掲示板での情報共有、メール送受信、公用車や会議室の予約などに利用するグループウェアと、総合事務システムを連携することで、総合事務システムへのシングルサインオンや他システムの決裁状況の表示が可能となり、事務処理の迅速化を図りました。

（3）今後の方針等

　事務処理を効率化し、所要時間を短縮することで、高付加価値業務への従事時間を確保するとともに、デジタル活用に対する職員のスキルアップ、デジタルリテラシーの向上、デジタルファーストを意識した業務改善などを推進することにより、市民の利便性向上、各種対応の迅速化、新たな市民サービス創出などにつなげていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 新規 】

事業名	公金収納デジタル化推進事業					担当課	会計課 収納課 情報システム課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費　ほか
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	体育施設の利用料や一部の手数料等の納付について、コンビニエンスストアでの収納やスマートフォンアプリによる収納を追加し、公金収納のデジタル化を推進します。また、令和7年度末に予定している指定金融機関市役所派出所廃止後も、本庁舎内で引き続き公金の納付ができるよう、MMK設置店（コンビニエンスストア用納付書が受付できる店舗）やセミセルフレジを導入し、市民サービスと利便性の向上を図ります。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　コンビニ収納の拡充（令和8年4月～）
　金融機関窓口での納付対応となっている体育施設利用料や一部の手数料等の納付に、税・料金と同様にコンビニエンスストアでの収納や、スマートフォンアプリ収納の導入に向けて取り組みます。
　また、スマートフォンアプリ収納について、決済できるアプリの種類追加に取り組みます。

2　納付環境の向上（令和8年1月～）
　指定金融機関市役所派出所廃止後も、本庁舎内で引き続き公金の納付ができるように、本庁舎内の売店をMMK設置店に移行します。
　また、本庁舎内にセミセルフレジ及びポスレジシステムを導入し、待たせない、間違わない納付窓口を構築します。

（2）事業実績・成果

【新規事業】

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	0	4,365
財源	国県支出金	0	0	0	2,182
	一般財源	0	0	0	2,183

（3）今後の方針等

引き続き、ICTの利活用を進め、納付環境の向上を図り、市民サービスの充実に努めます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	職員研修					担当課	職員課
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項 1 総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画	尾道市人材育成基本方針						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	職員一人ひとりの自己研鑽意欲の向上を図るとともに、目指すべき職員像に成長するために必要な育成ニーズの把握に努め、自己啓発・職場内研修・職場外研修それぞれの研修形態の特性を活用しながら、効果的に人材を育成していきます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　自己啓発
　受講者が希望科目を選択し、受講できる研修「講座選択型eラーニング」を提供することで、自学意欲を高め、職員個々に応じた能力の向上を図ります。

2　職場内研修（OJT）
　職場内研修の年間計画を策定のうえ実施し、職員の知識・技術の計画的な向上を図ります。

3　職場外研修（Off-JT）
　職務上必要な知識・技術などを習得するため、一定期間、職場を離れて研修を行います。
　専門の講師を通じ、日常業務の中では得難い知識・技術などが提供され、効率的に学ぶことができます。また、交流を通じた情報交換や人脈の拡大にもつなげます。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		8,546	7,653	7,707	7,418
財源	諸収入	1,868	1,844	1,627	1,550
	一般財源	6,678	5,809	6,080	5,868

（2）事業実績・成果

1　自己啓発
　「講座選択型eラーニング」を各所属から推薦された職員が受講し、講座を修了しました。

2　職場内研修（OJT）
　人権研修・交通安全研修・その他の研修を必須とし、その他の研修では、職場外研修に参加した職員を講師とし、習得した知識・技術を職員に周知・共有したり、研修用DVDを使用したりするなど、知識の向上を図りました。

3　職場外研修（Off-JT）
（1）基本研修（階層別研修）
　階層に応じた役割認識を深め、職務上必要な知識・技術の習得を促すため、市独自の階層別研修を実施するとともに、ひろしま自治人材開発機構が実施する研修に対象階層の職員を派遣しました。
　（階層別：新規採用時、各役職昇任時など）
（2）特別研修（目的別研修）
　社会情勢、人事管理制度の変動、及び組織全体の育成ニーズを把握し、職員に必要な知識・技術の習得に向けた研修を実施しました。
　（交通安全研修・メンタルヘルス研修など）
（3）派遣研修
　専門的知識の習得や最新情報の収集に加え、他自治体職員との情報交換や人脈の拡大を図りました。
　（市町村アカデミー・国際文化アカデミーなど）

【受講者数】　（単位：人）

区分		R4	R5	R6
自己啓発		2,079	2,051	1,851
職場内研修		3,380	3,221	3,221
職場外研修	基本研修	161	139	144
	特別研修	2,155	2,162	1,631
	派遣研修	91	95	53
合　計		7,866	7,668	6,900

※　派遣研修は、基本研修受講者を除く
※　令和6年度の受講者数は見込

（3）今後の方針等

「人が最大の財産である」という観点のもと、人事管理・職員研修・職場風土づくりなどの多角的な取組を効果的に連動させ、職員の自ら学び、育とうとする意欲を喚起・支援していきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 新規 】

事業名	総合計画策定事業					担当課	政策企画課		
会計・款項	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営								
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本市では、将来にわたる健全な発展と市民生活の安定及び生活環境の向上を図るために、総合計画を策定することとしています。現在の尾道市総合計画基本構想は、平成29年度から令和8年度を計画期間としているため、令和7年度から、新たな基本構想の策定に取り組みます。また、基本構想の策定に併せて、基本的施策を示す尾道市前期基本計画を策定します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

【事業期間】
令和7年度～令和8年度

【令和7年度】
（1）事業費　8,694千円（委託料8,500千円含む）
（2）内容
ア　基本構想及び前期基本計画策定に係る調査研究
イ　基本構想の策定
ウ　前期基本計画の策定
エ　市民満足度調査等による市民ニーズの把握
オ　審議会等の開催

【令和8年度】
（1）事業費　9,500千円（委託料）（債務負担行為）
（2）内容
ア　基本構想の策定
イ　前期基本計画の策定
ウ　パブリックコメントの実施
エ　審議会等の開催

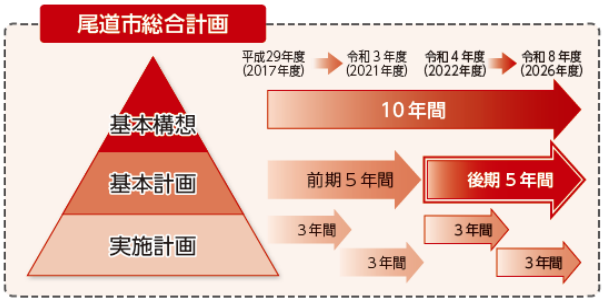
予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	0	8,694
財源	国県支出金	0	0	0	750
	一般財源	0	0	0	7,944

（2）事業実績・成果

【現行の尾道市総合計画】
1　基本構想
（1）計画期間　平成29年度から令和8年度まで
（2）まちづくりの考え方
本市が将来も発展していくために、本市の持つ「人財」「資源」「広域拠点性」の3つの『尾道オリジナル』をさらに高めていくことで、独創的なまちづくりを展開します。
（3）都市像
元気あふれ　人がつながり　安心して暮らせる
～誇れるまち『尾道』～
（4）まちづくりの基本的方向
ア　産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり
イ　魅力ある人材が育ち、地域に愛着と誇りを持てるまちづくり
ウ　誰もが安全・安心で快適に住み続けられるまちづくり

2　後期基本計画
（1）計画期間　令和4年度から令和8年度まで

＜構成図＞



（3）今後の方針等

全国的な少子高齢化の進展や東京一極集中の是正が進まない中にあっても、尾道の個性を活かした、人口減少に適応したまちづくりが求められています。総合計画基本構想の策定にあたっては、人口減少という課題のみならず、社会・経済活動の生産性向上に資する新たな技術の活用など、社会情勢も踏まえることで、持続可能なまちづくりの方向性を示すものとします。また、地方創生の視点を本市総合計画に取り込むことについては、国の動向を注視しながら進めていきます。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	固定資産税賦課業務				担当課	資産税課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税費
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	固定資産税・都市計画税は自主財源の根幹を成し、財政運営の基盤を支えており、賦課業務は重要な役割を果たしています。適正な賦課を行うため、土地の地価下落については、不動産鑑定士による鑑定評価を実施します。また、令和9年度の評価替えに向けて、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価を実施して専門的な調査や分析を行い、土地評価の適正化に取り組みます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

適正な賦課を行うため、次の事業等を実施します。

1　時点修正鑑定委託業務
　土地評価において、地価下落を適切に反映させるため、不動産鑑定士等による鑑定評価等を活用し、固定資産税評価額の時点修正を行います。
（令和7年度は293か所を予定）

2　標準宅地鑑定委託業務
　令和9年度の固定資産税（土地）の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価及び地価調査基準地の時点修正・標準化補正並びに地価公示の標準化補正を固定資産鑑定評価員に委嘱して実施します。
（令和7年度予定）
鑑定標準宅地　736か所
地価公示地点と同一　36か所
地価調査地点と同一　24か所　合計　796か所
価格基準日　令和8年1月1日

3　固定資産評価委託業務
　令和9年度の評価替えに向けて、路線価評定に係る調査業務を令和6年度～令和8年度の3か年で（一財）日本不動産研究所に委託しており、固定資産評価基準に基づいた、適正かつ均衡のとれた固定資産の評価を行うための基礎資料を作成します。

（2）事業実績・成果

1　時点修正鑑定委託業務
　（公社）広島県不動産鑑定士協会に委託し、各地区に精通した不動産鑑定士による鑑定評価を実施し、地価下落について、適切に土地評価へ反映しました。
　鑑定評価箇所数：293か所（令和6年度）

2　標準宅地鑑定委託業務
　令和6年度の固定資産税（土地）の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価及び地価調査基準地の時点修正・標準化補正並びに地価公示の標準化補正を固定資産鑑定評価員に委嘱して実施しました。
（令和4年度実績）
鑑定標準宅地　736か所
地価公示地点と同一　36か所
地価調査地点と同一　24か所　合計　796か所
価格基準日　令和5年1月1日

3　固定資産評価委託業務
　令和6年度の評価替えにおいて、路線価評定に係る調査業務を令和3年度～令和5年度の3か年で（一財）日本不動産研究所に委託し、固定資産評価基準に基づいた、適正かつ均衡のとれた固定資産の評価を行うための基礎資料を作成しました。

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		100,006	64,798	44,092	98,608
財源	使用料及び手数料	990	990	990	990
	諸収入	1	1	1	1
	一般財源	99,015	63,807	43,101	97,617

（3）今後の方針等

適正な土地評価を行うためには、専門的な見地から地価下落や土地価格形成要因について的確に分析することが必要であり、上記の事業を活用しながら、適正な賦課を行います。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	市税徴収業務（納税案内センター設置事業）			担当課	収納課		
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	2 徴税費	
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営						
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画							

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	市税は、自主財源の根幹をなし、財政運営の基盤を支えており、財源確保の上で徴収業務は極めて重要な役割を果たしています。納税案内センターの運営には派遣職員を配置し市税等の滞納者に早期に自主納付の案内を行い、速やかな市税等債権確保を図るとともにその他業務の補助をすることにより、職員が滞納整理を中心とした業務に専念できる環境を整備し、税収の確保に努めます。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

公平で効率的な徴収業務を行うため、納税案内センターにおいて現年滞納者への自主納付案内及び口座振替勧奨並びに催告書発送・財産調査補助業務を行うことで、納期内納付の推進を図るとともに、職員が滞納整理を中心とした業務に専念できる環境を整えます。

また、積極的な納税指導と早期滞納整理の徴収方針のもと、次の取組を実施し、税収確保に努めます。

・納税案内センターによる現年滞納者への早期対応
・口座振替の勧奨　・大口滞納整理
・財産調査の強化
・併任徴収（県税職員）の活用による困難案件対応
・職員のスキルアップ

【納税案内センターの業務】
（1）電話（自動音声案内・センター員）による自主納付の案内
（2）電話番号不明者及び電話案内未着信者への催告書発送補助
（3）センター員からの電話による口座振替勧奨
（4）財産に関する調査等の補助業務
（5）介護保険・後期高齢者医療保険新規対象者への電話による納付開始案内及び口座振替勧奨

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		6,720	7,244	6,543	6,443
財源	国県支出金	6,720	7,244	6,543	6,400
	一般財源	0	0	0	43

（2）事業実績・成果

1　市税収納実績　　（単位：千円、%）

	R4	R5	R6見込
調定額	18,282,835	18,647,099	17,851,137
収納額	17,935,197	18,288,257	17,512,548
収入未済額(未還付金除く)	326,190	306,735	338,589
不納欠損額	21,448	52,107	(収入未済額に含む)
徴収率	98.1	98.1	98.1

2　納税案内センター業務実績　　（単位：件）

		R4	R5	R6見込
納付案内（自動音声案内含む）	架電	9,889	9,287	8,407
	内案内	4,305	3,822	3,207
	SMS	829	848	634
催告書発送補助		2,952	3,597	3,924
口座振替勧奨	架電	485	1,207	4,144
	内案内	201	485	1,642
財産調査発送補助		525	227	146
介護・後期納付案内 ※	架電	3,003	3,970	3,279
	内案内	1,256	1,424	1,038

※介護・後期納付案内には、口座振替勧奨業務を含む

（3）今後の方針等

徴収業務においては、公平・公正で効率的な取組が求められており、納税案内センターを活用し、現年滞納者へ早期自主納付の案内を行うとともに、介護保険・後期高齢者医療保険の納付開始案内や口座振替勧奨及び財産調査の補助業務を行うことで、収納課職員が滞納処分に早期着手し、現年度の滞納額を翌年度に繰り越さないことを目指します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 継続 】

事業名	国勢調査				担当課	政策企画課
会計・款項	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費
尾道市総合計画の政策目標	計画推進を支える行政運営					
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画						

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	国勢調査は人及び世帯に関する全数調査で、10月1日を調査期日として全国で実施されます。その結果は、国及び地方公共団体の各種行政施策はもとより、企業、団体その他各方面に利用されています。 市民の皆様に統計調査の趣旨や調査活動等について理解が得られるよう、適正実施に向けて取り組みを行います。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

1　調査期日
　令和7年10月1日（水）

2　調査対象
　令和7年10月1日現在、日本国内に普段住んでいるすべての人（外国人を含む。）及び世帯

3　調査内容
（1）世帯員について
　男女の別・出生の年月・配偶の関係・就業状態・従業地又は通学地など13項目

（2）世帯について
　世帯の種類・世帯員の数・住居の種類・住宅の建て方の4項目

4　調査日程

令和7年	6月	国勢調査実施本部設置
	6月	指導員・調査員選任 （指導員約120人、調査員約800人）
	6～7月	広報活動
	8～11月	調査活動
令和8年	5月	国による人口速報集計公表
令和9年	11月	全数値公表終了

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	834	83,488
財源	国県支出金	0	0	834	83,488
	一般財源	0	0	0	0

（2）事業実績・成果

【令和2年実施分】
1　国勢調査実施本部
（1）本部長　企画財務部長
（2）構成員　関係課及び各支所
（3）設置期間
　令和2年6月1日～令和3年2月28日

2　調査員募集
（1）募集人数
　指導員約120人、調査員約800人
（2）募集方法
　広報おのみちへの掲載、エフエムおのみち及びケーブルテレビ放送、前回経験者や各種団体へ依頼等

3　広報
　広報誌・HPへの啓発記事の掲載、各施設へのポスター掲出、自治会等へのチラシ配布、市役所ロビーでのPR動画の放映等

4　調査活動中の体制整備
　世帯、調査員等からの問合せ対応の体制整備

5　その他
　インターネットによる回答の勧奨

（参考）
国勢調査人口・世帯数（合併後実施分）

実施年	世帯数（世帯）	人口（人）
H22	58,772	145,202
H27	57,759	138,626
R2	57,519	131,170

（3）今後の方針等

　統計調査の趣旨や活用事例について市民の理解が得られるよう、また、統計調査員の確保のため、広報・PR活動を継続して実施します。

令和7年度　主要事業シート

1　事業名等　　【 新規 】

事業名	さくら尾道プロジェクト					担当課	
会計・款項	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	8	保健体育費　　ほか
尾道市総合計画の政策目標									
事業実施の根拠となる総合計画以外の計画									

2　事業の目的と概要

事業の趣旨	本市は令和7年から令和8年にかけて、御調町・向島町及び因島市・瀬戸田町との合併20周年という節目の年を迎えます。この合併20周年の節目を尾道市の再スタート元年ととらえ、地域のアイデンティティや合併後に行ってきた取組をブラッシュアップすることで、尾道の魅力（資源）を高め、新しい価値の創造を目指します。

3　当初計画と実績・成果

（1）当初計画

主な事業

第82回尾道みなと祭（観光課）

尾道みなと祭りでは、本市の合併20周年を広く周知するとともに、さくら尾道プロジェクトとしての思いをこめた取組を検討しています。

因島水軍まつり（因島総合支所しまおこし課）
にこぴんしゃん祭り（向島支所しまおこし課）
御調町ふれあい秋まつり（御調支所まちおこし課）
瀬戸田町夏まつり（瀬戸田支所しまおこし課））
第20回尾道灯りまつり（観光課）
アーバンスポーツ施設整備（生涯学習課）
ウエスタン・リーグ招致事業（生涯学習課）
せとだレモンマラソン（瀬戸田支所しまおこし課）
市民音楽芸能祭開催事業（文化振興課）
（仮称）尾道市名誉市民展－小林和作、圓鍔勝三、平山郁夫（美術館）
（仮称）生誕120周年記念展－圓鍔勝三と野外彫刻（圓鍔勝三彫刻美術館）
尾道季節の地魚の店認定事業（農林水産課）
尾道スローフードまちづくり事業（農林水産課）
日本遺産推進事業（文化振興課）
囲碁タイトル戦の招致活動（文化振興課）

予算データ		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額
事業費総額（千円）		0	0	0	96,415
財源	国県支出金	0	0	0	3,000
	繰入金	0	0	0	51,250
	一般財源	0	0	0	42,165

（2）事業実績・成果

【新規事業】

尾道市合併20周年ロゴマーク

（3）今後の方針等

令和9年度からの尾道市総合計画基本構想につなげる2年間とし、市木・市花である「さくら」の花びら5枚に、合併市町2市3町（尾道市、因島市、御調町、向島町、瀬戸田町）をイメージを重ねた「尾道市合併20周年ロゴマーク」を活用しながら、地域のアイデンティティや合併後に行ってきた取組をブラッシュアップすることで、尾道ブランドをアップデートしてまいります。